

## II 調査結果の概要

※本調査結果において、平成14年度以前の調査結果との比較を行っているが、これは旧住宅金融公庫が行った「住宅・建築主要データ調査報告（戸建て住宅編）」の結果との比較である。

※本調査結果における構成比（％）は、調査件数より「不明」「無回答」の件数を除いた上で算出した。

※「1（3）【フラット35】S（優良な技術基準 金利Bプラン）」「1（4）【フラット35】S（特に優良な技術基準 金利Aプラン）」「3（4）外壁の軸組の防腐・防蟻措置」「7（2）屋根葺き材」「9（5）高効率給湯器等の設置」「10 コロナ等による住環境の変遷」は2つ以上の基準・仕様に適合している物件の場合はダブルカウントしている。

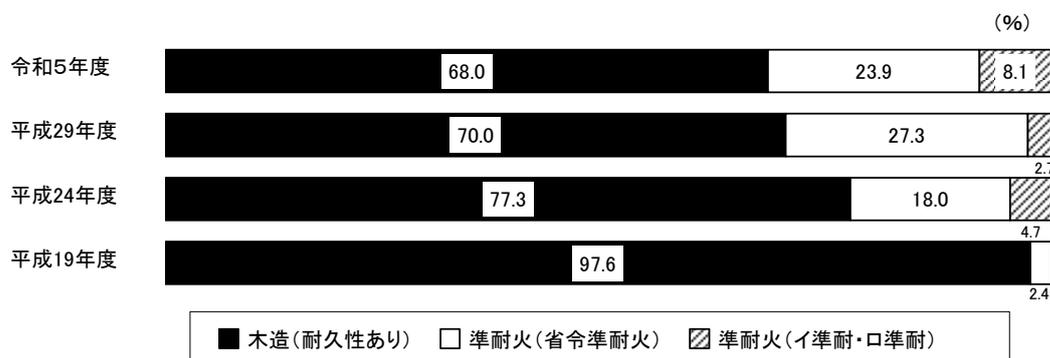
※構成比が0.1%未満の項目は「0.0%」と表記している。

### 1 住宅の概要について

#### 1（2）構造

「木造（耐久性あり）」が68.0%と最も多い。その一方、調査年度毎に「準耐火」の割合が増加しており、令和5年度は「準耐火（省令準耐火）」が23.9%、「準耐火（イ準耐・ロ準耐）」が8.1%となった。

図1（2） 構造

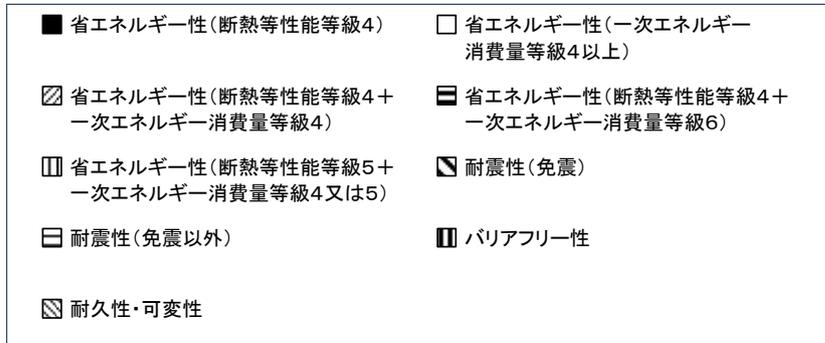
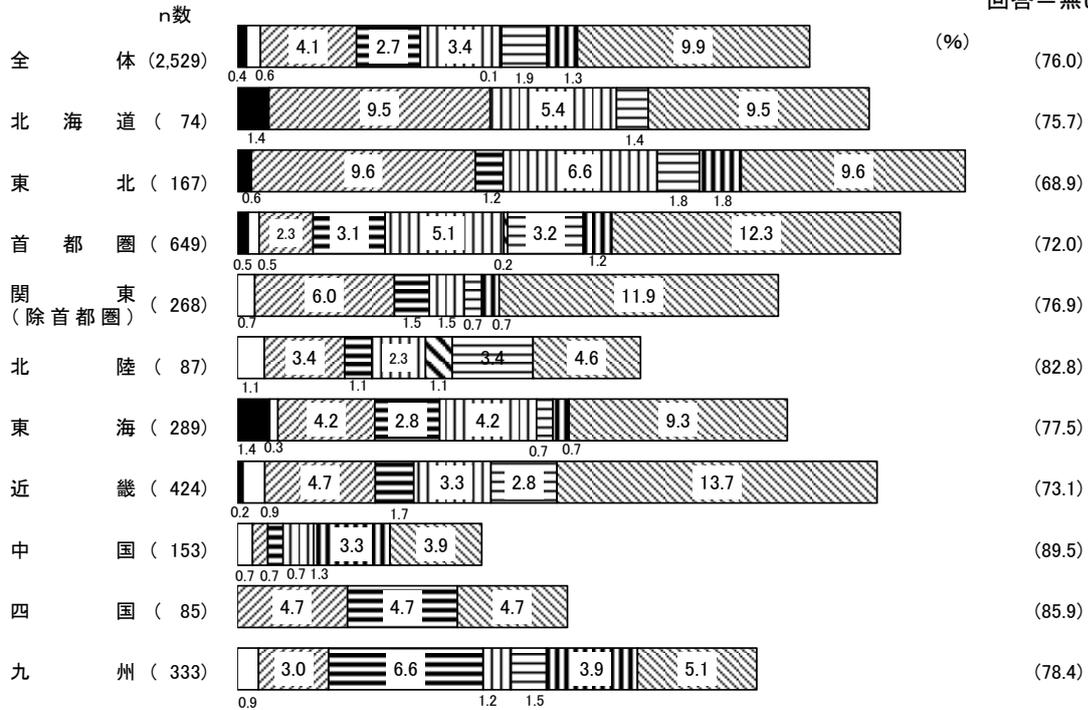


※平成19年度についても木造軸組工法のみを抽出・集計している。

1(3)【フラット35】S (優良な技術基準 金利Bプラン)

【フラット35】S (金利Bプラン) の性能別利用状況を見ると、東北では「省エネルギー性」が、首都圏・近畿では「耐久性・可変性」が多く利用されている。

図1(3)-1 【フラット35】S (優良な技術基準 金利Bプラン) × 地域 【フラット35】S (金利Bプラン) 回答=無し



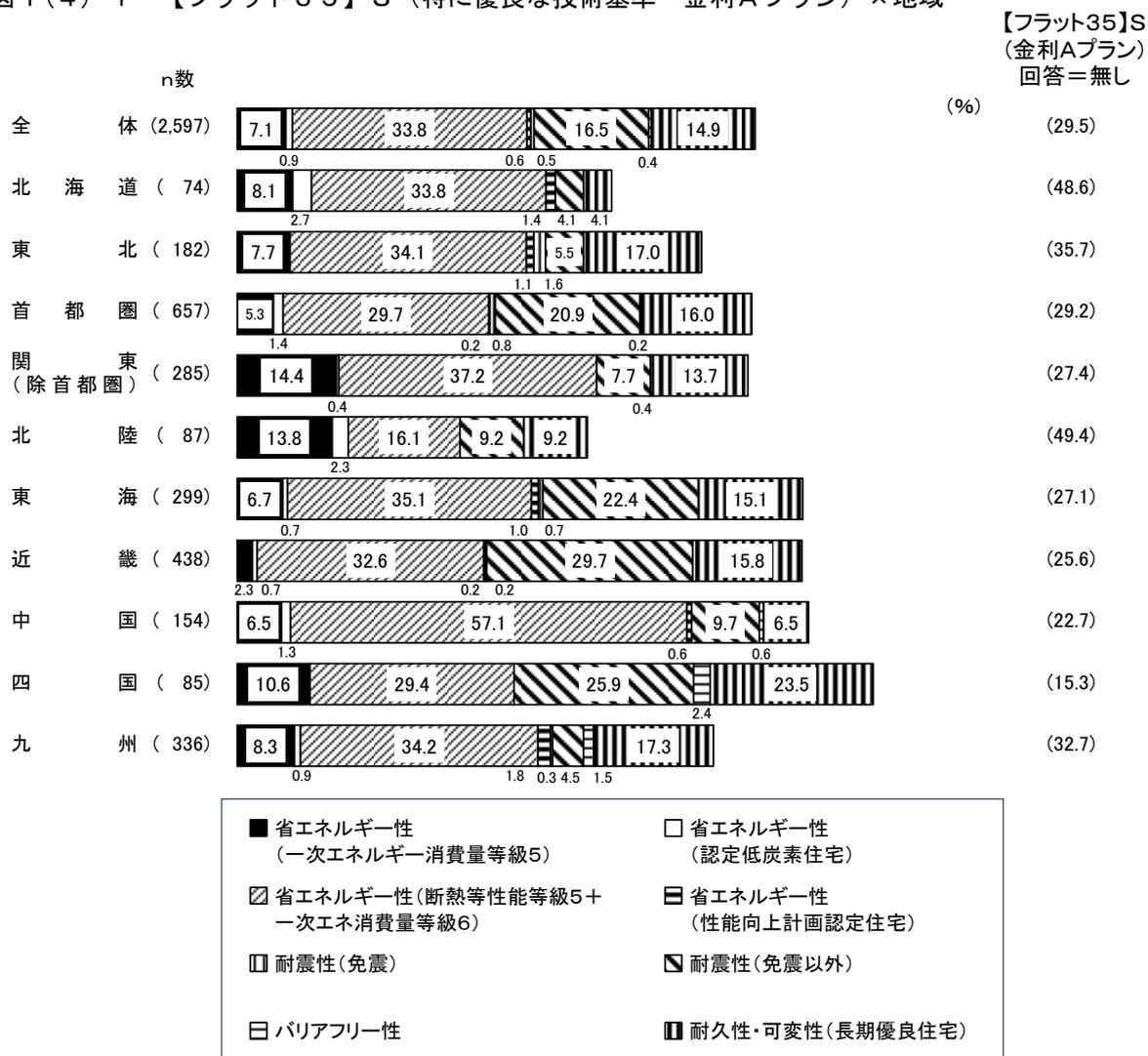
※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

1(4) 【フラット35】S (特に優良な技術基準 金利Aプラン)

【フラット35】S (金利Aプラン) の性能別利用状況を見ると、全般的に何らかの「省エネルギー性」関連が多く利用されているおり、中国では「省エネルギー性(断熱等性能等級5+一次エネ消費量等級6)」が特に多く利用されている。また、東海、近畿、四国では「耐震性」が多く利用されている。

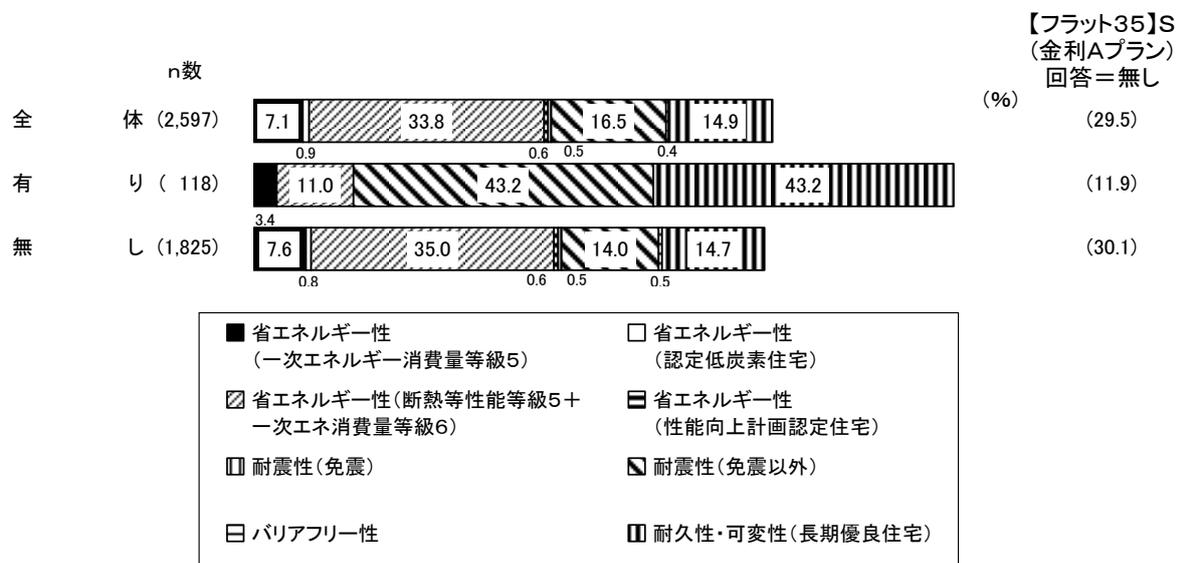
住宅性能表示制度を利用しているものは118件(6.1%)であり、制度利用しているものでは「耐震性」と「耐久性・可変性」を利用しているものが多い。

図1(4)-1 【フラット35】S (特に優良な技術基準 金利Aプラン) ×地域



※ 2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図1(4)-2 【フラット35】S（特に優良な技術基準 金利Aプラン）×住宅性能表示制度



※2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

1(5) 【フラット35】S(ZEH)

【フラット35】S(ZEH)の利用状況を見ると、北海道と北陸で多く利用されている。  
断熱地域区分別にみると2地域で多く利用されている。

図1(5)-1 【フラット35】S(ZEH) × 地域

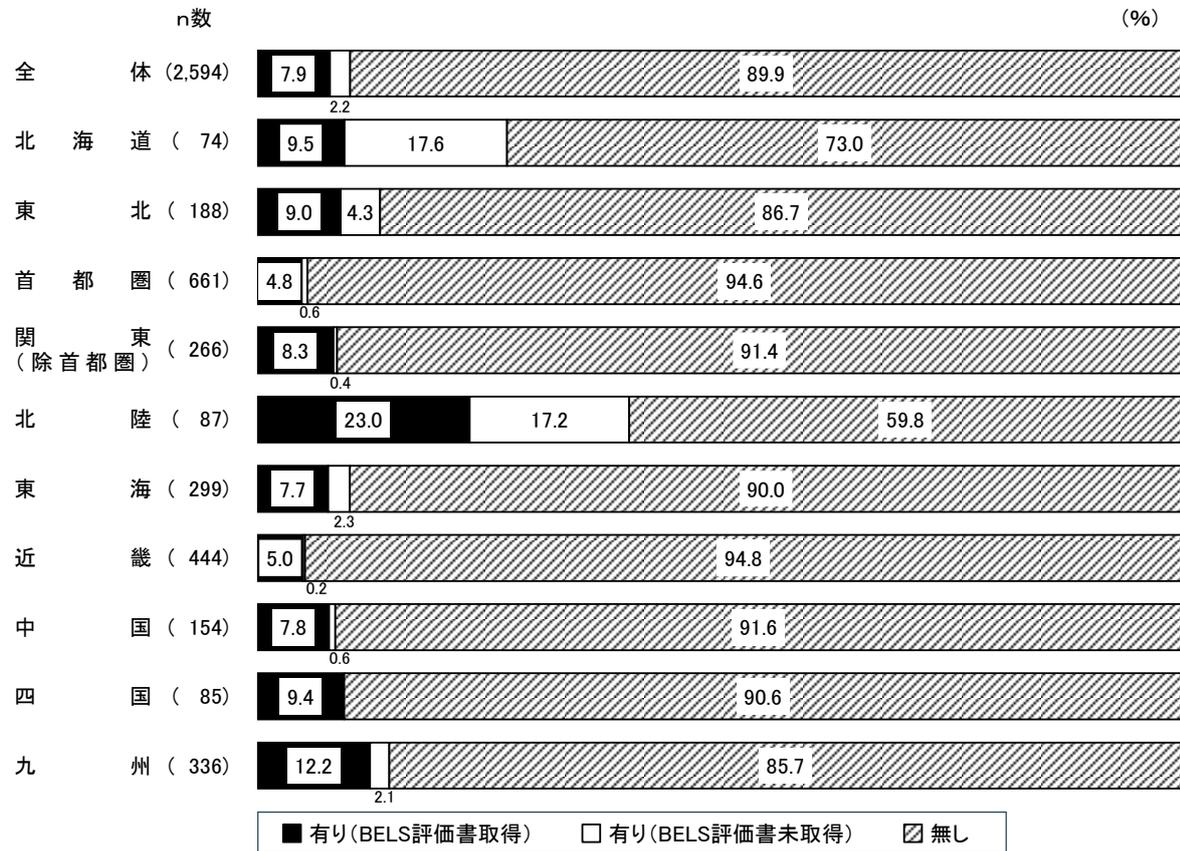
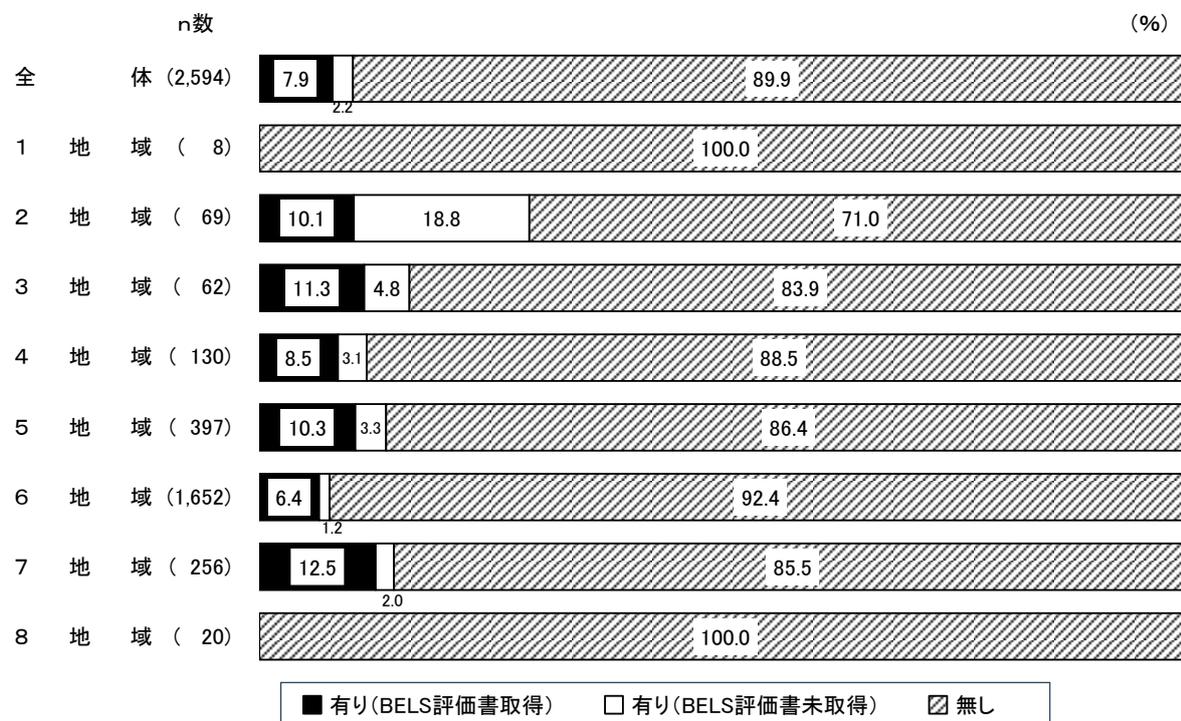


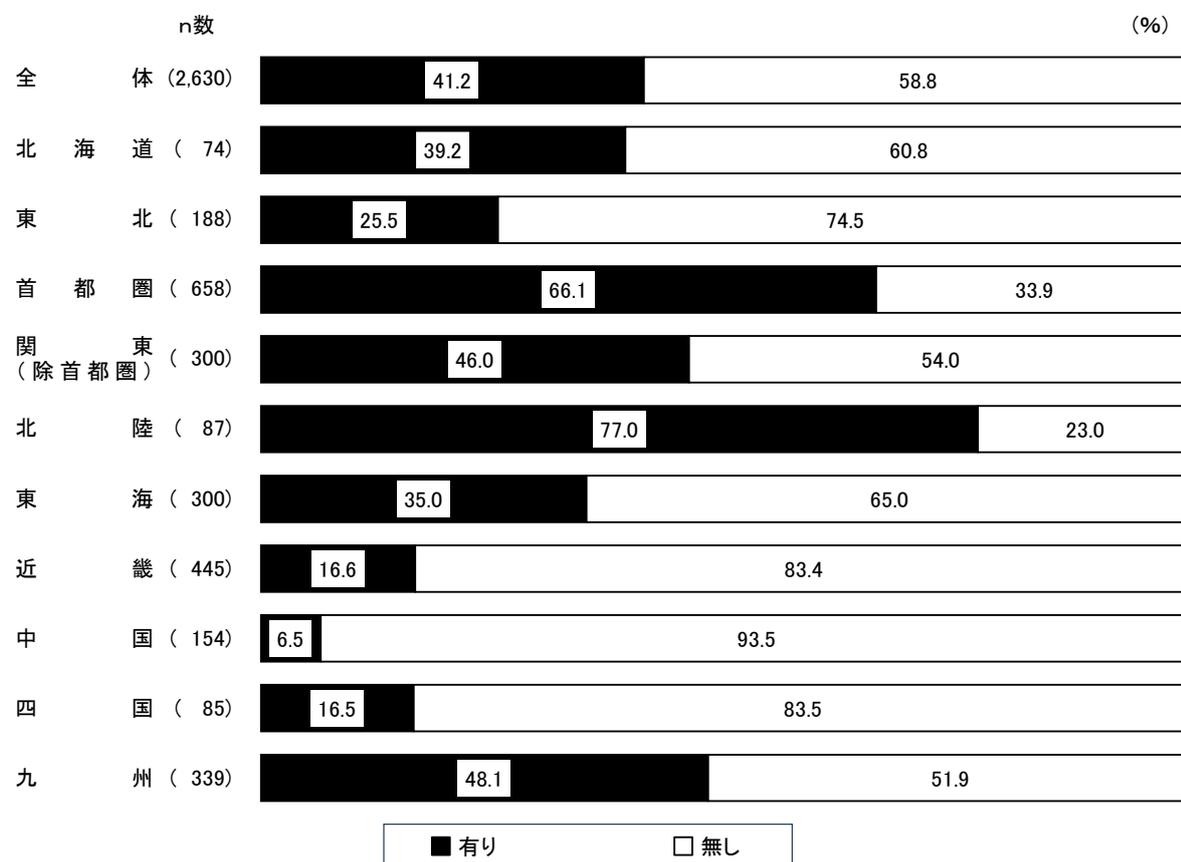
図1(5)-2 【フラット35】S(ZEH)×断熱地域区分



1(7) 【フラット35】設計検査における電子申請の利用

【フラット35】設計検査における電子申請の利用状況を見ると、全国平均で41.2%となり、北陸(77.0%)、首都圏(66.1%)で多く利用されている。

図1(7)-1 電子申請の利用×地域



## 2 基礎等について

### 2(1)基礎の構造

経年で比較すると「布基礎」の割合は減少傾向にある。

地域別では、北海道のみ「べた基礎」より「布基礎」の割合が高く、全国の傾向と逆転している。また、東北及び北陸で「布基礎」の割合がやや高くなっている。

図2(1)-1 基礎の構造

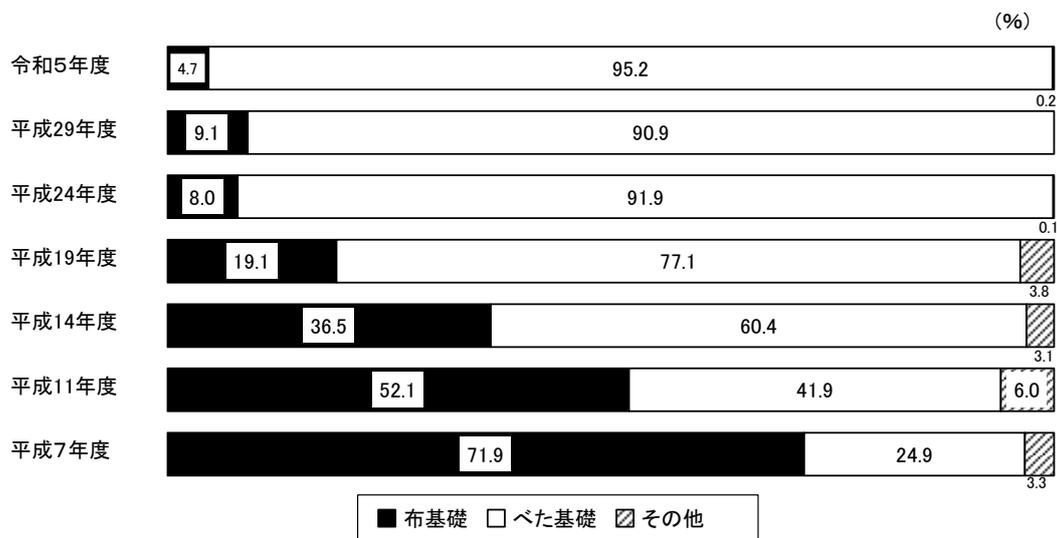
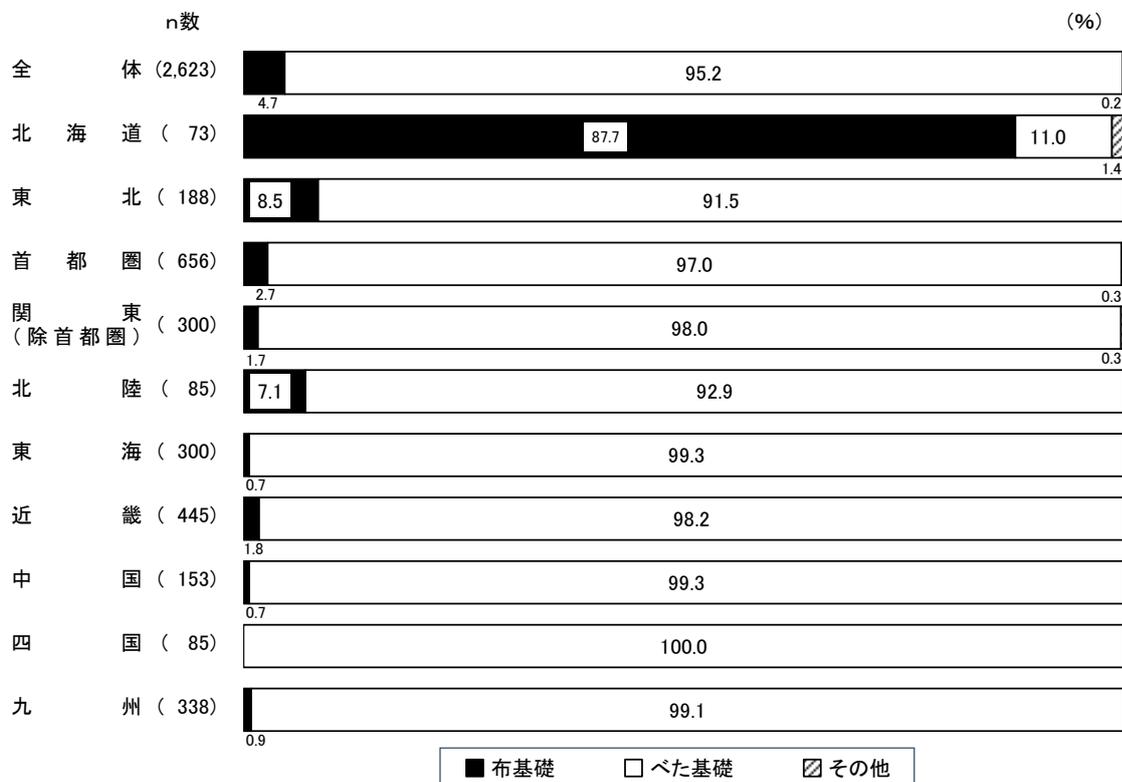


図2(1)-2 基礎の構造×地域



## 2(2)基礎の高さ

基礎の高さについては、平成29年度から比較して45cm未満の比率が高くなっている。  
北海道、北陸及び九州では、45cm以上の比率が高い。

図2(2)-1 基礎の高さ

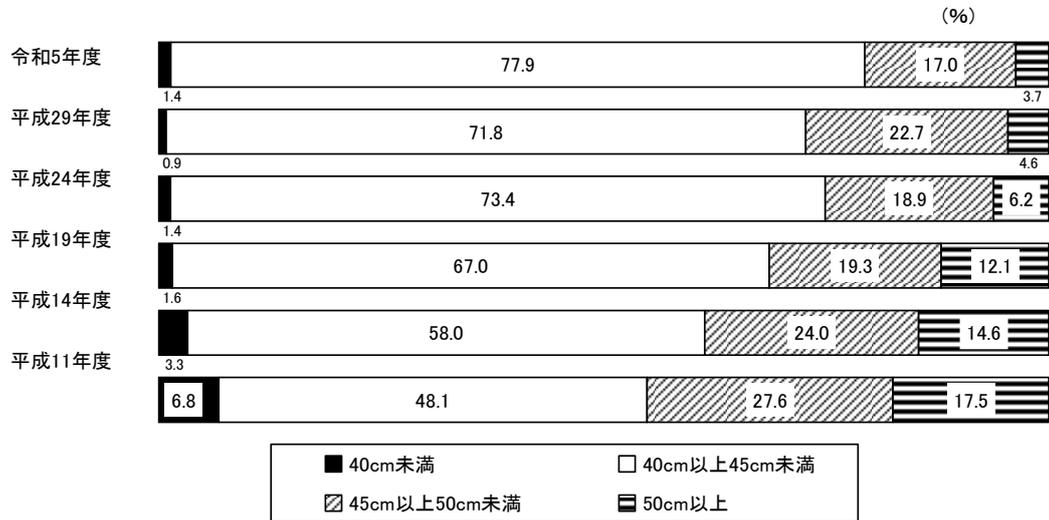
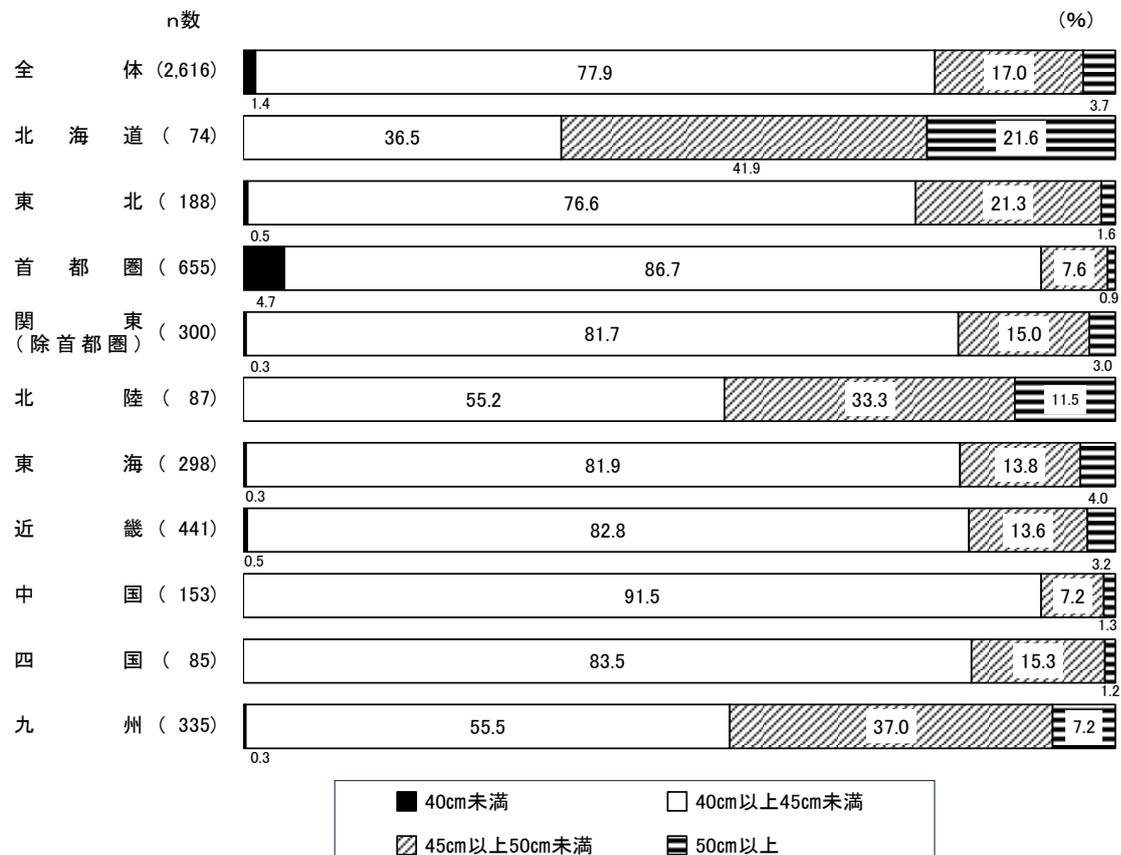


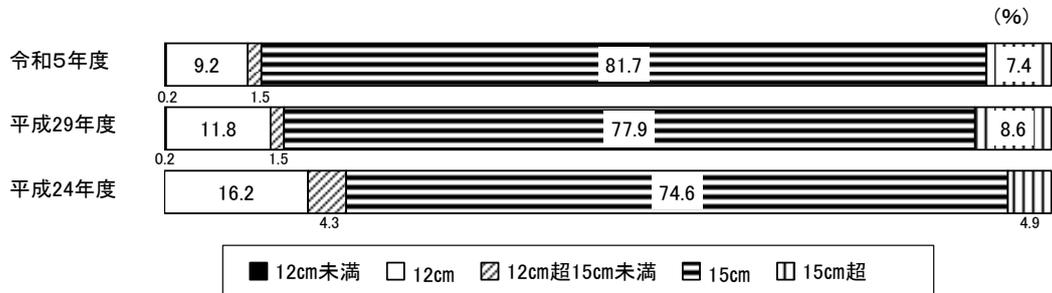
図2(2)-2 基礎の高さ×地域



### 2(3)基礎の上端の幅

「15cm」が81.7%と最も多く、なっており、調査年度毎に「12cm」の割合は減少傾向にある。

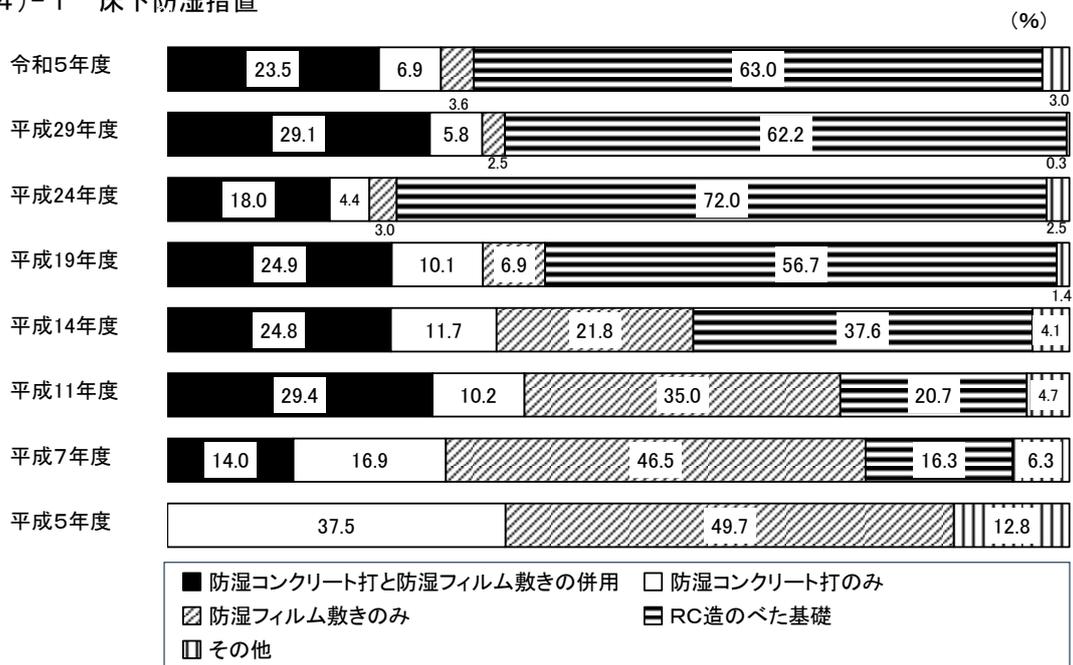
図2(3)-1 基礎の上端の幅



### 2(4)床下防湿措置

平成24年度までは、調査年度毎に「RC造のべた基礎」の割合が増加していたが、平成29年度以降は「RC造のべた基礎」の割合が減少し、「防湿コンクリート打と防湿フィルム敷きの併用」や「防湿コンクリート打のみ」の割合が増加している。

図2(4)-1 床下防湿措置



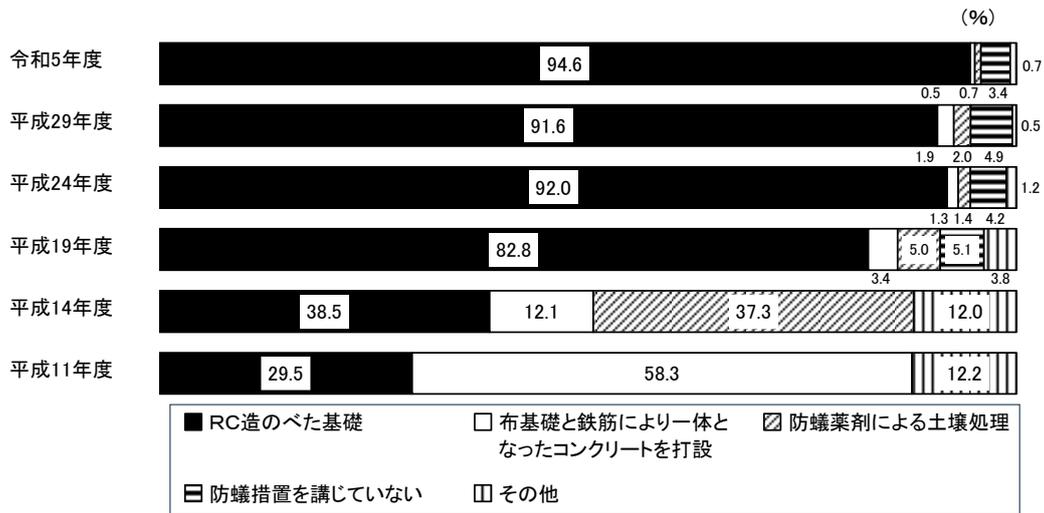
※平成5年度調査の設問には、「防湿コンクリート打と防湿フィルム敷きの併用」「RC造のべた基礎」の選択肢を設けていなかった。

## 2(5) 床下地面の防蟻措置

令和5年度調査では「RC造のべた基礎」による割合が更に高くなった。

地域別では、機構の耐久性基準で床下地面の防蟻措置を省略できる北海道・北陸は「防蟻措置を講じていない」が高い一方で、同じく省略できる東北ではいずれかの防蟻措置を講じている割合が高くなっている

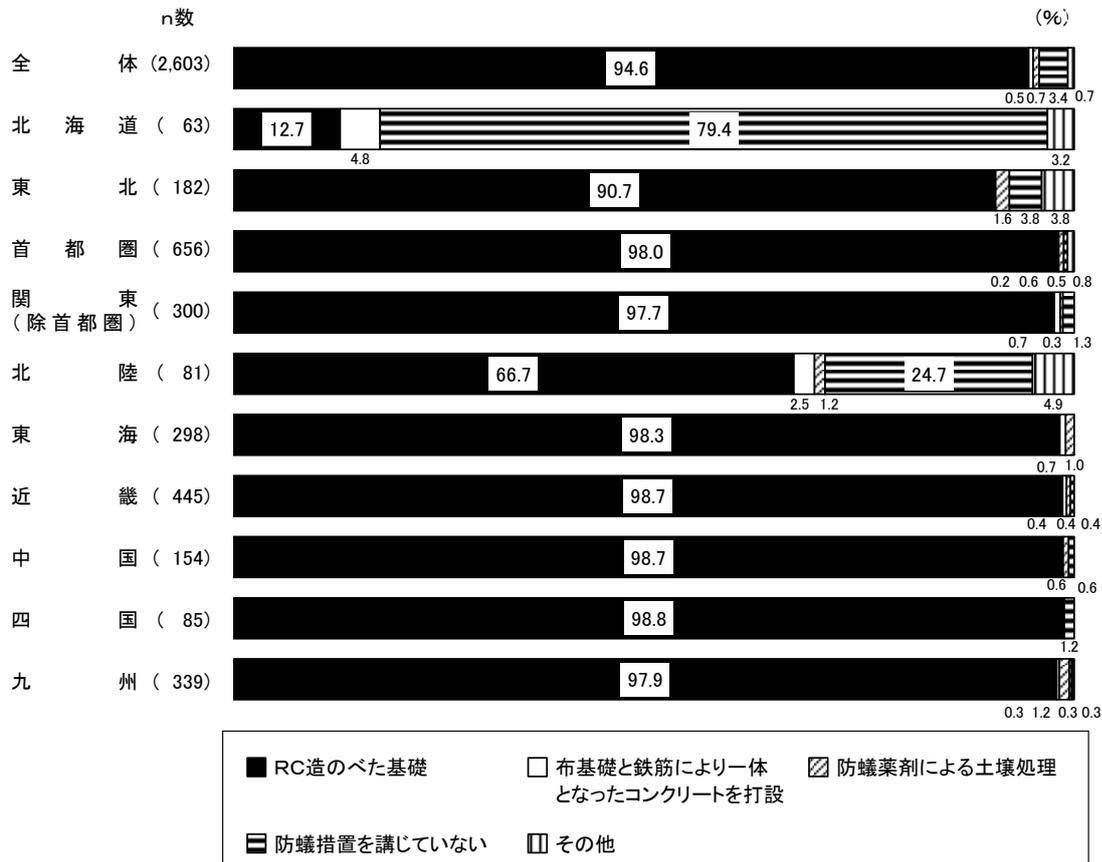
図2(5)-1 床下地面の防蟻措置



※平成11年度調査の設問には、「布基礎と鉄筋により一体となったコンクリートを打設」の選択肢を設けていなかった。

※平成29年度までは複数回答としている。

図2(5)-2 床下地面の防蟻措置×地域



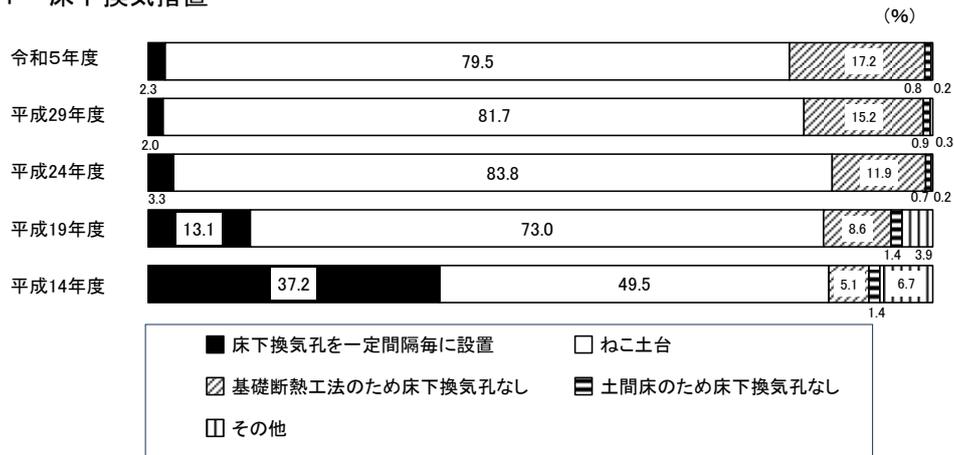
## 2(6) 床下換気措置

床下換気措置については、調査年度毎に徐々に「基礎断熱工法で施工しているため、床下換気孔は設けていない」の割合が増加しており、地域別では北海道がその割合が79.7%と高い。

布基礎の場合はべた基礎と比較して、「ねこ土台」の割合が低く、「床下換気孔を一定間隔毎」、「基礎断熱工法で施工しているため、床下換気孔は設けていない」等の割合が高くなっている。

また、基礎の高さが高くなるにつれ「基礎断熱工法で施工しているため、床下換気孔は設けていない」の割合が高くなる傾向がある。

図2(6)-1 床下換気措置



※平成29年度以前の調査結果については、次で集計されている。

《平成29年度》	《令和5年度》
床下換気孔を4m以内毎	→ 床下換気孔を一定間隔毎に設置
床下換気孔を4m~5m以内毎	→ 床下換気孔を一定間隔毎に設置

図2(6)-2 床下換気措置×地域

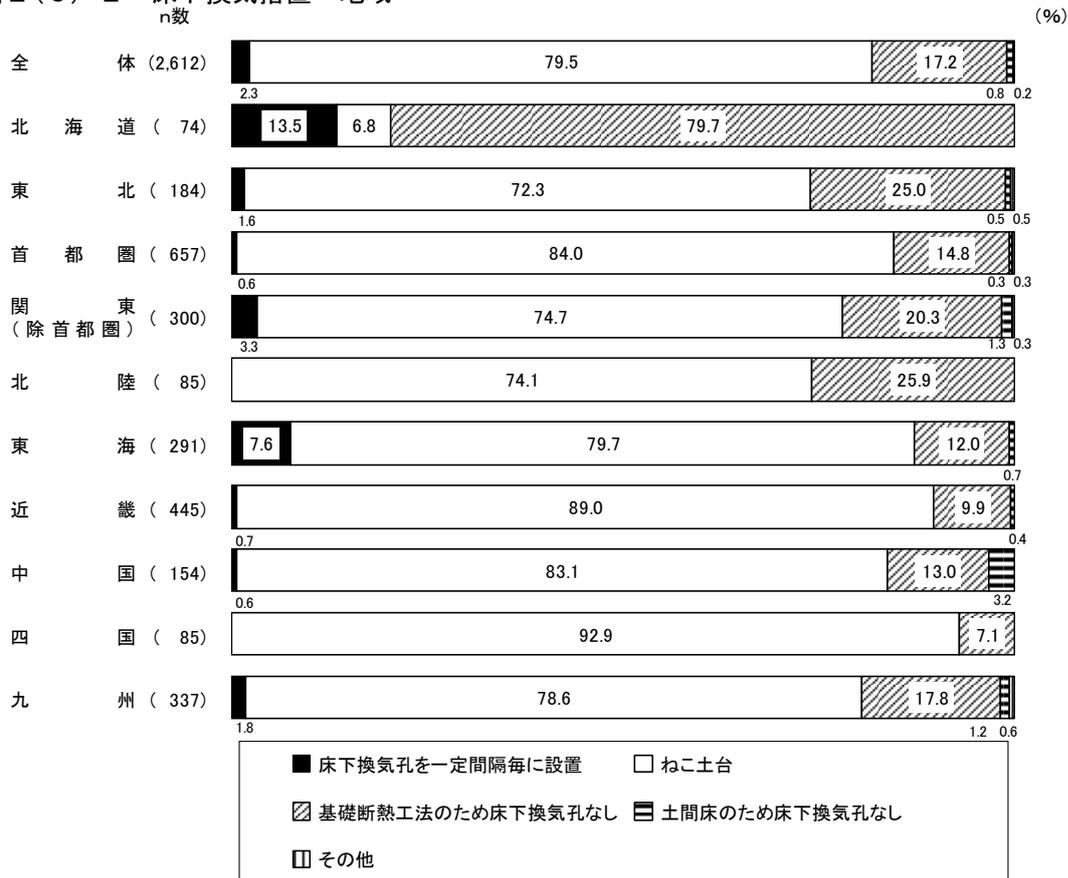


図 2 ( 6 ) - 3 床下換気措置 × 基礎の構造

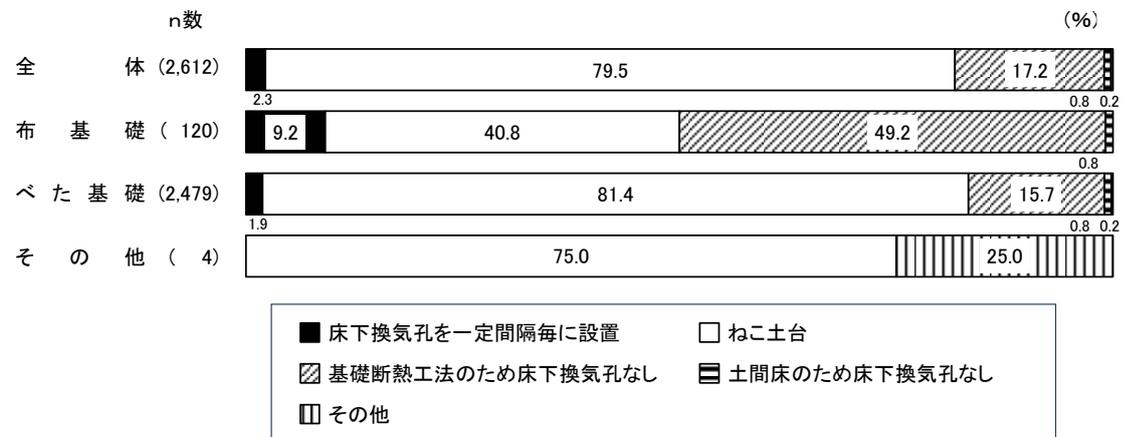
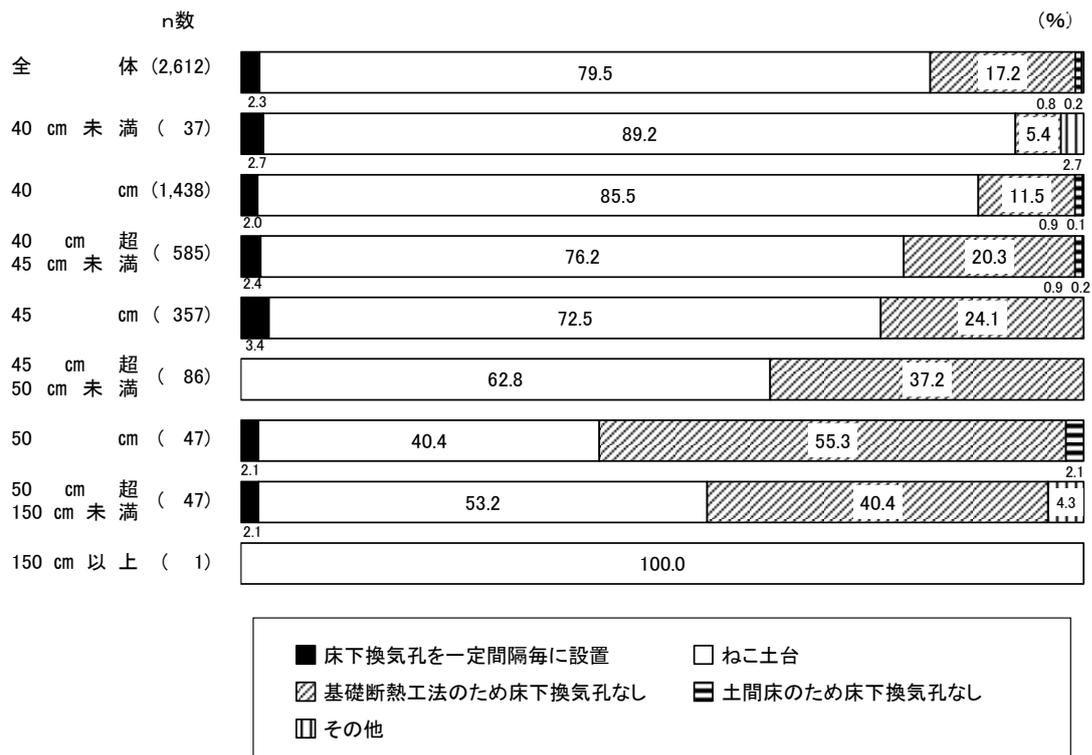


図 2 ( 6 ) - 4 床下換気措置 × 基礎の高さ



### 3 耐久性仕様について

#### 3(1)土台の材

平成 29 年度から大きな変化は無く、「ムク材」の割合が 68.7%と高い。ただし、北海道は、有効回答の件数は少ないものの「集成材」の割合が 84.8%と高い。

図 3(1)-1 土台の材

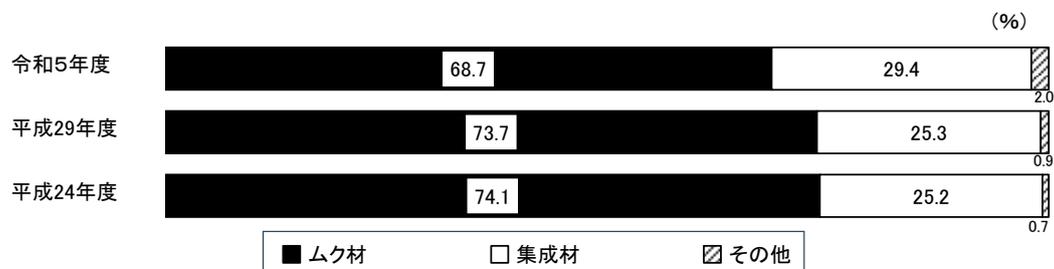
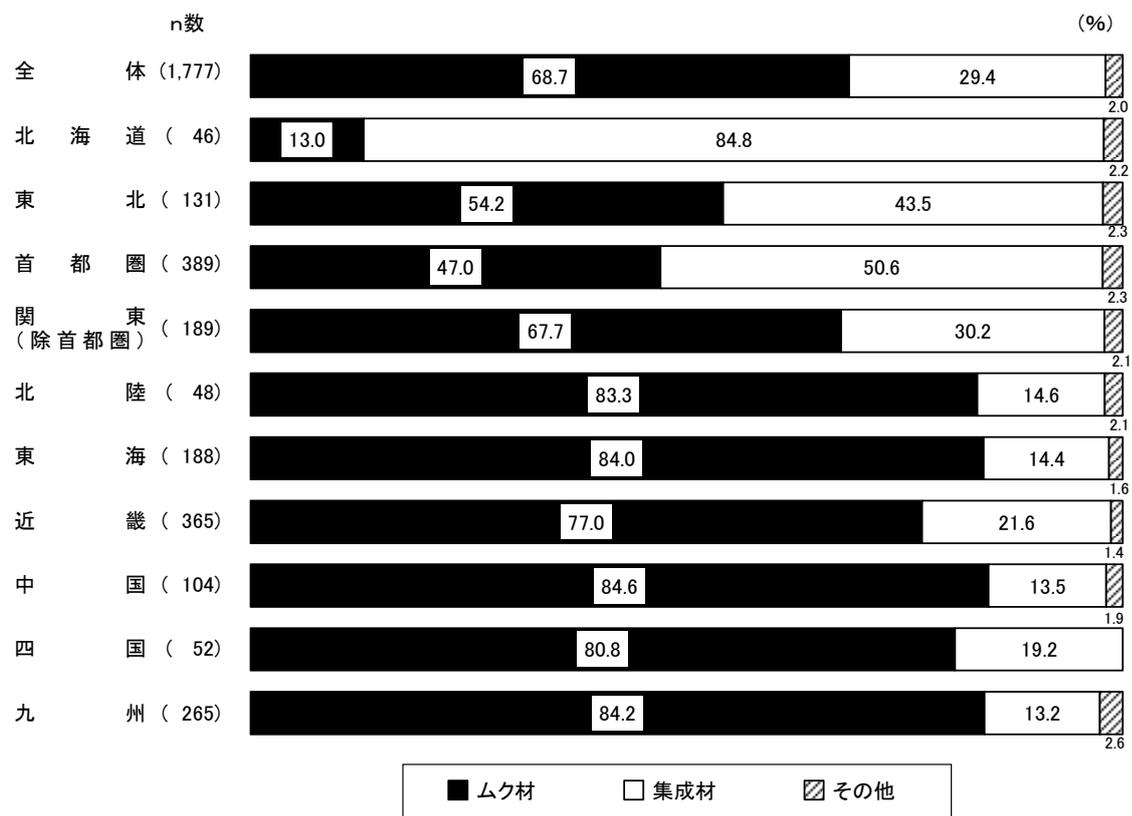


図 3(1)-2 土台の材×地域



### 3(2) 土台の薬剤処理

平成29年度から大きな変化は無く、「薬剤処理（加圧処理）」と「薬剤処理（現場処理）」をあわせると70.5%となる。また、ムク材は「薬剤処理無し」の割合が43.5%と高く、集成材は薬剤（加圧処理）」の割合が64.3%と高い。

図3(2)-1 土台の薬剤処理

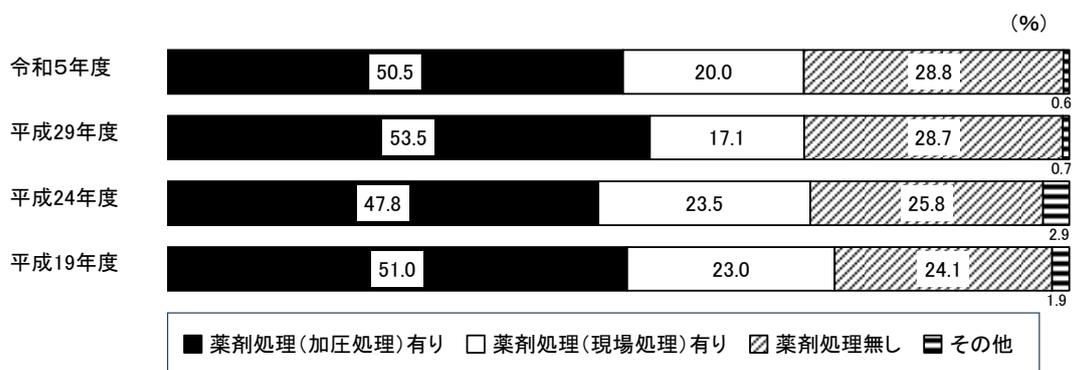
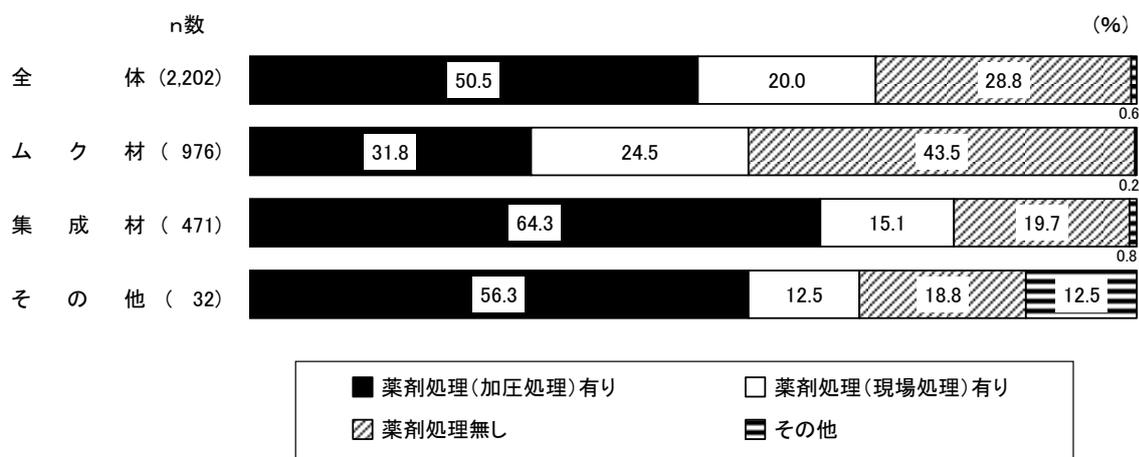


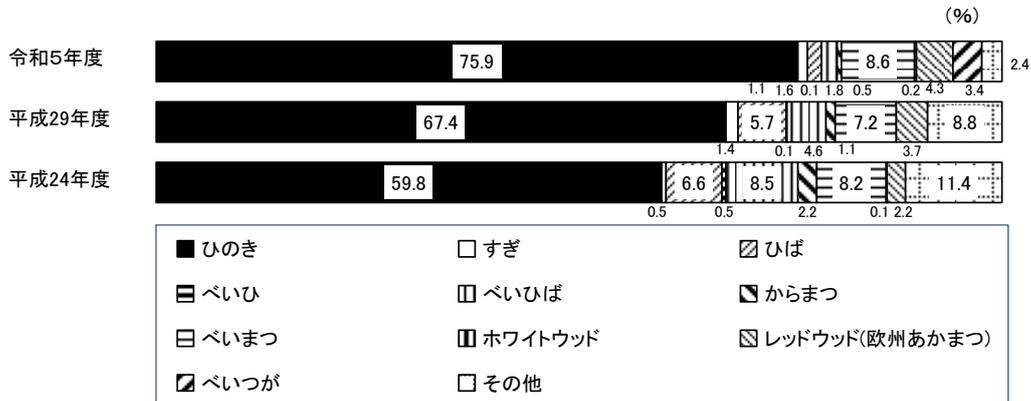
図3(2)-2 土台の薬剤処理×土台の材



### 3(3)土台の樹種

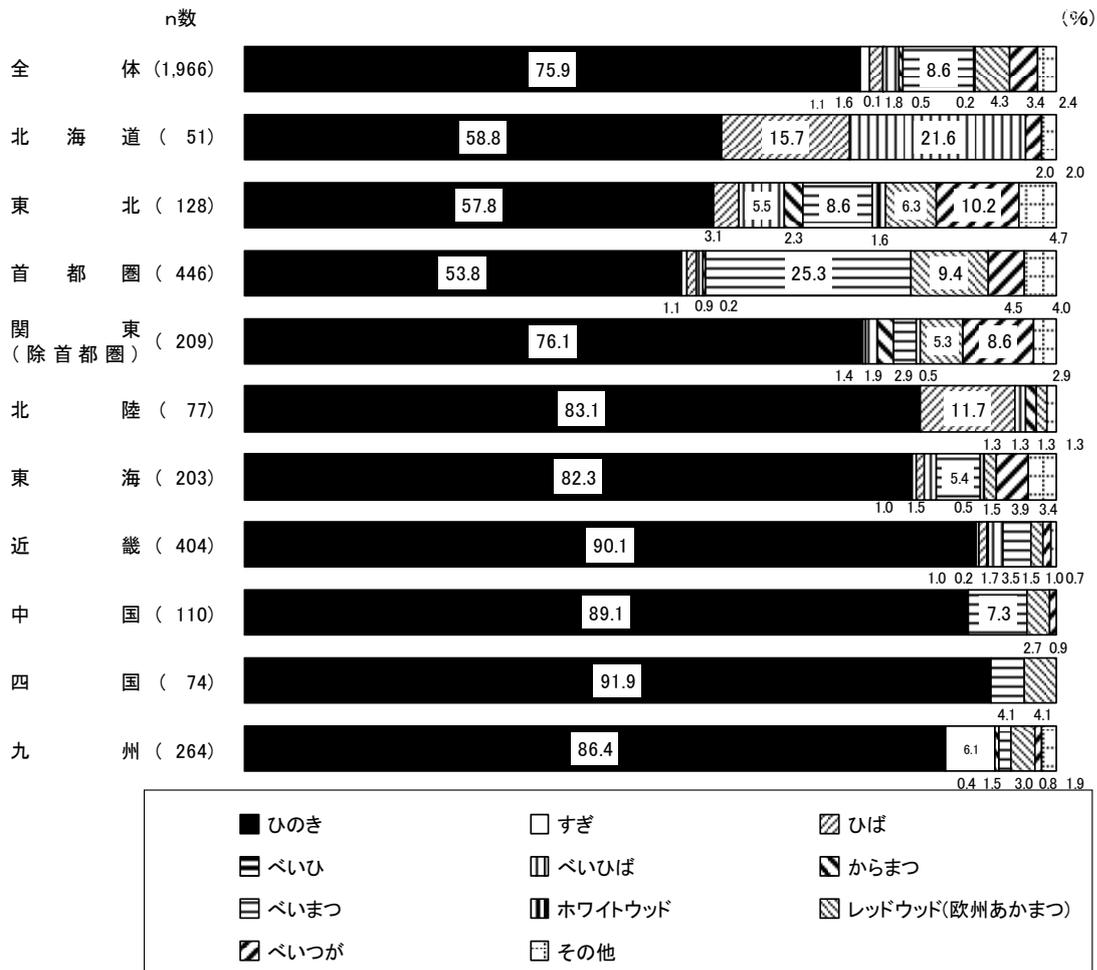
「ひのき」の割合が75.9%と最も高く、その割合も平成24年度から調査年度毎に増加している。他地域と比べると、北海道、東北と首都圏は「ひのき」の割合が低く、使用樹種の多様化がみられる。

図3(3)-1 土台の樹種



※令和5年度調査から選択肢に「べいつが」が追加されている。

図3(3)-2 土台の樹種×地域



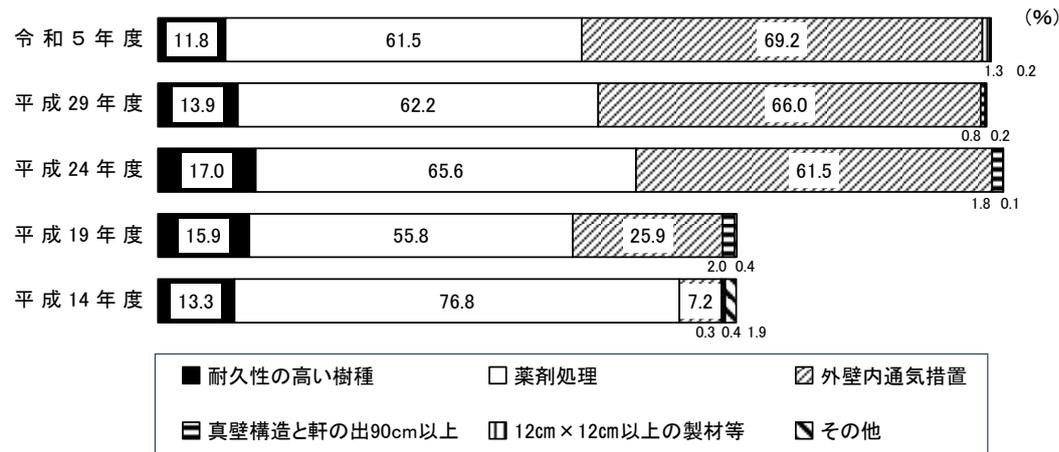
※令和5年度調査から選択肢に「べいつが」が追加されている。

### 3(4)外壁の軸組の防腐・防蟻措置

調査年度毎に「外壁内通気措置」の割合が増加しており、平成29年度以降は「薬剤処理」の割合を上回っている。

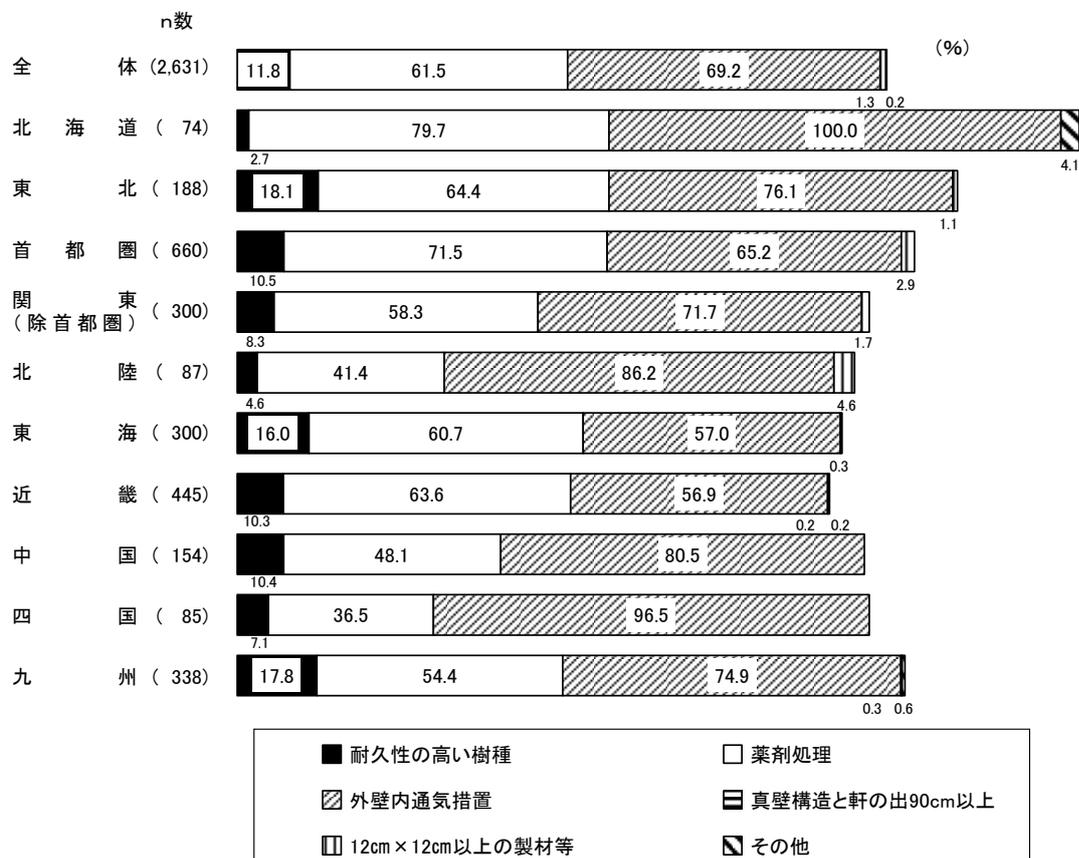
土台の「薬剤処理」と「薬剤処理無し」を比較すると、「薬剤処理無し」は外壁の軸組の「薬剤処理」の割合が52.8%とやや低く、「耐久性の高い樹種」や「外壁内通気措置」の割合が高くなっている。

図3(4)-1 外壁の軸組の防腐・防蟻措置



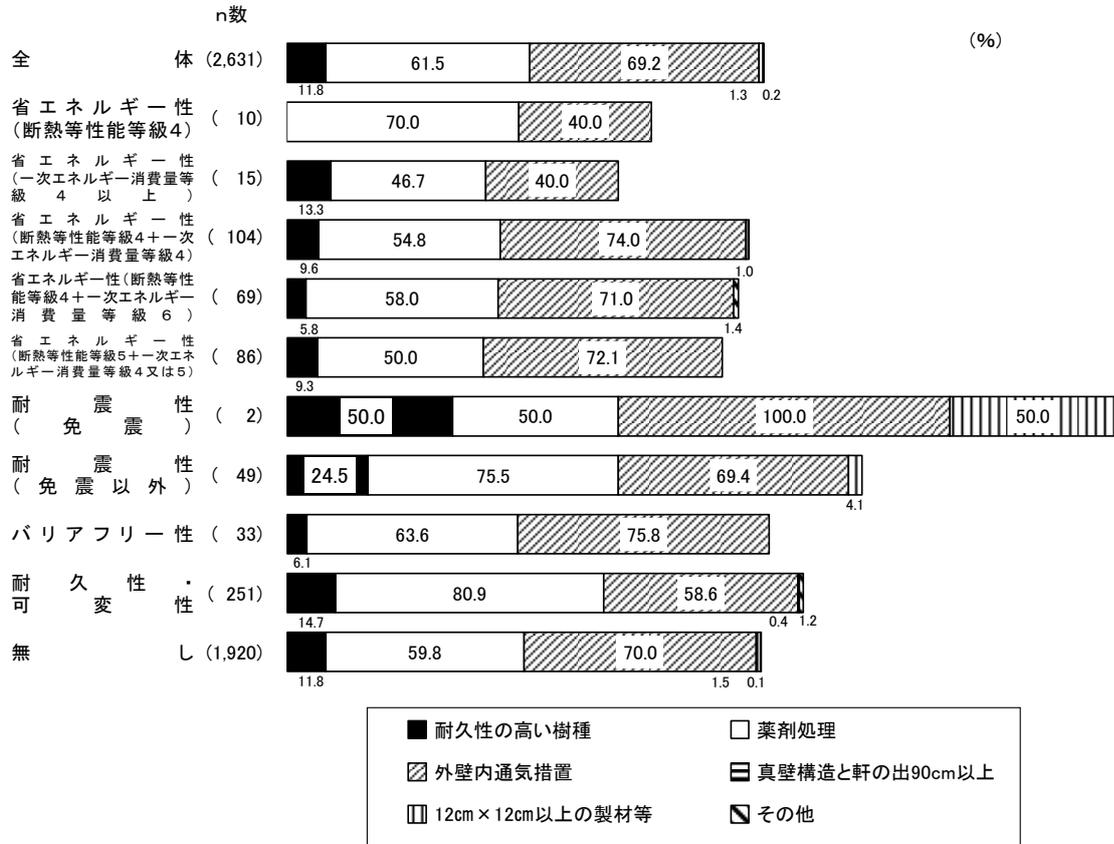
※2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-2 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×地域



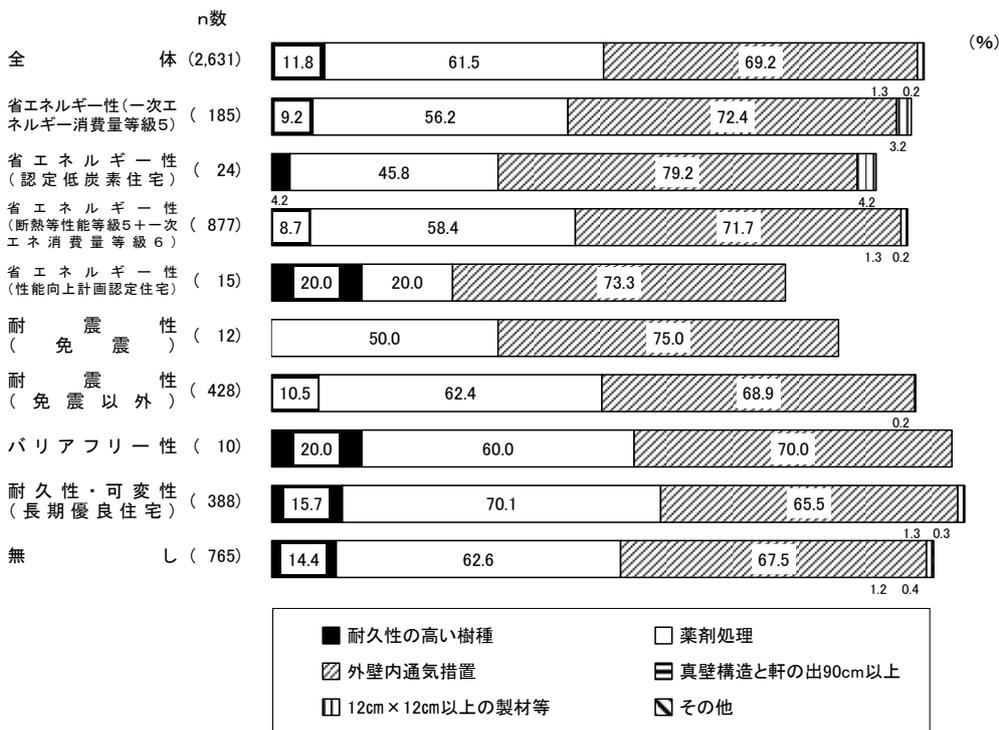
※2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-3 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×【フラット35】S (優良な技術基準\_金利Bプラン)



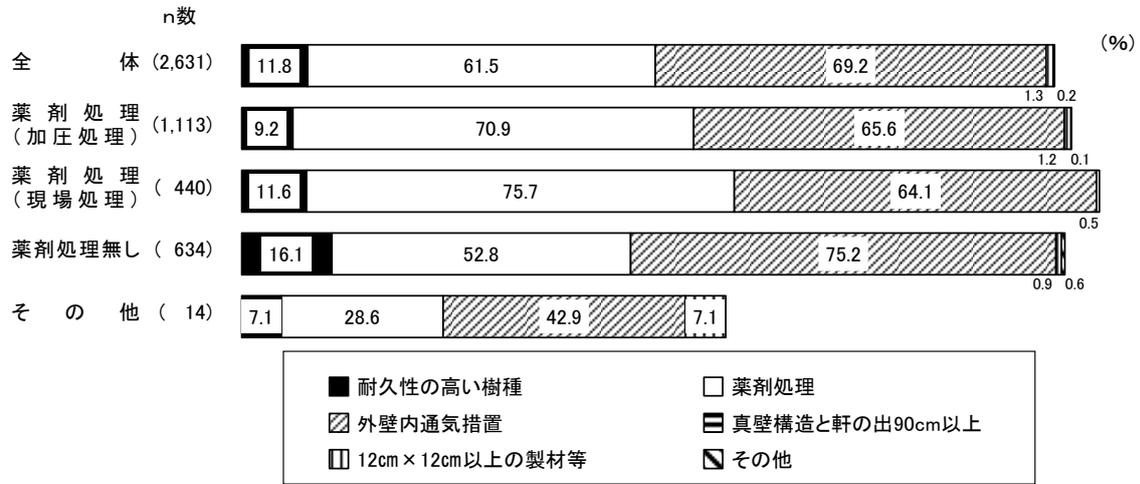
※2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-4 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×フラット35S (特に優良な技術基準\_金利Aプラン)



※2つ以上の基準に適合している物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図3(4)-5 外壁の軸組の防腐・防蟻措置×土台の薬剤処理



※2つ以上の対策を講じている物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

#### 4 在来木造住宅の仕様について

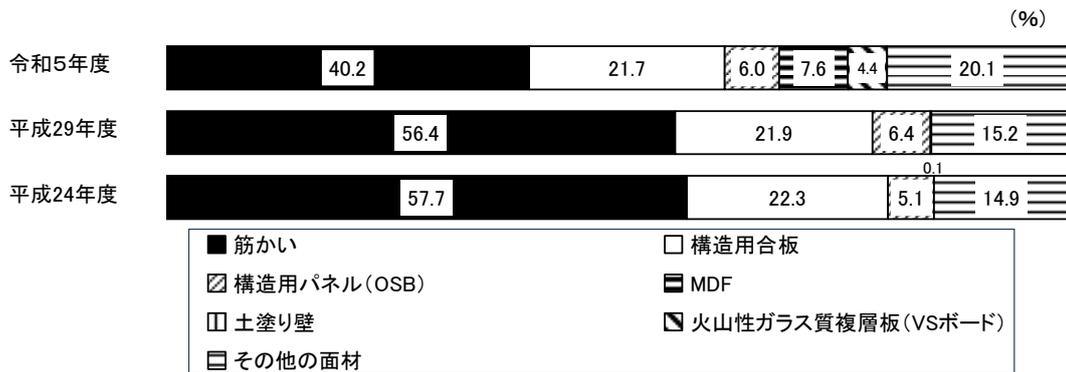
##### 4(1) 主な耐力壁の種類

「筋かい」が40.2%に対して「構造用合板」等の面材は59.8%であり、面材の割合が上昇している。

地域別では、北海道において「筋かい」の割合が1.4%と低く、「構造用合板」等の面材の割合が大半を占める。

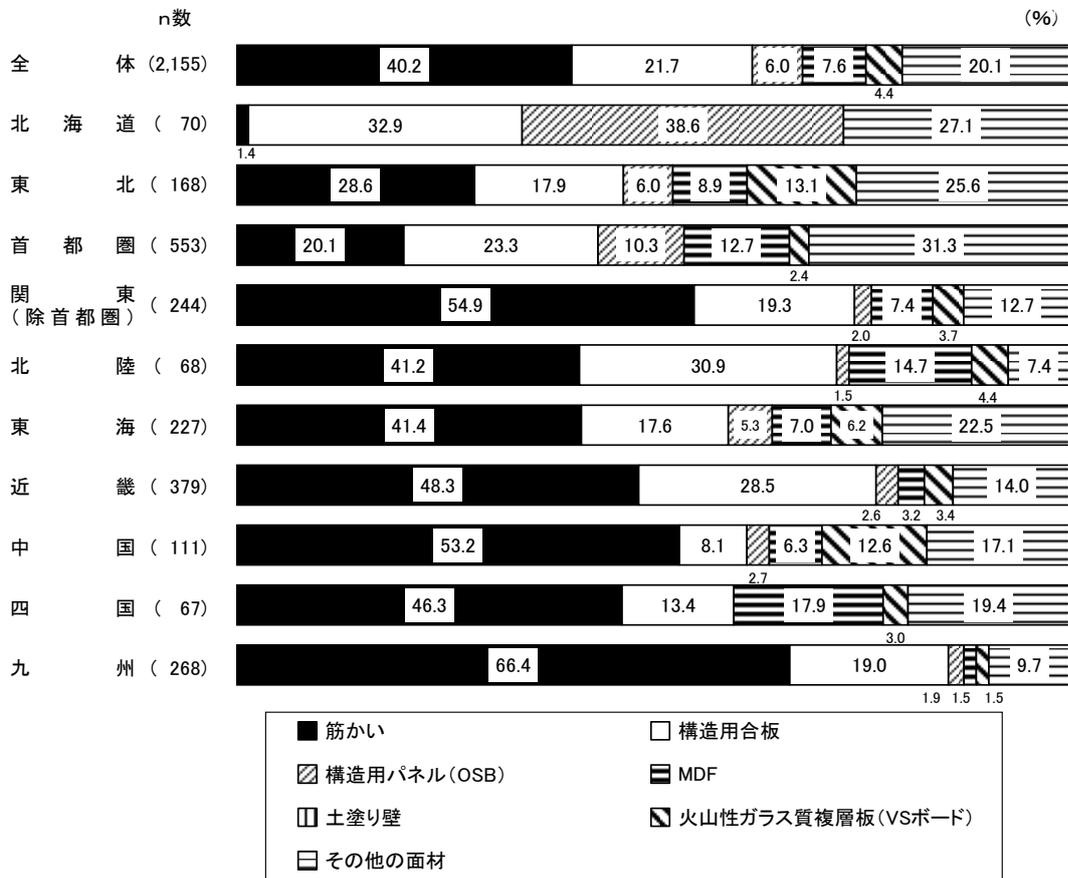
また、構造別では、木造よりも準耐火構造とする方が、面材の割合が高く、特にイ準耐・ロ準耐では、面材が83.5%を占める。

図4(1)-1 主な耐力壁の種類



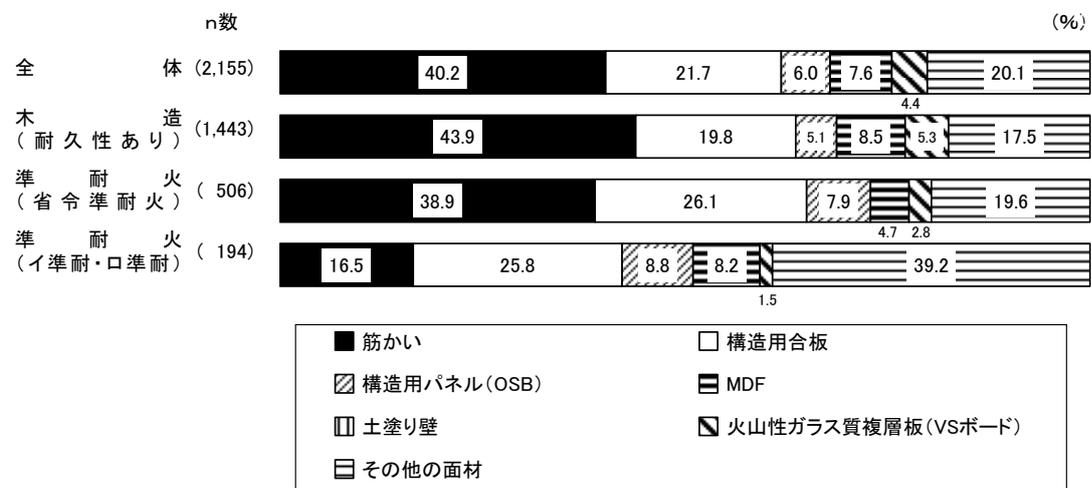
※令和5年度調査から選択肢に「MDF」「火山性ガラス質複層板 (VS ボード)」が追加されている。

図4(1)-2 主な耐力壁の種類×地域



※令和5年度調査から選択肢に「MDF」「火山性ガラス質複層板 (VS ボード)」が追加されている。

図4(1)-3 主な耐力壁の種類×構造



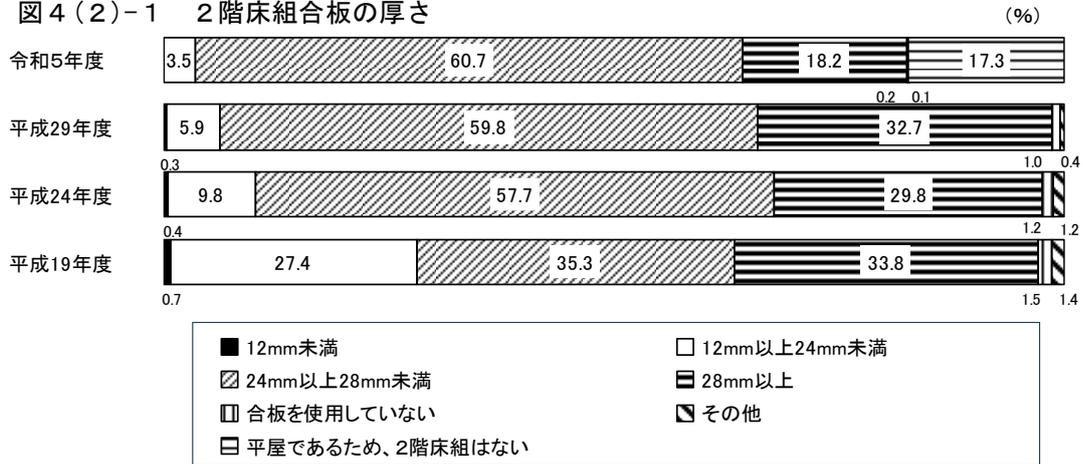
※令和5年度調査から選択肢に「MDF」「火山性ガラス質複層板 (VSボード)」が追加されている。

#### 4(2) 2階床組合板の厚さ

厚さが24mm以上28mm未満の合板の利用割合が経年とともに増加してきている一方で、厚さが24mm未満の合板の利用割合は経年とともに減少している。

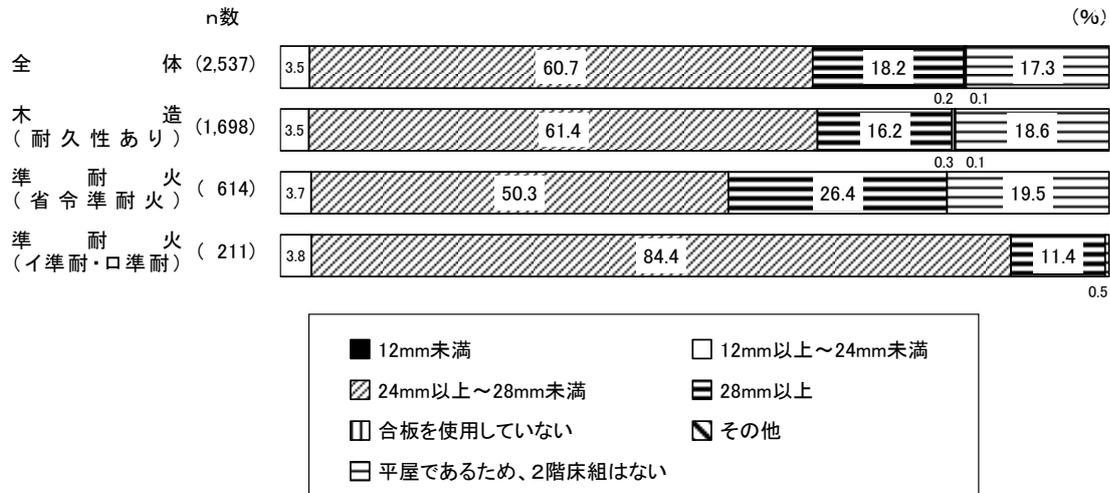
近年は厚い合板の利用が増加していることがわかる。

図4(2)-1 2階床組合板の厚さ



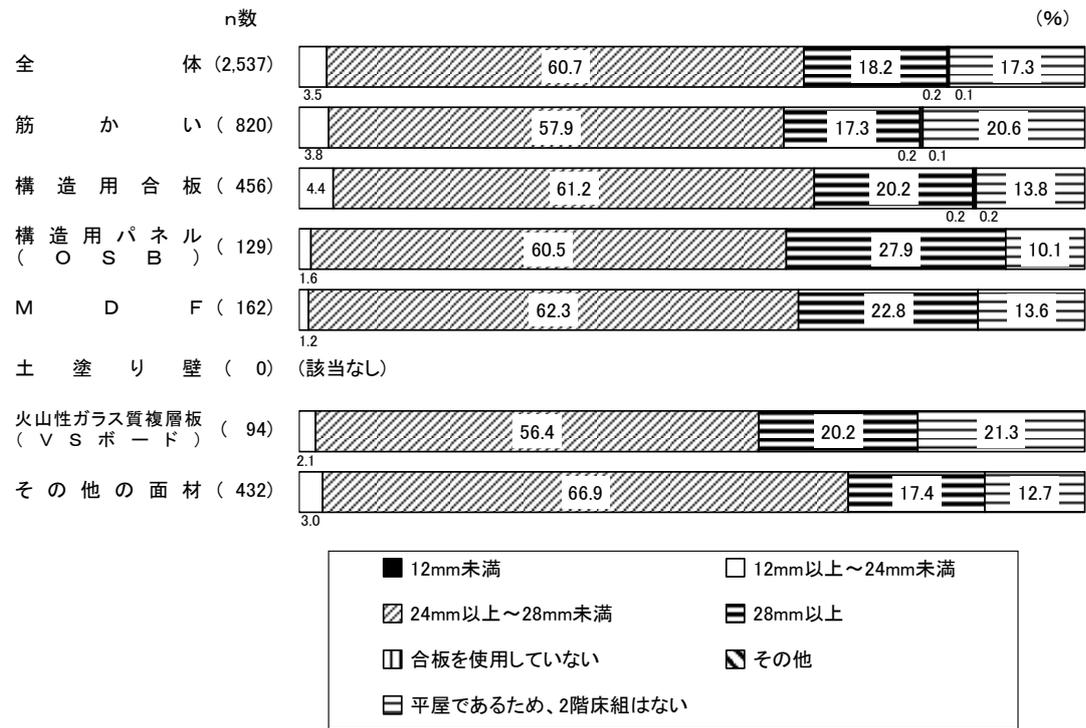
※令和5年度調査から選択肢に「平屋であるため、2階床組はない」が追加されている。

図4(2)-2 2階床組合板の厚さ×構造



※令和5年度調査から選択肢に「平屋であるため、2階床組はない」が追加されている。

図4(2)-3 2階床組合板の厚さ×主な耐力壁の種類



※令和5年度調査から選択肢に「平屋であるため、2階床組はない」が追加されている。

#### 4(3) 通し柱の寸法

令和5年度では「通し柱はない」の割合が増え、「12cm角」の割合が減少している。  
また、「10.5cm角」の割合が初めて「12cm角」の割合を上回った。

図4(3)-1 通し柱の寸法

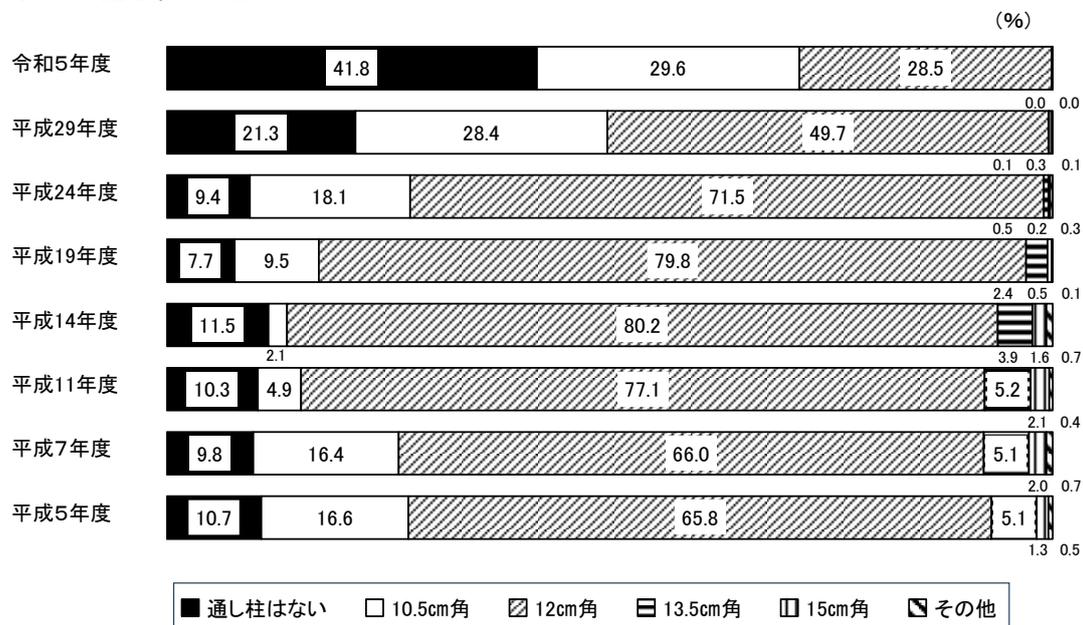


図4(3)-2 通し柱の寸法×構造

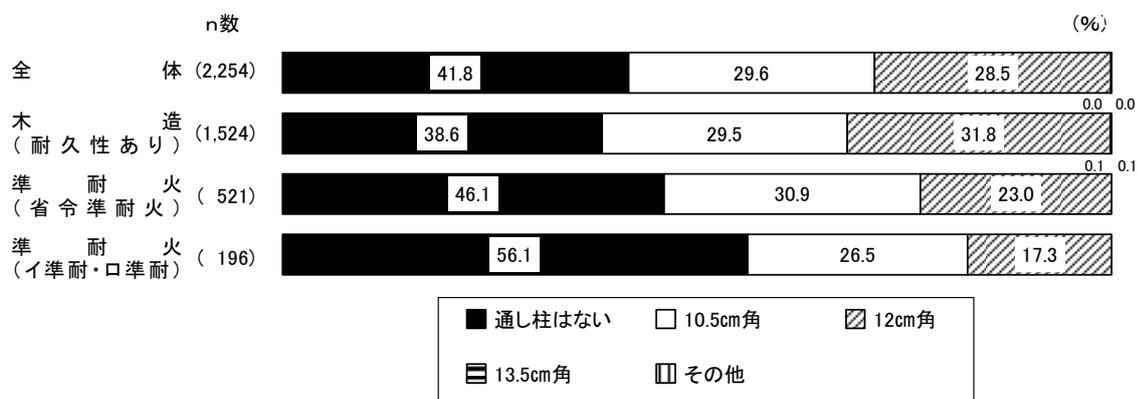
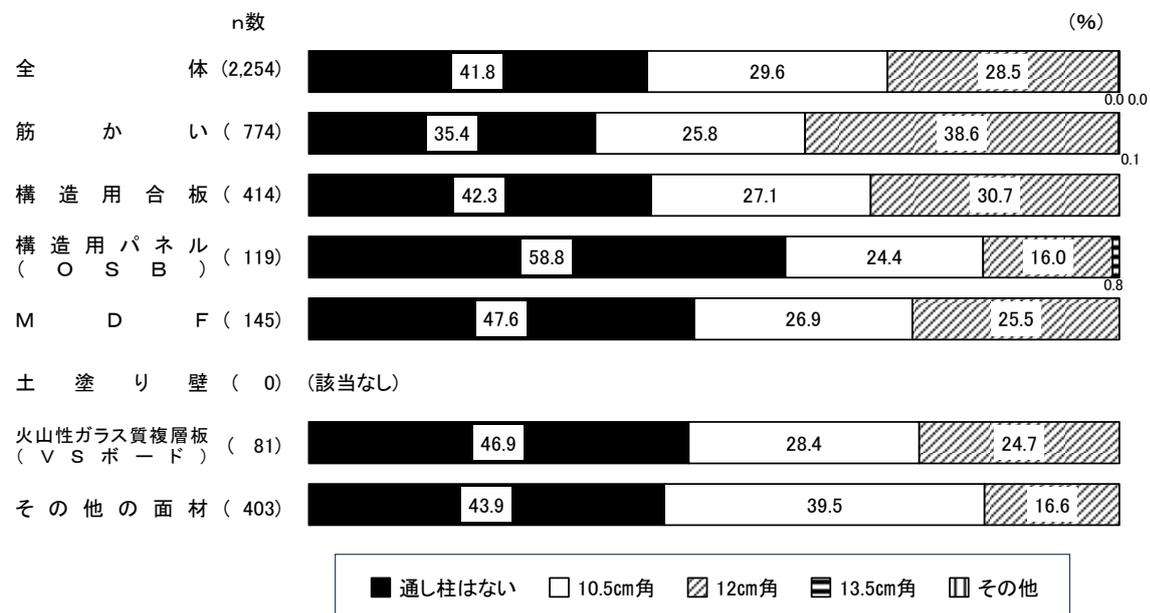


図4(3)-3 通し柱の寸法×主な耐力壁の種類



#### 4(4) 通し柱の材

平成24年度・29年度と比較して、同様の傾向を示しており「集成材」の割合が上昇してきている。

「集成材」「ムク材」の割合が約2:1である。これは、4(7)で見られるように管柱も同様である。

※本質問では『4(3) 通し柱の寸法』にて「通し柱はない」と回答した41.8%は「非該当」となるため、有効回答数は少ない。

図4(4)-1 通し柱の材

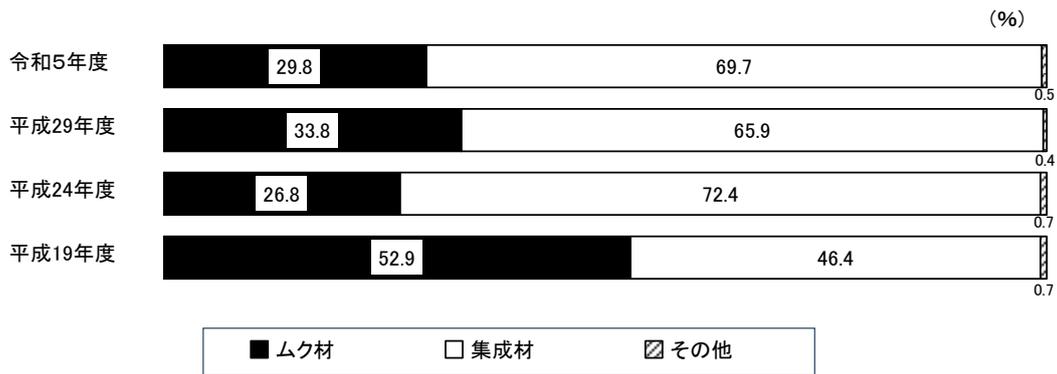


図4(4)-2 通し柱の材×地域

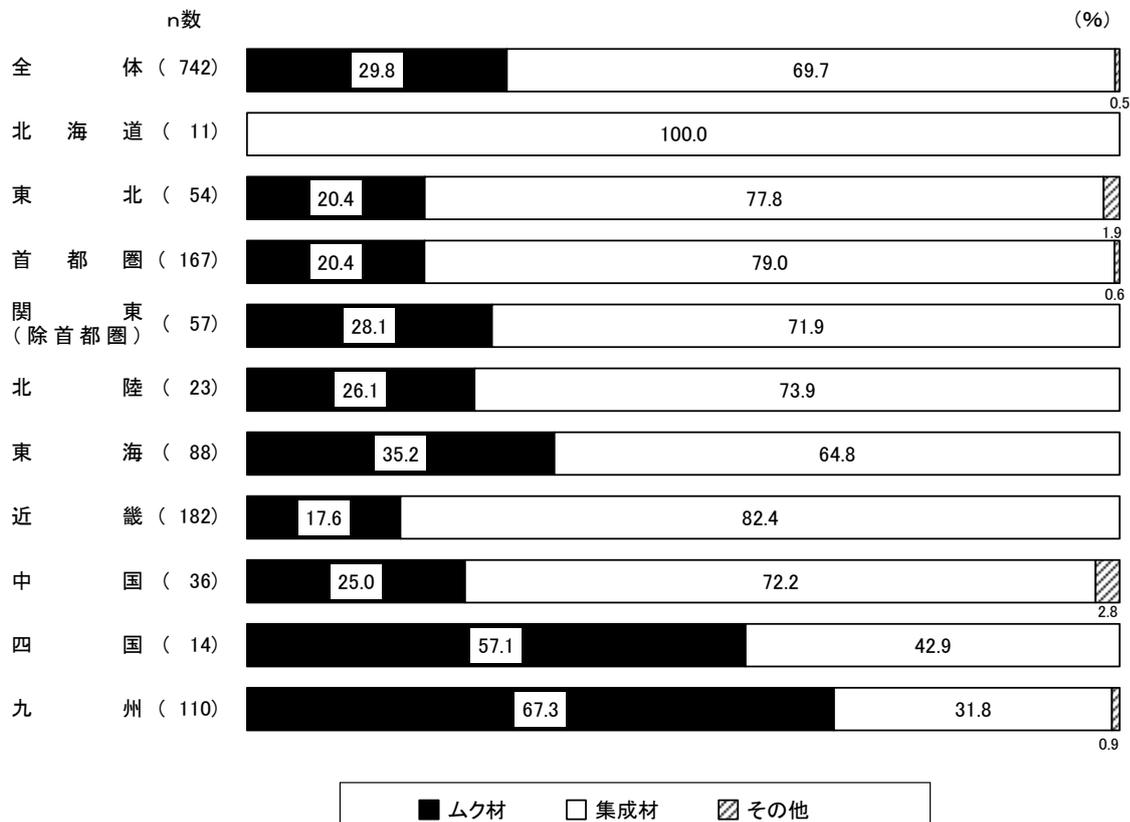
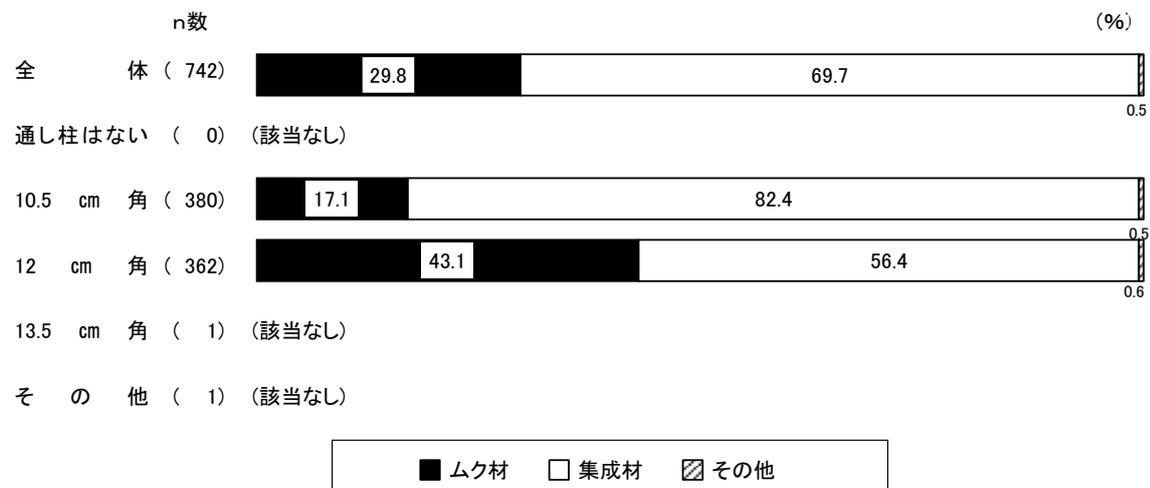


図 4 ( 4 ) - 3 通し柱の材 × 通し柱の寸法



#### 4(5) 通し柱の樹種

平成24年度から「すぎ」と「ひのき」で過半を占める傾向は変わらず、令和5年度は「すぎ」の割合が微増している。

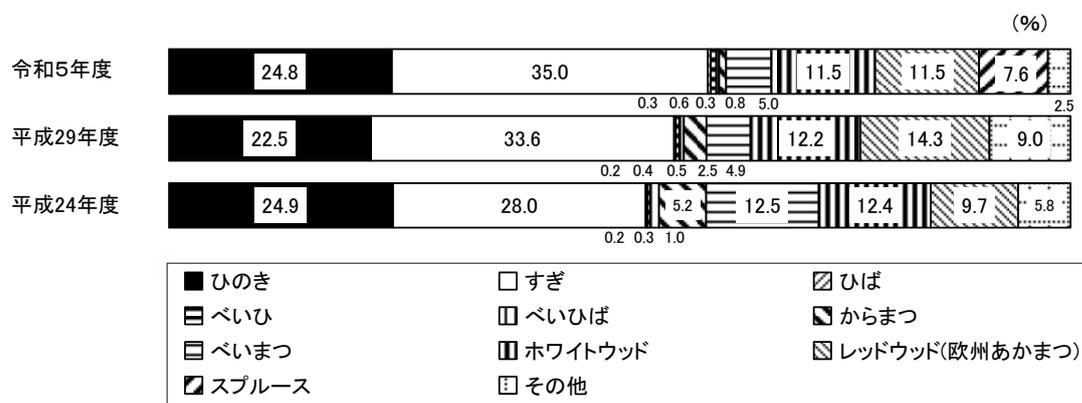
地域別では東北、関東（首都圏除く）、北陸、九州で「すぎ」、東海、近畿、中国、四国で「ひのき」が多い。

通し柱の寸法別では、12cm角では全体平均と同様の傾向となるが、10.5cm角では「べいまつ」、「ホワイトウッド」「レッドウッド」の利用が多い。

また、ムク材では「ひのき」が48.3%、「すぎ」が45.9%とほぼ全てを占めるのに対し、集成材では「すぎ」が最も多いが、「レッドウッド」「ホワイトウッド」「べいまつ」など、多様な樹種が見られる。

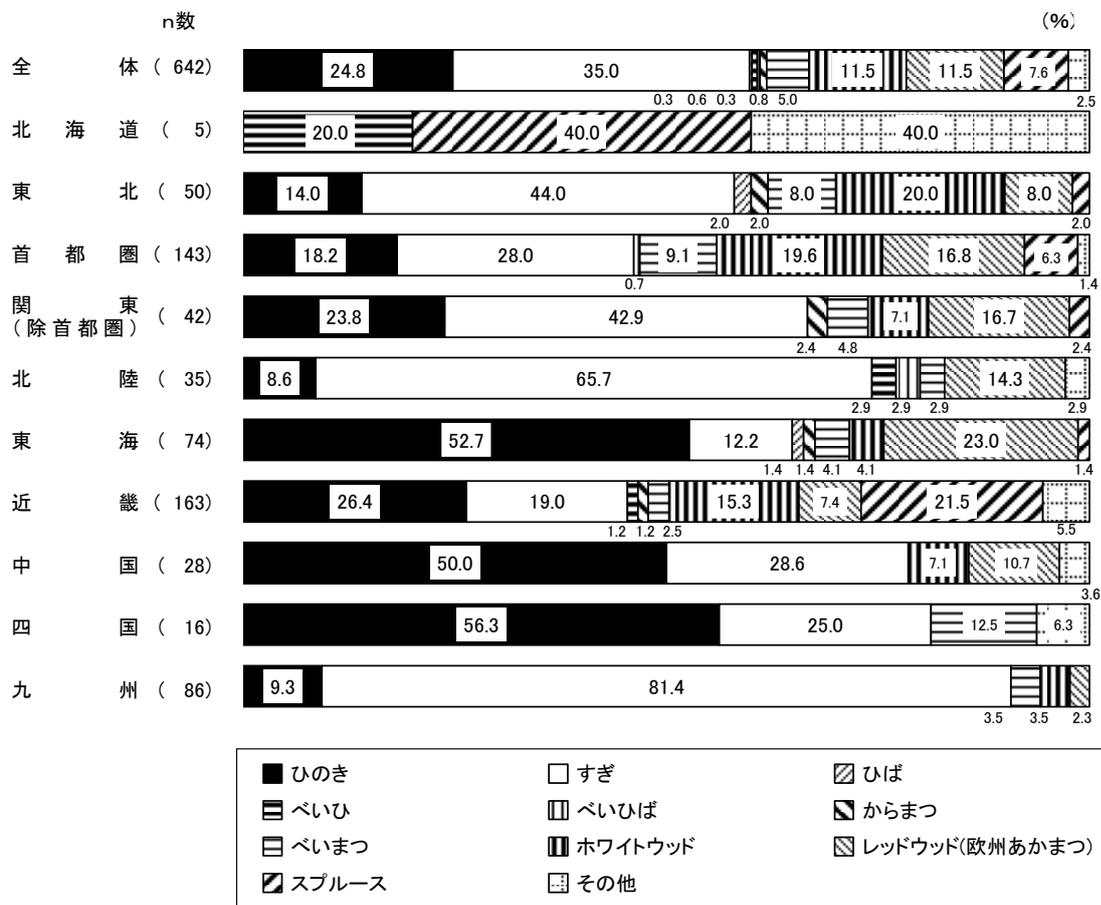
※本質問では『4(3) 通し柱の寸法』にて「通し柱はない」と回答した41.8%は「非該当」となるため、有効回答数は少ない。

図4(5)-1 通し柱の樹種



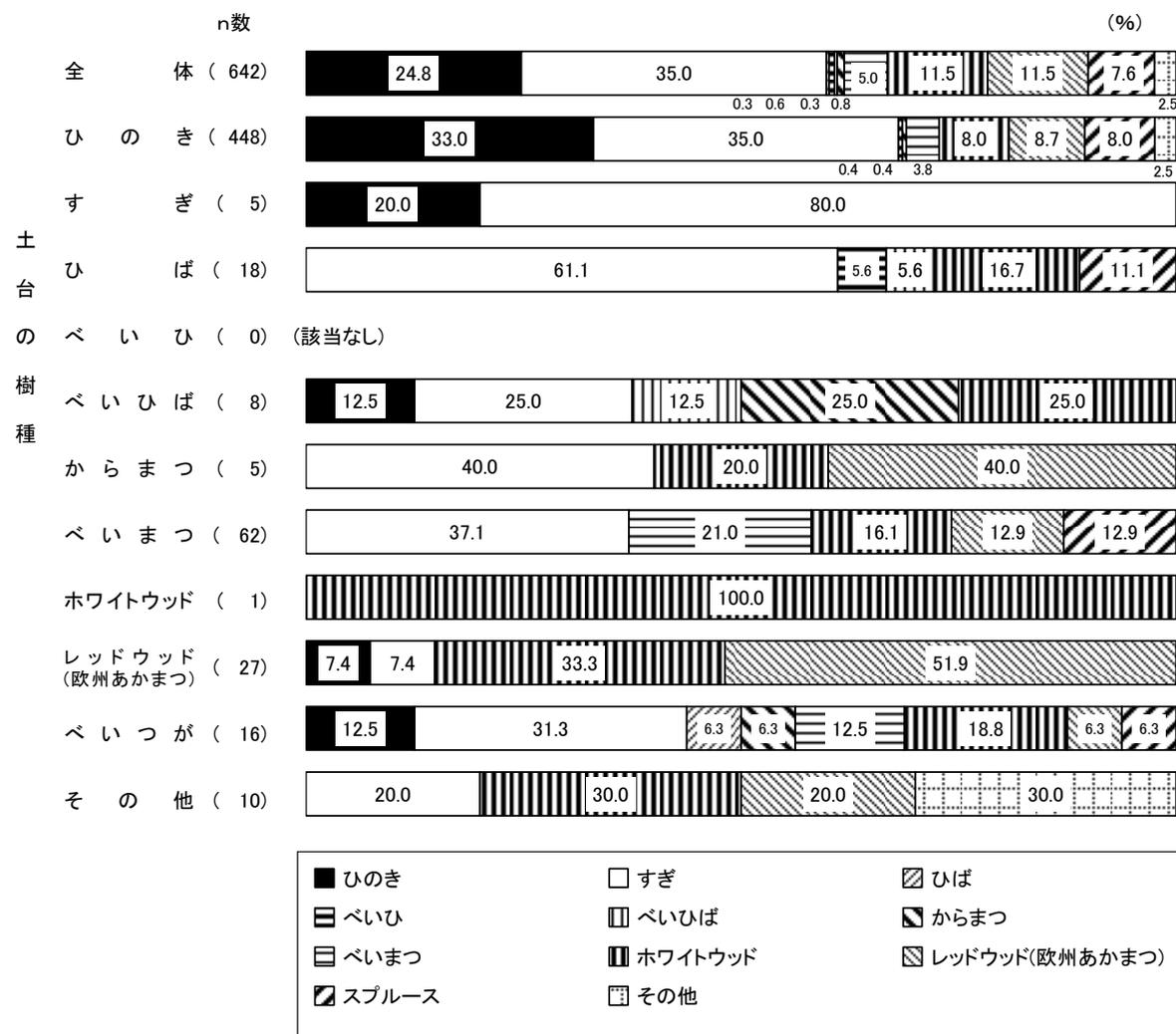
※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

図4(5)-2 通し柱の樹種×地域



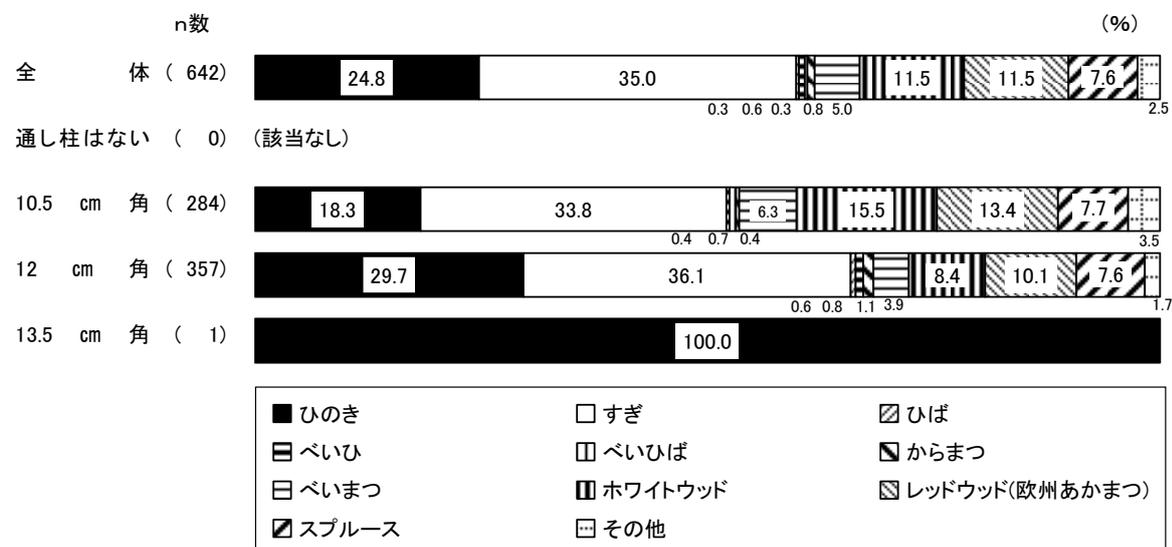
※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

図4(5)-3 通し柱の樹種×土台の樹種



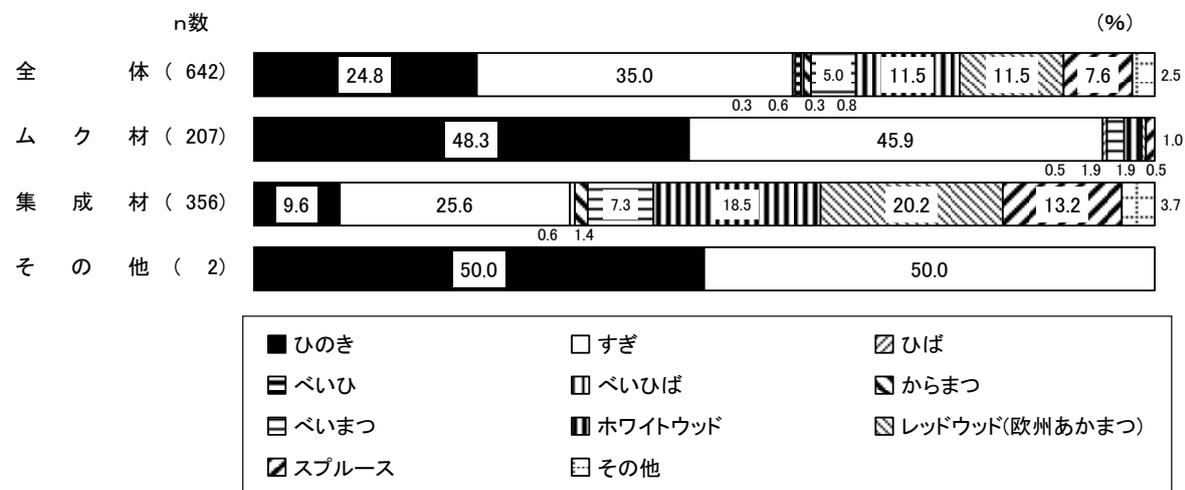
※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。  
 ※表側(↓)が「土台の樹種」、表頭(→)を「通し柱の樹種」としている。

図4(5)-4 通し柱の樹種×通し柱の寸法



※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

図4(5)-5 通し柱の樹種×通し柱の材

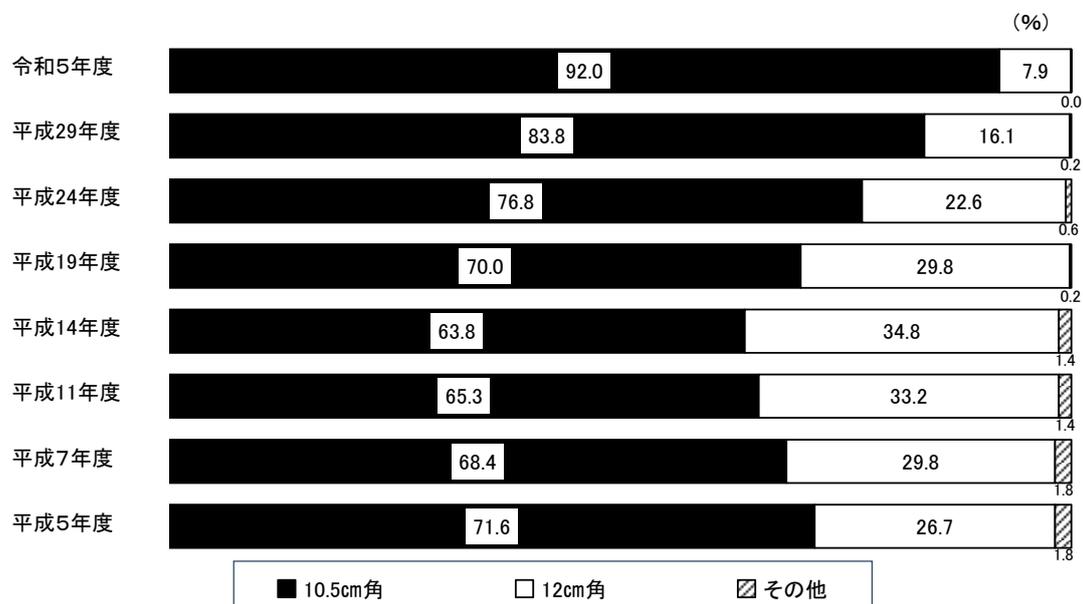


※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

#### 4(6) 管柱の寸法

いずれの年度においても「10.5cm角」が7割以上を占め、平成14年度からは増加傾向にあり、令和5年度では92.0%を占めている。

図4(6) 管柱の寸法



#### 4(7) 管柱の材

平成24年度以降は、「ムク材」が3割前後で推移している。

※2,633件の調査件数中、1,297件が「不明」・「無回答」であり有効回答数が少ない。

図4(7)-1 管柱の材

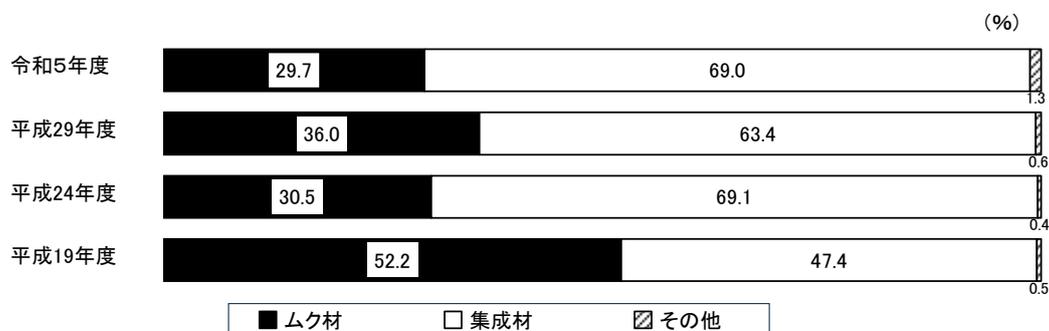
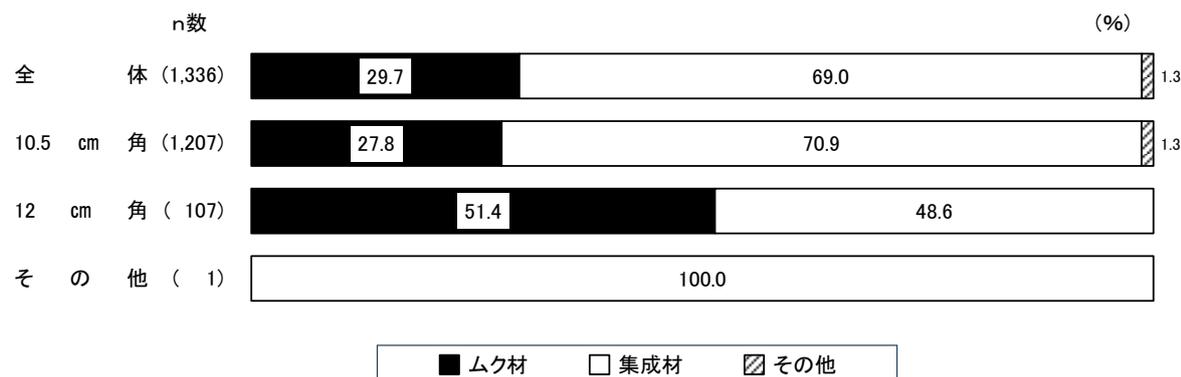


図4(7)-2 管柱の材×管柱の寸法



#### 4(8) 管柱の樹種

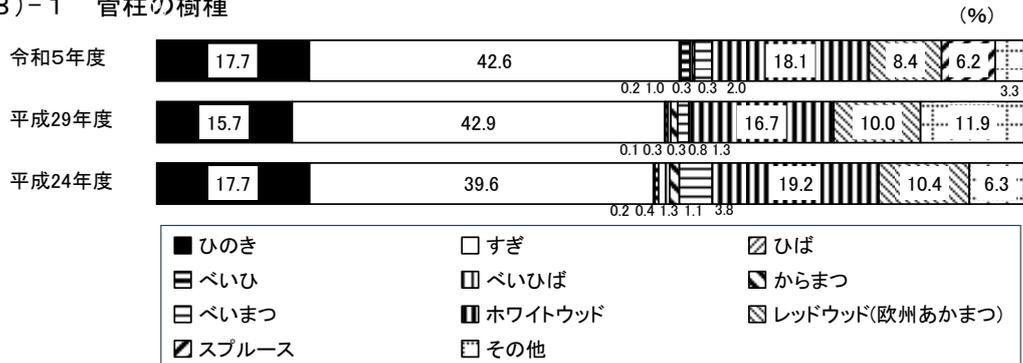
「すぎ」が42.6%を占めており、平成29年度と同様の傾向を示している。

地域別では「すぎ」が九州で84.8%、北陸で69.4%と多い。

また、ムク材では「すぎ」「ひのき」で90%以上を占めるのに対し、集成材では「ホワイトウッド」「すぎ」「レッドウッド」で70%以上を占める。

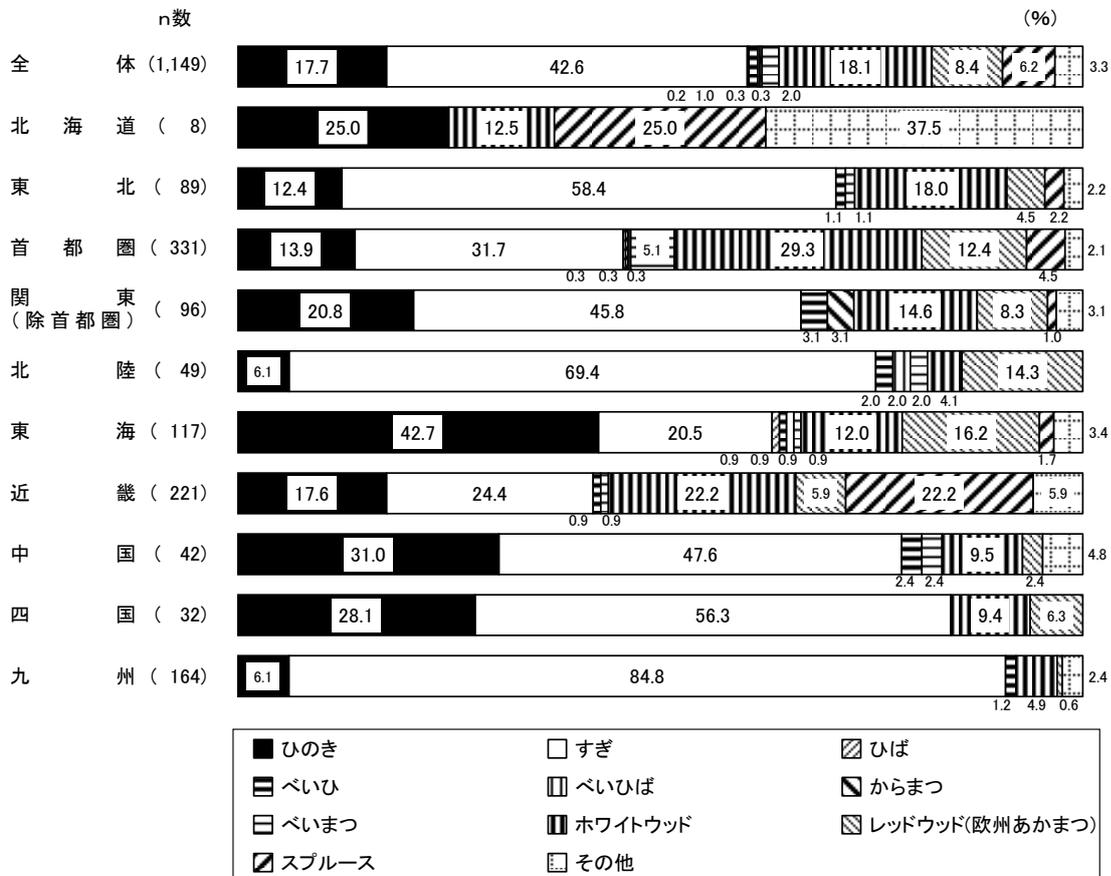
※2,633件の調査件数中、1,484件が「不明」・「無回答」であり有効回答数が少ない。

図4(8)-1 管柱の樹種



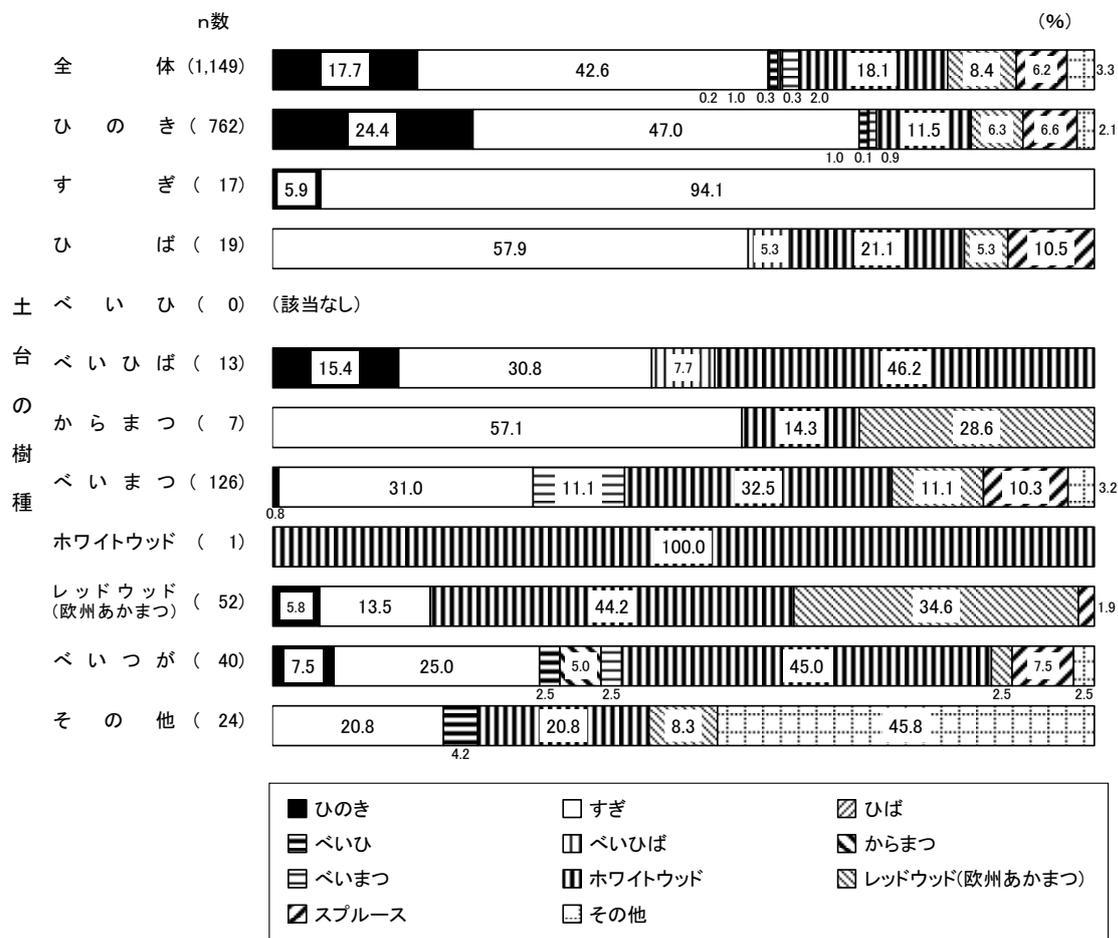
※令和5年度調査から選択肢に「スプリース」が追加されている。

図4(8)-2 管柱の樹種×地域



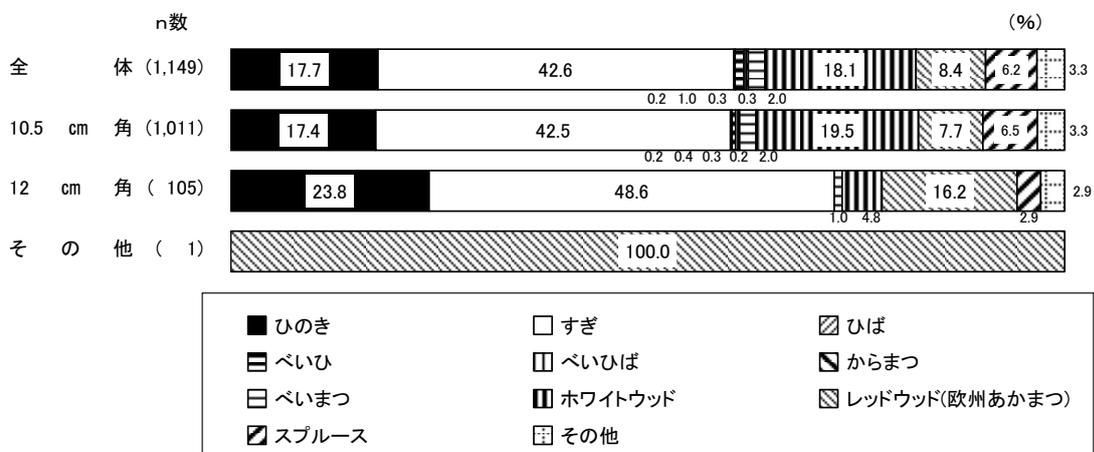
※令和5年度調査から選択肢に「スプリース」が追加されている。

図4(8)-3 管柱の樹種×土台の樹種



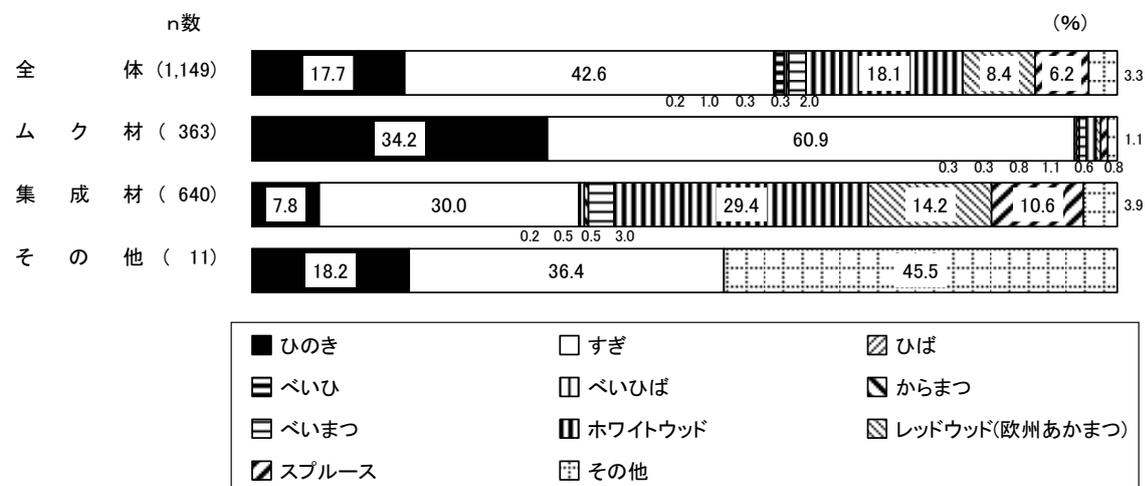
※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。  
 ※表側(↓)が「土台の樹種」、表頭(→)を「通し柱の樹種」としている。

図4(8)-4 管柱の樹種×管柱の寸法



※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

図4(8)-5 管柱の樹種×管柱の材



※令和5年度調査から選択肢に「スプルース」が追加されている。

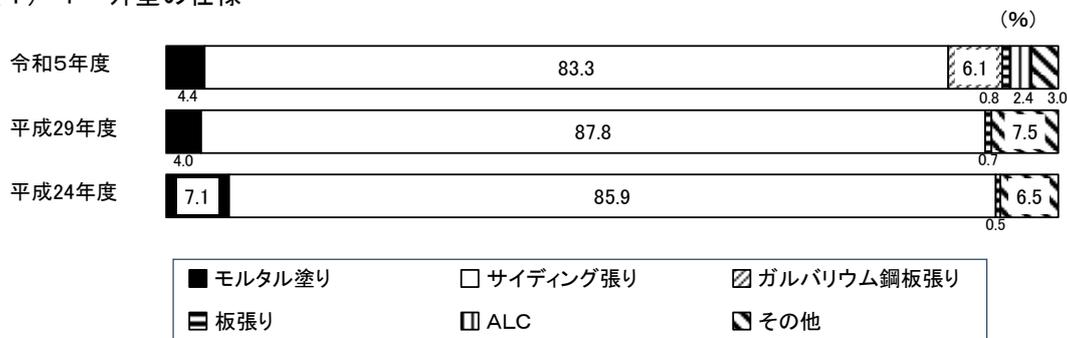
## 5 外壁について

### 5(1)外壁の仕様

「サイディング張り」が83.3%を占めている。

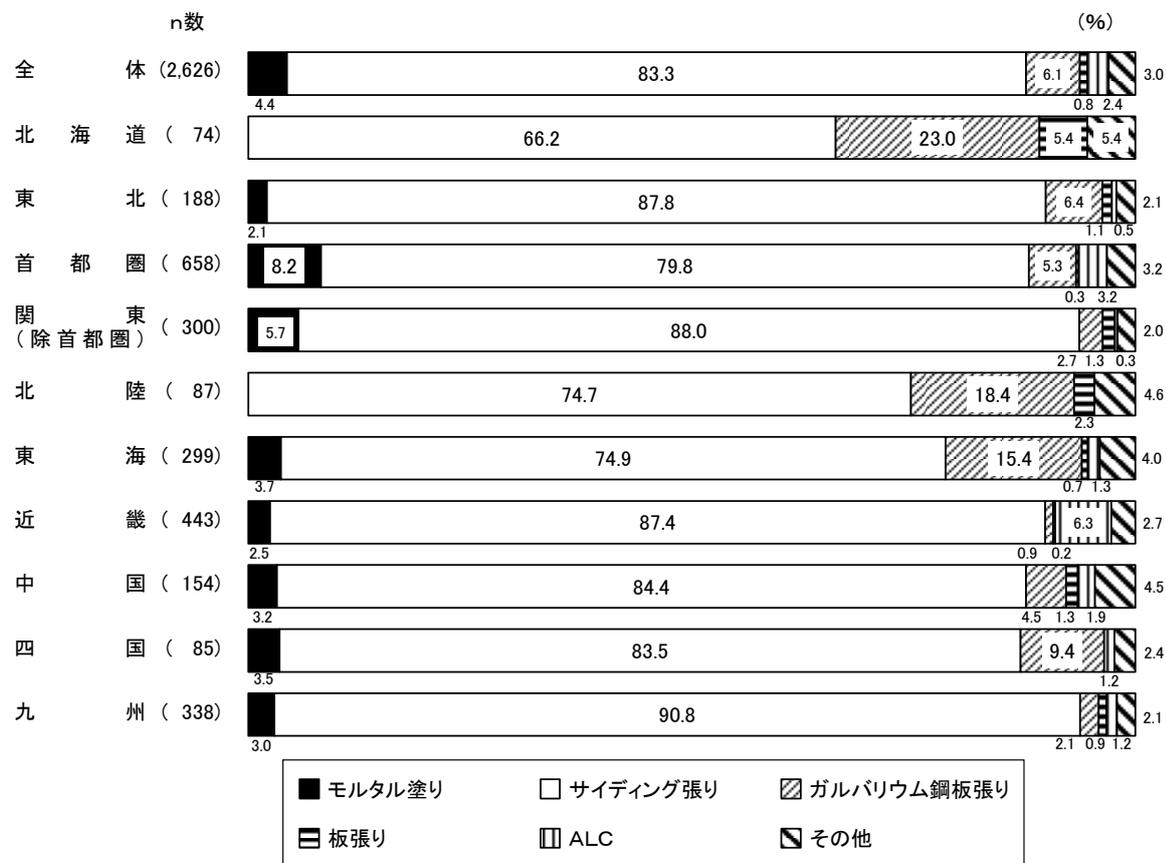
地域別では「ガルバリウム鋼板」が北海道で23.0%、北陸で18.4%、東海で15.4%と多い。

図5(1)-1 外壁の仕様



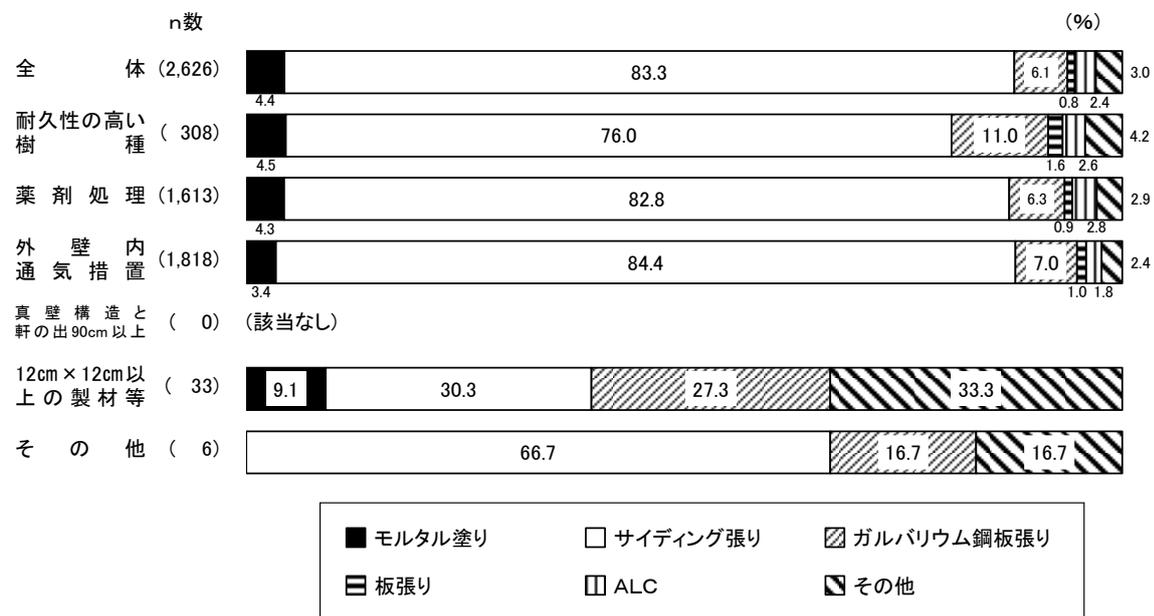
※令和5年度調査から選択肢に「ガルバリウム鋼板張り」「ALC」が追加されている。

図5(1)-2 外壁の仕様×地域



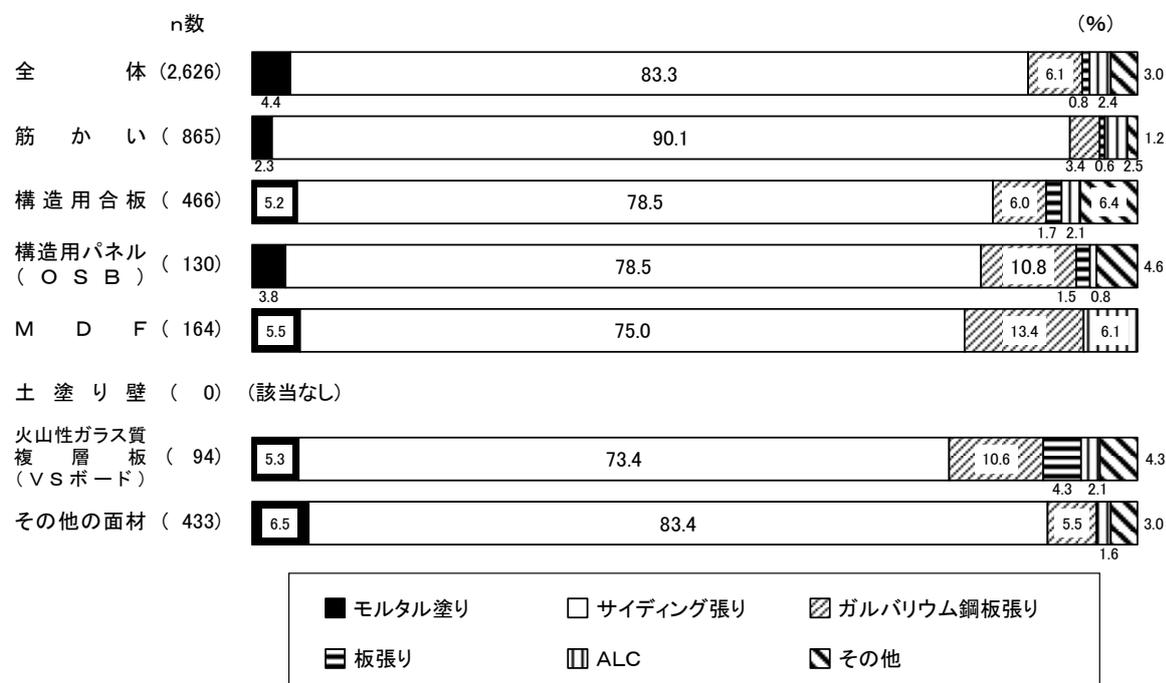
※令和5年度調査から選択肢に「ガルバリウム鋼板張り」「ALC」が追加されている。

図5(1)-3 外壁の仕様×外壁の軸組の防腐・防蟻措置



※令和5年度調査から選択肢に「ガルバリウム鋼板張り」「ALC」が追加されている。

図5(1)-4 外壁の仕様×主な耐力壁の種類



※令和5年度調査から選択肢に「ガルバリウム鋼板張り」「ALC」が追加されている。

## 5(2)外壁内通気構法

「外壁内通気構法を採用」が97.4%を占めている。

図5(2)-1 外壁内通気構法

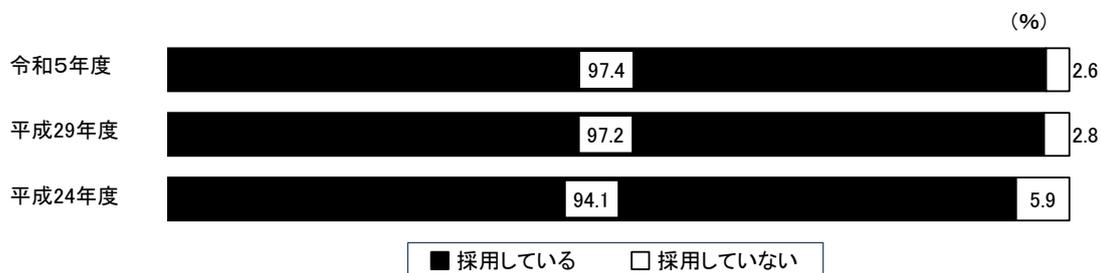
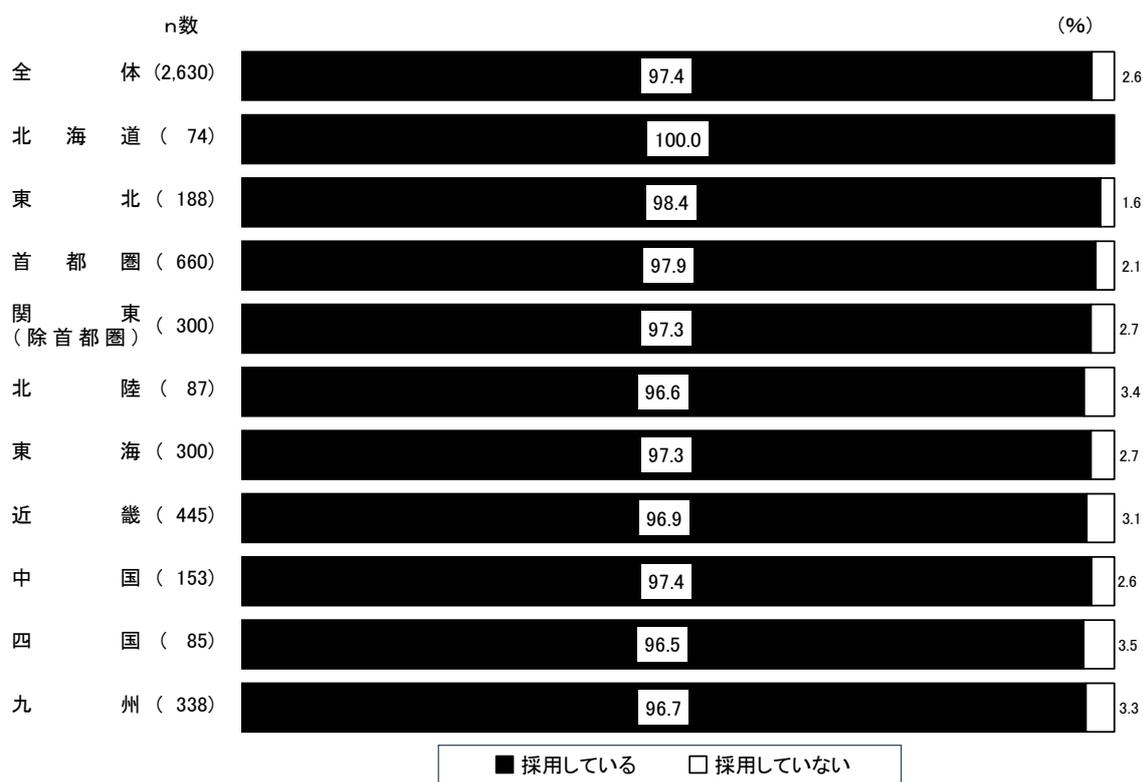


図5(2)-2 外壁内通気構法×地域



※便宜上、グラフ表示では以下の文章で掲載されている。

《調査票の文章》	《グラフ表示での文章》
はい	→ 採用している
いいえ	→ 採用していない

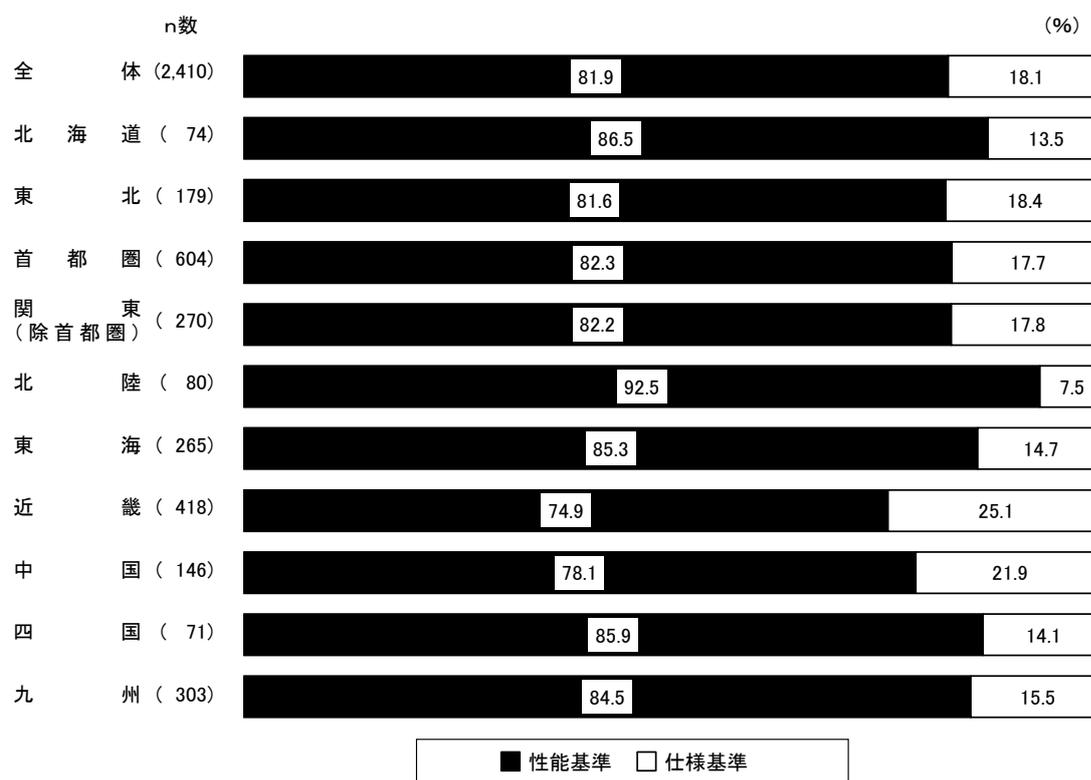
## 6 断熱工事について

### 6(2) 断熱基準適合の確認方法

断熱基準適合の確認方法を見ると、全国平均では「性能基準」が81.9%となる。

地域別でも、ほぼ同様の傾向となるが、北陸（92.5%）では性能基準による確認の比率がさらに高くなる。

図6(2)-1 断熱基準適合の確認方法×地域



### 6(3) 窓サッシ枠

平成19年度から調査年度毎に「アルミ製」の割合が減少している。地域別では、1～4地域で「プラスチック製」が過半を超えており、8地域では「アルミ製」の割合が多くなっている。

図6(3)-1 窓サッシ枠

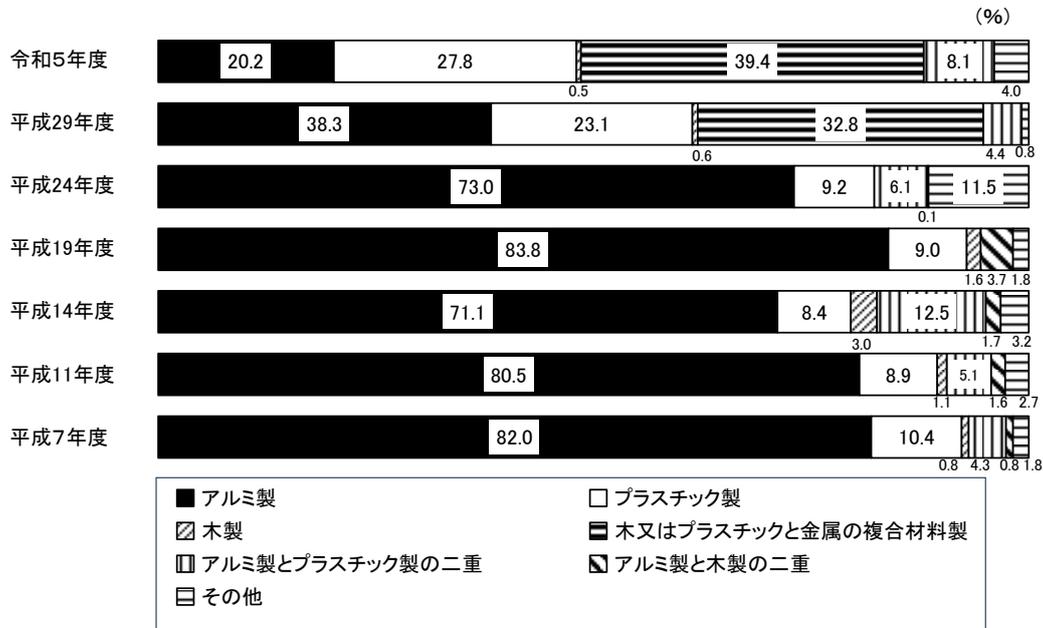
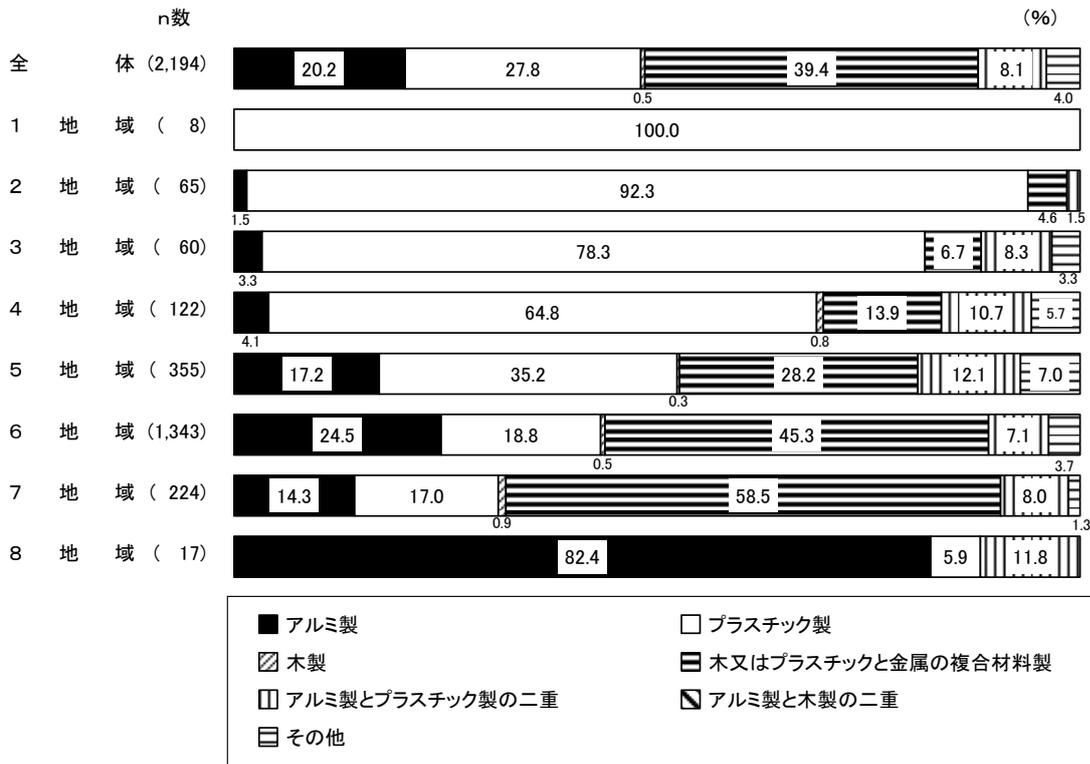


図6(3)-2 窓サッシ枠×建設地の断熱地域区分



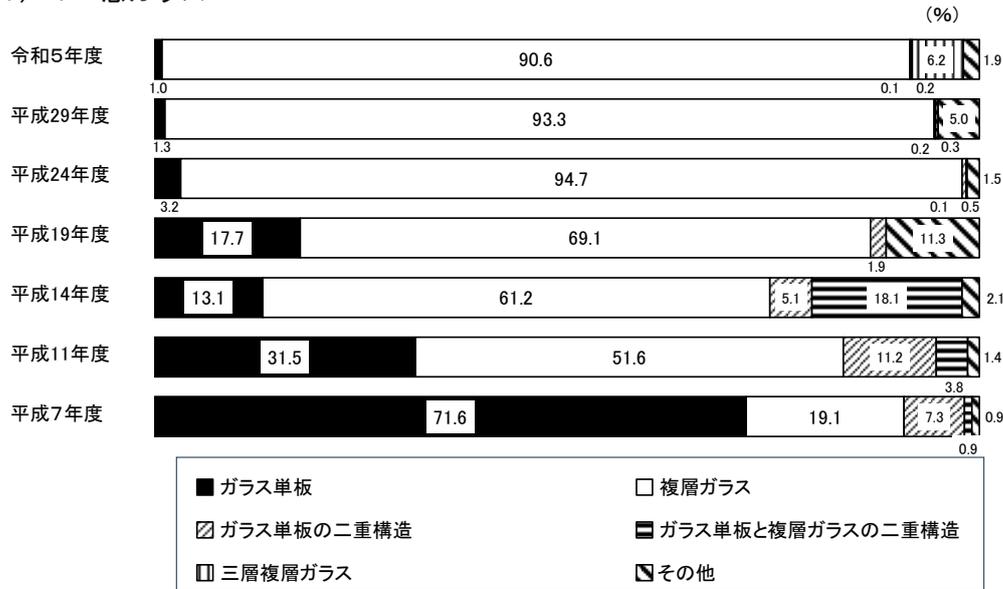
### 6(4) 窓ガラス

令和5年度調査では、ほぼ全て複層ガラスとなっている。

全体では三層複層ガラスは6.2%、単板は1.0%であり、中でも単板は8地域を除き非常に低い割合となった。

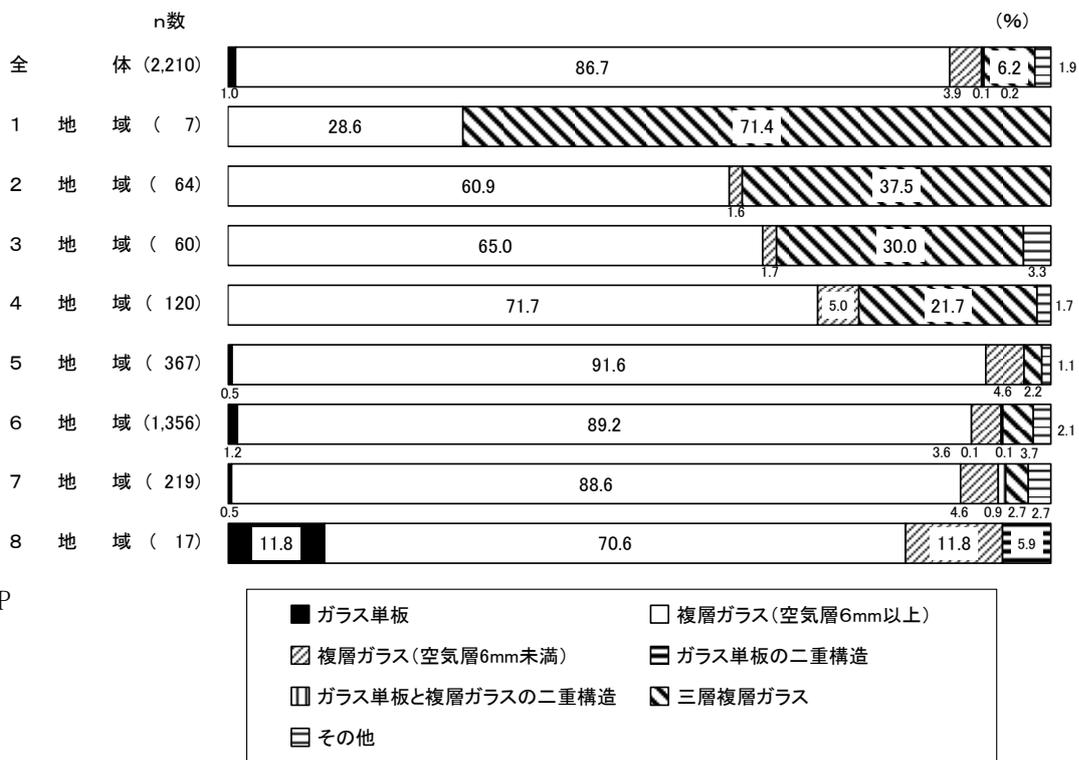
1地域では「三層複層ガラス」が71.4%となっており、2～4地域でも3割前後となっている。

図6(4)-1 窓ガラス



※令和5年度調査から選択肢に「三層複層ガラス」が追加されている。

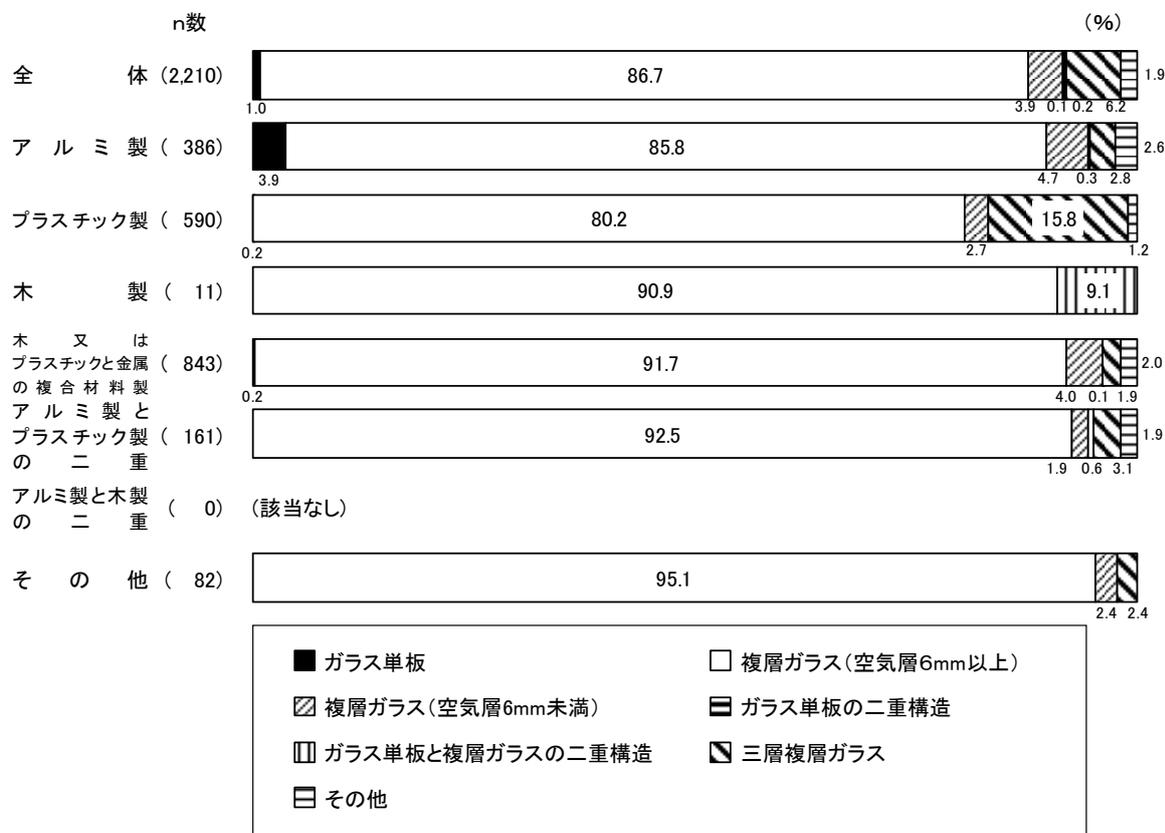
図6(4)-2 窓ガラス×建設地の断熱地域区分



P

※令和5年度調査から選択肢に「三層複層ガラス」が追加されている。

図6(4)-3 窓ガラス×窓サッシ枠



※令和5年度調査から選択肢に「三層複層ガラス」が追加されている。

6(6)天井又は屋根における断熱材の施工位置

調査年度毎に「天井断熱」の割合が減少し、「屋根断熱」の割合が増加している。

図6(6)-1 天井又は屋根における断熱材の施工位置

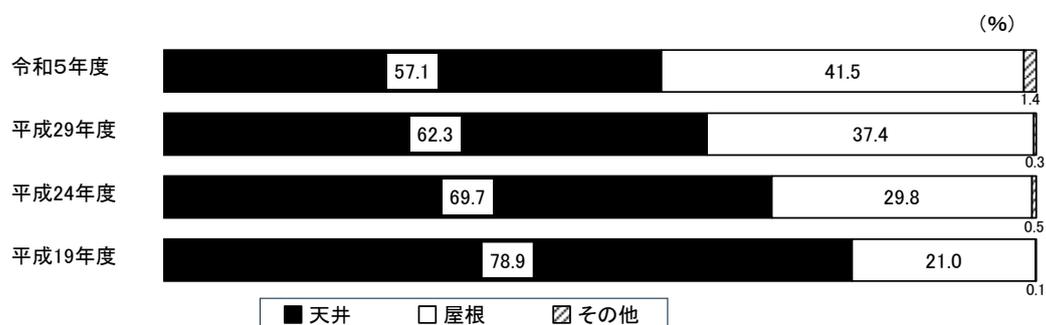
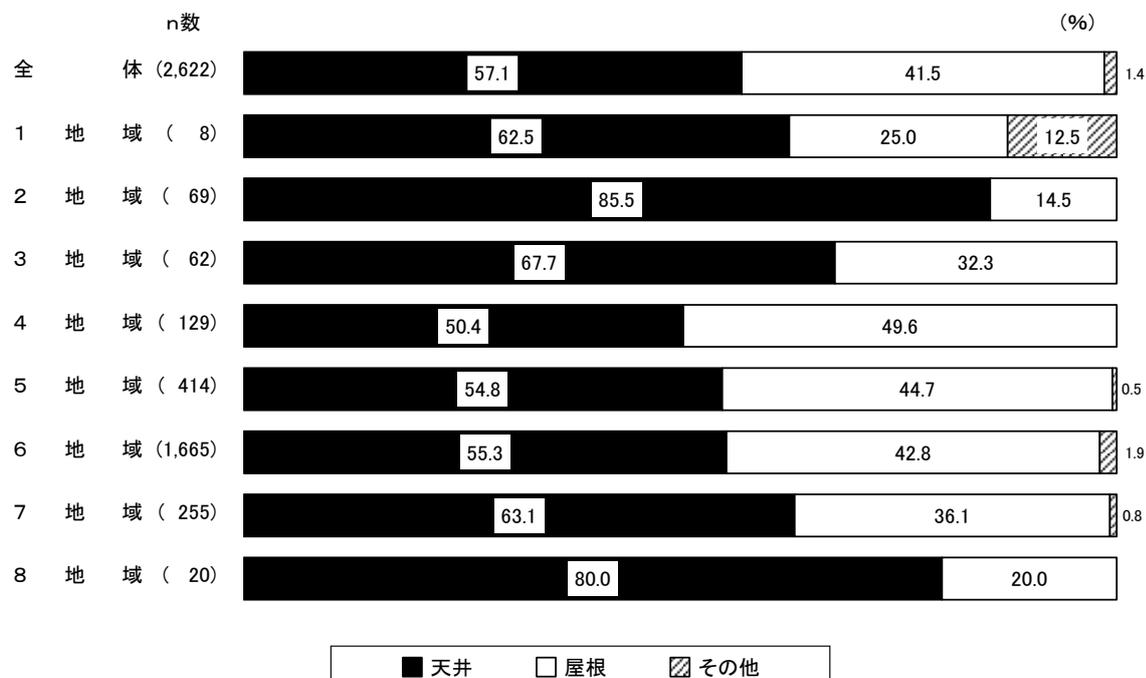


図6(6)-2 天井又は屋根における断熱材の施工位置×建設地の断熱地域区分



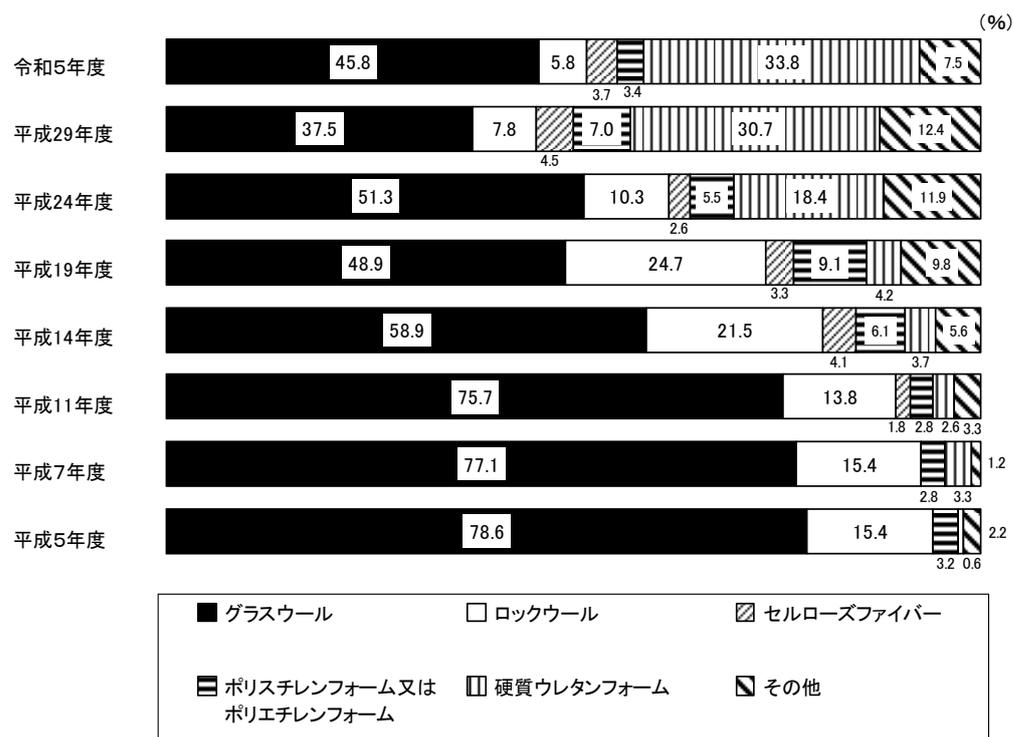
### 6(7)天井又は屋根の断熱材種類

「グラスウール」の割合が45.8%と最も多く、「硬質ウレタンフォーム」の割合が調査年度毎に増加している。

断熱地域区分別では3～7地域で「硬質ウレタンフォーム」の利用が多い。

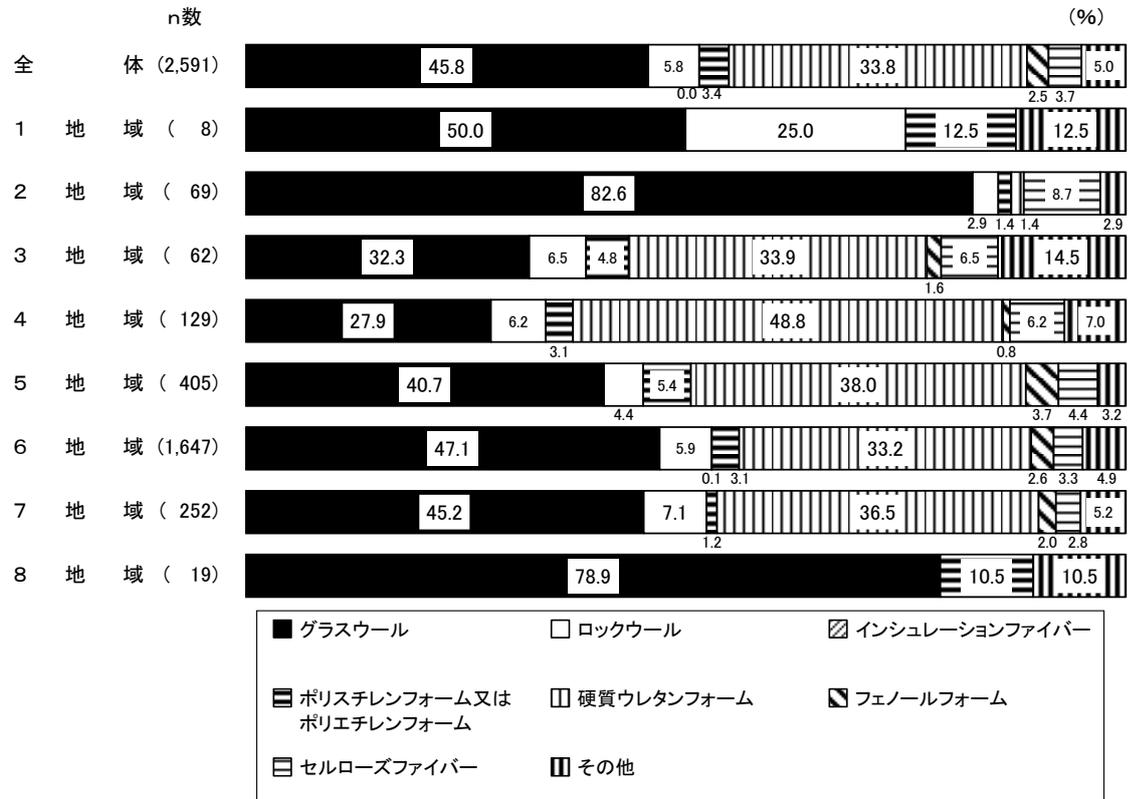
断熱施工位置が天井の場合は「グラスウール」が71.4%であるのに対し、屋根の場合は「硬質ウレタンフォーム」が72.6%である。

図6(7)-1 天井又は屋根の断熱材種類



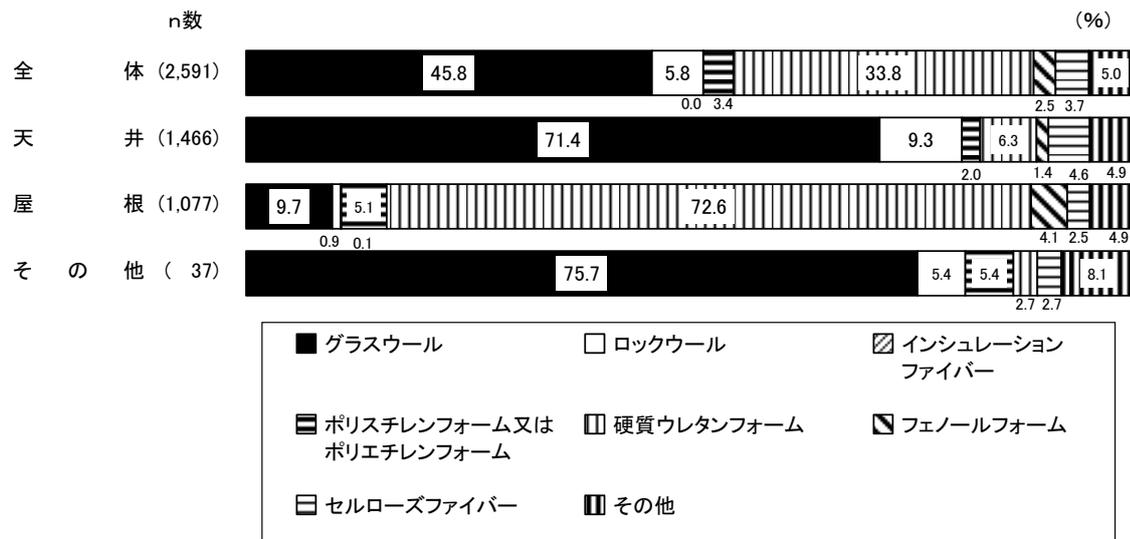
※「インシュレーションファイバー」「フェノールファイバー」は「その他」に含む。

図 6 ( 7 ) - 2 天井又は屋根の断熱材種類 ( 集約 ) × 建設地の断熱地域区分



※「セルローズファイバー」「フェノールファイバー」は「その他」に含む。

図 6 ( 7 ) - 3 天井又は屋根の断熱材種類 ( 集約 ) × 天井又は屋根における断熱材の施工位置



※「セルローズファイバー」「フェノールファイバー」は「その他」に含む。

### 6(7)天井又は屋根の断熱材厚さ

8地域を除く全ての地域で100mm以上である割合が7割以上を占めている。

断熱材が繊維系：グラスウール・ロックウール（無機質系）セルローズファイバー・インシュレーションファイバー（木質繊維系）では、「75mm以上」が70～90%台を占める。

図6(7)-4 天井又は屋根の断熱材厚さ×建設地の断熱地域区分

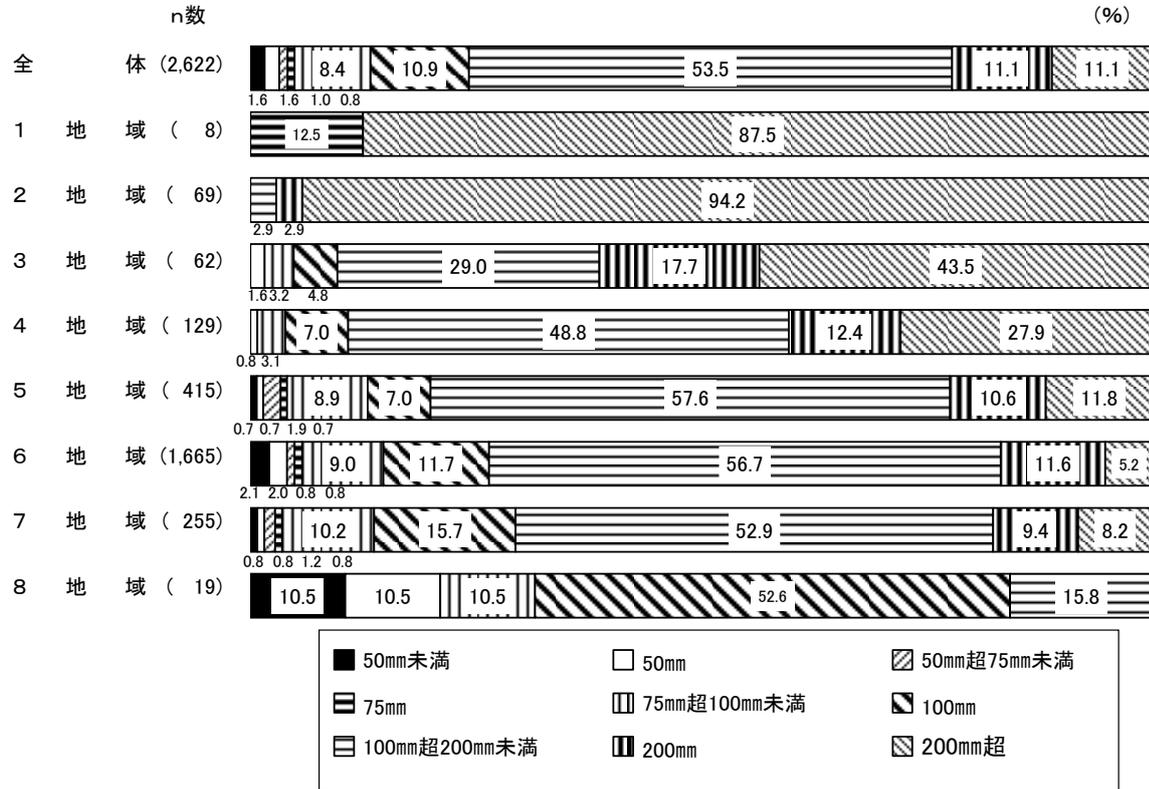


図6(7)-5 天井又は屋根の断熱材厚さ×天井又は屋根における断熱材の施工位置

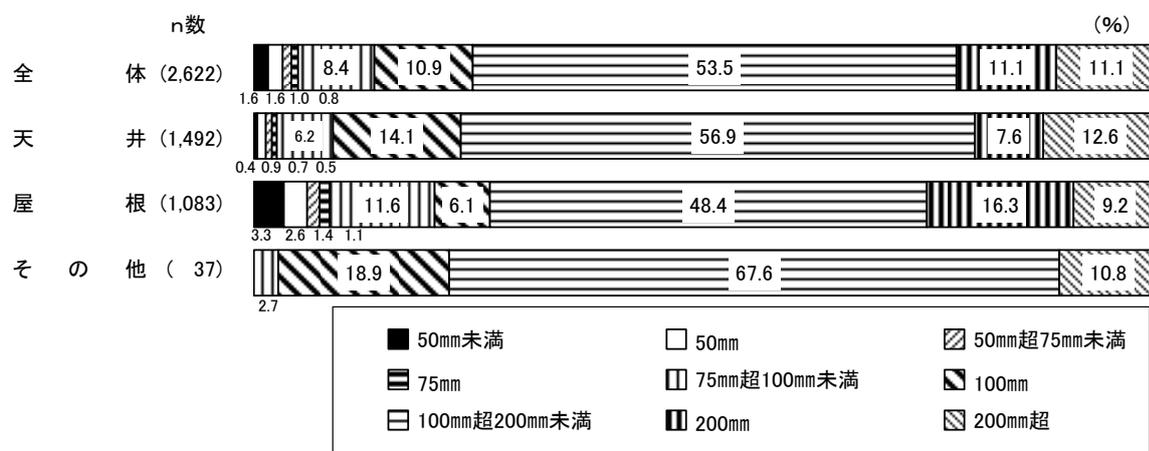
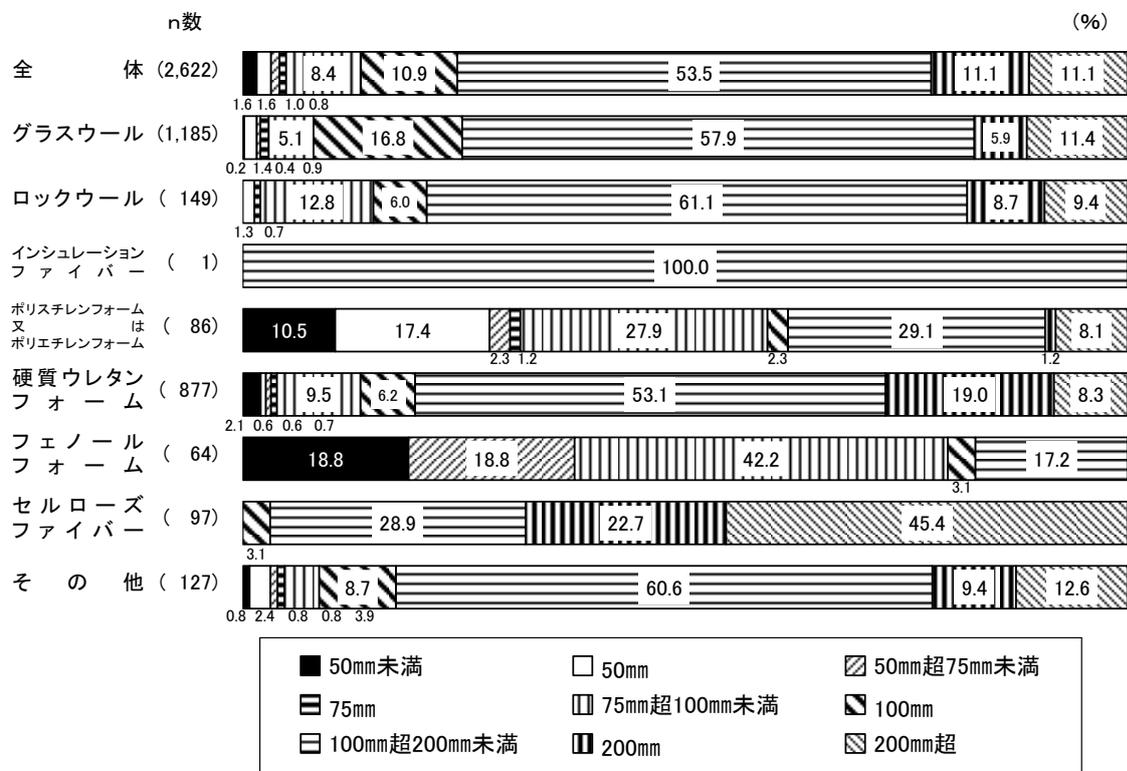


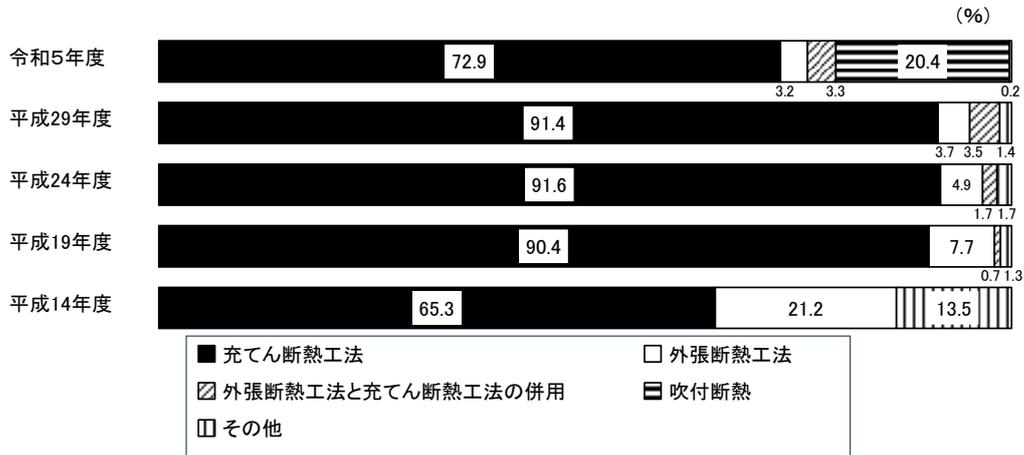
図6(7)-6 天井又は屋根の断熱材厚さ×天井又は屋根の断熱材種類(集約)



6(8)壁の断熱材の施工方法(工法)

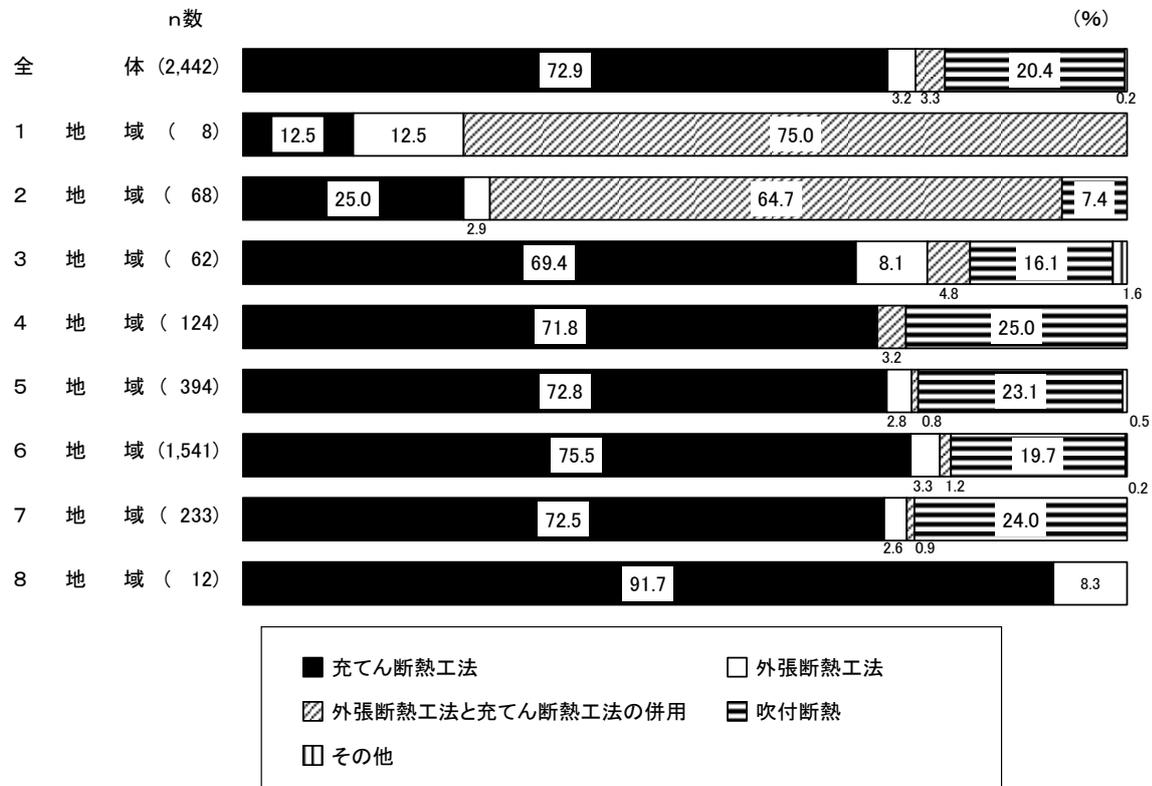
令和5年度より選択肢に新しく設けた「吹付断熱」は20.4%であった。全体では72.9%が「充てん断熱工法」を採用しているが、1地域・2地域では「外張断熱工法と充てん断熱工法の併用」の割合が「充てん断熱工法」を上回っている。

図6(8)-1 壁の断熱材の施工方法(工法)



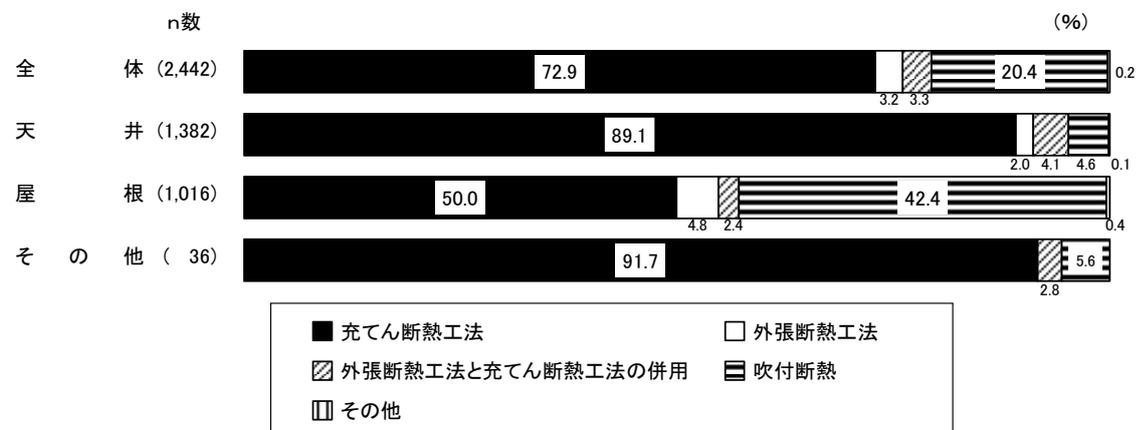
※平成14年度調査の設問には「外張と充てんの併用」の選択肢を設けていなかった。  
 ※令和5年度調査から選択肢に「吹付断熱」が追加されている。

図6(8)-2 壁の断熱材の施工方法(工法) × 建設地の断熱地域区分



※令和5年度調査から選択肢に「吹付断熱」が追加されている。

図6(8)-3 壁の断熱材の施工方法(工法) × 天井又は屋根における断熱材の施工位置



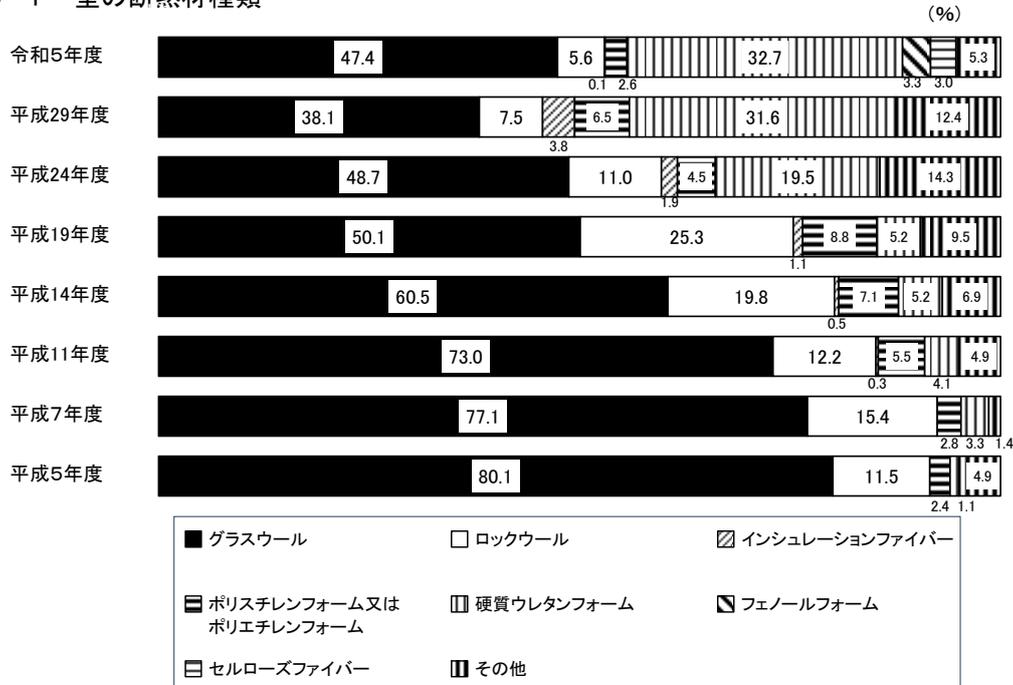
※令和5年度調査から選択肢に「吹付断熱」が追加されている。

6(9) 壁の断熱材種類

天井又は屋根の断熱材種類と同様、「グラスウール」の割合が47.4%と最も多く、「硬質ウレタンフォーム」の割合が調査年度毎に増加している。

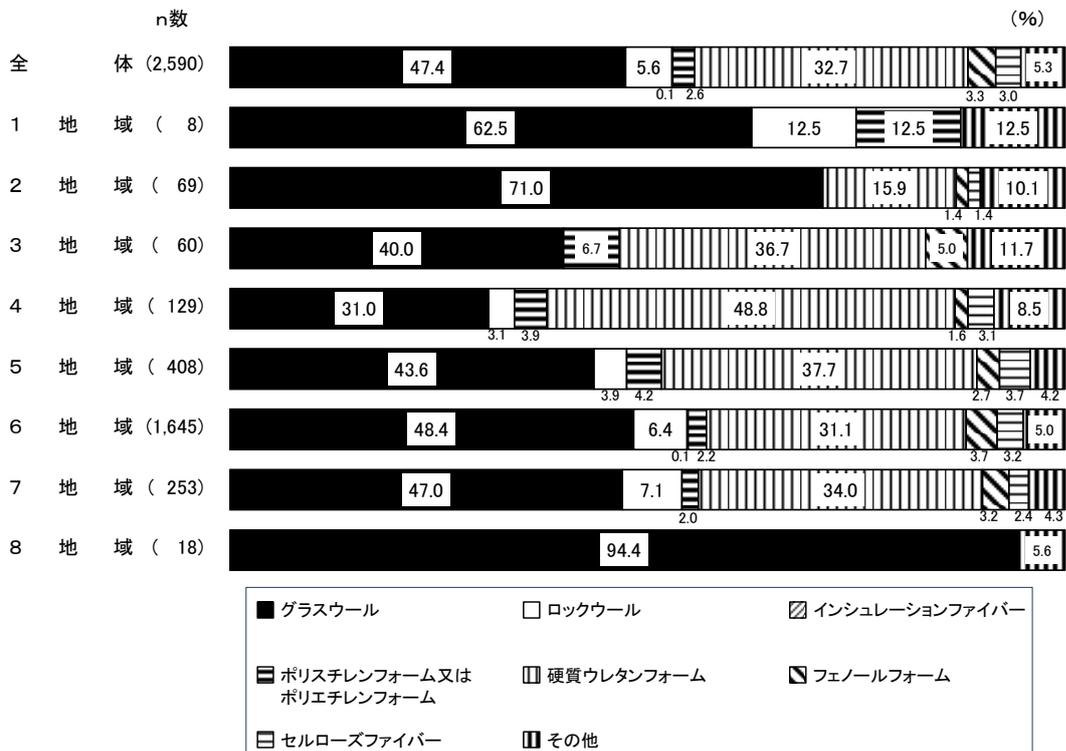
断熱地域区分別では、1地域・2地域・8地域で「グラスウール」が他の地域に比べて多い。

図6(9)-1 壁の断熱材種類



※令和5年度調査から選択肢に「フェノールフォーム」「セルローズファイバー」が追加されている。

図6(9)-2 壁の断熱材種類(集約) × 建設地の断熱地域区分



※令和5年度調査から選択肢に「フェノールフォーム」「セルローズファイバー」が追加されている。

図6(9)-3 壁の断熱材種類(集約) × 天井又は屋根の断熱材種類(集約)

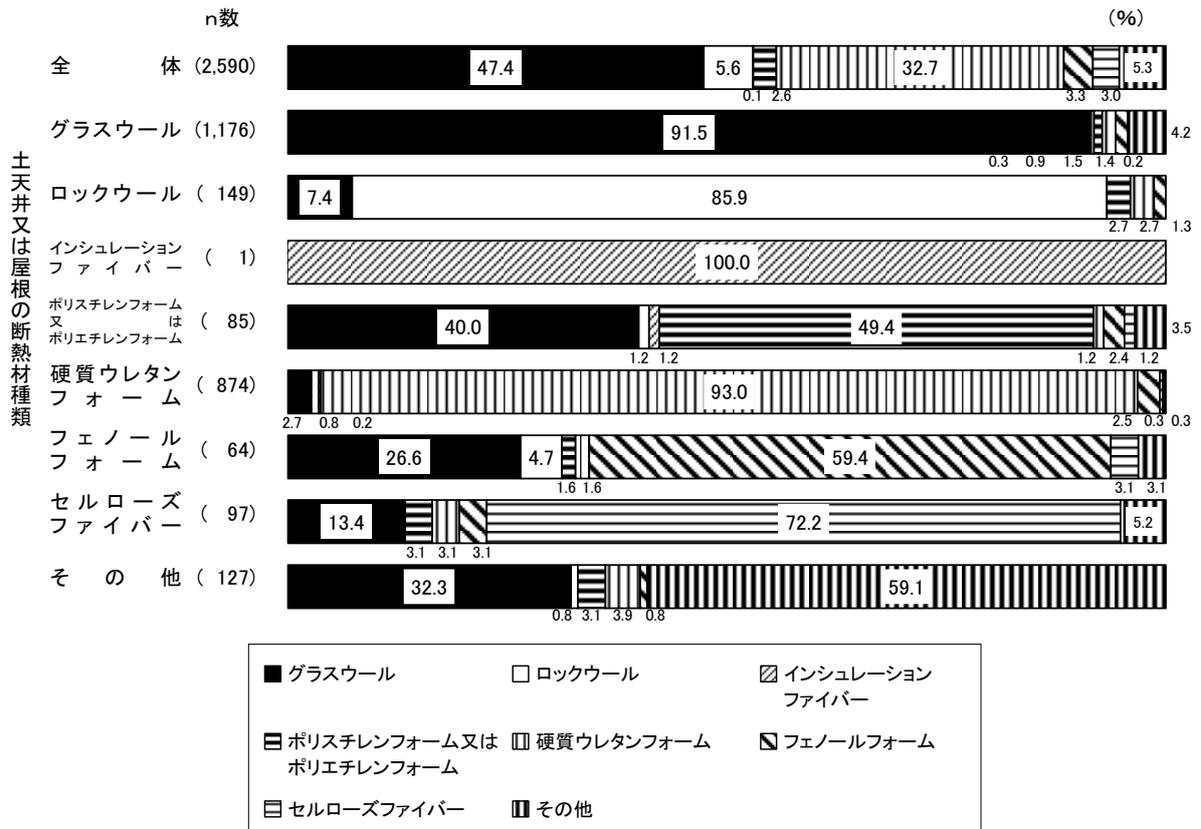
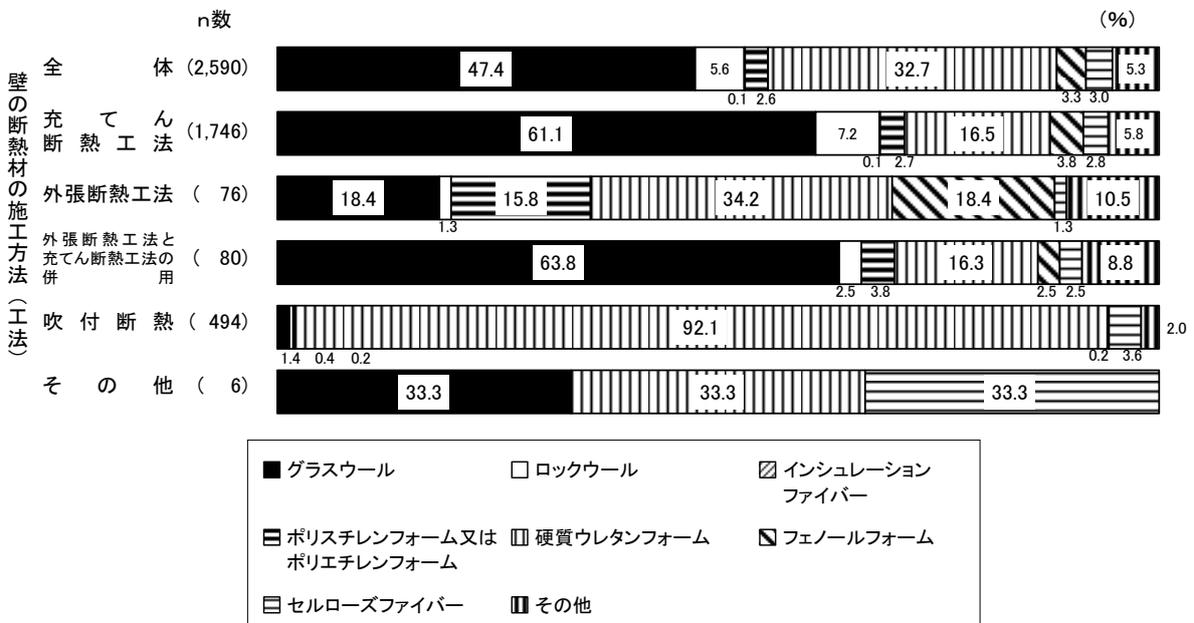


図6(9)-4 壁の断熱材種類(集約) × 壁の断熱材の施工方法(工法)



※表側(↓)が「壁の断熱材の施工方法(工法)」、表頭(→)を「壁の断熱材種類」としている。

### 6(9) 壁の断熱材厚さ

壁の断熱材種類は繊維系ほど厚くなっている。グラスウールの場合は「100 mm以上」で47.2%、ロックウールの場合は「90 mm以上」で77.7%となっている。

図6(9)-5 壁の断熱材厚さ×建設地の断熱地域区分

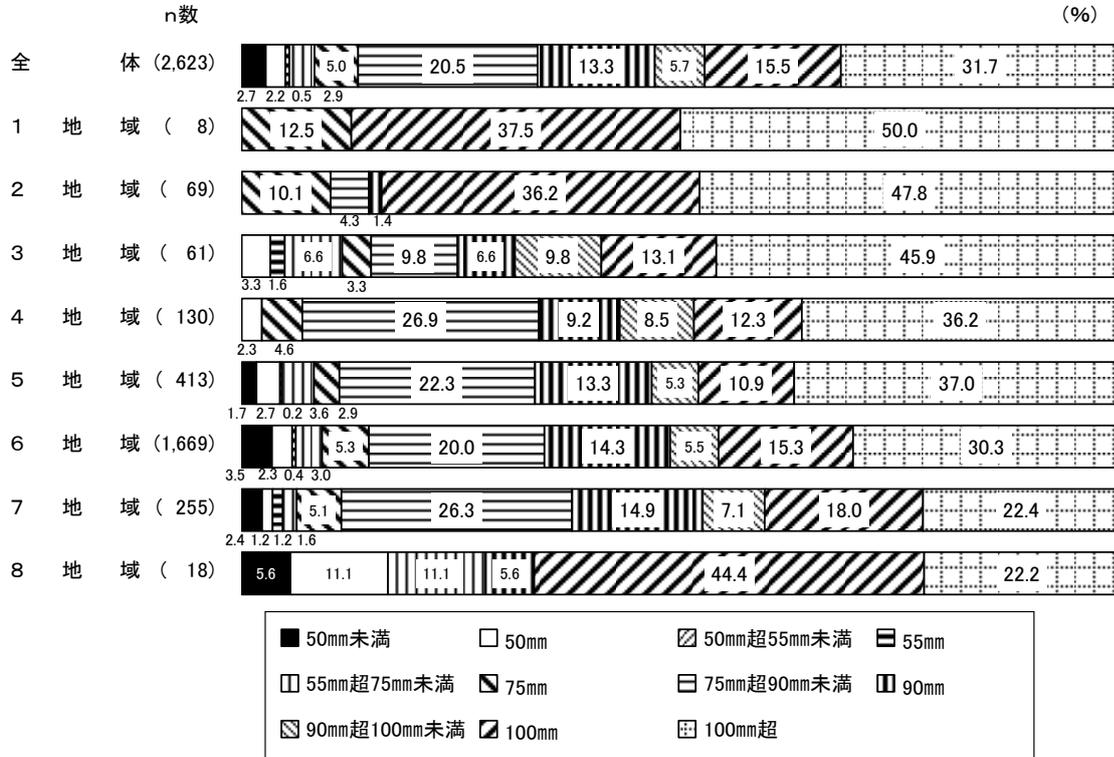


図6(9)-6 壁の断熱材厚さ×壁の断熱材の施工方法(工法)

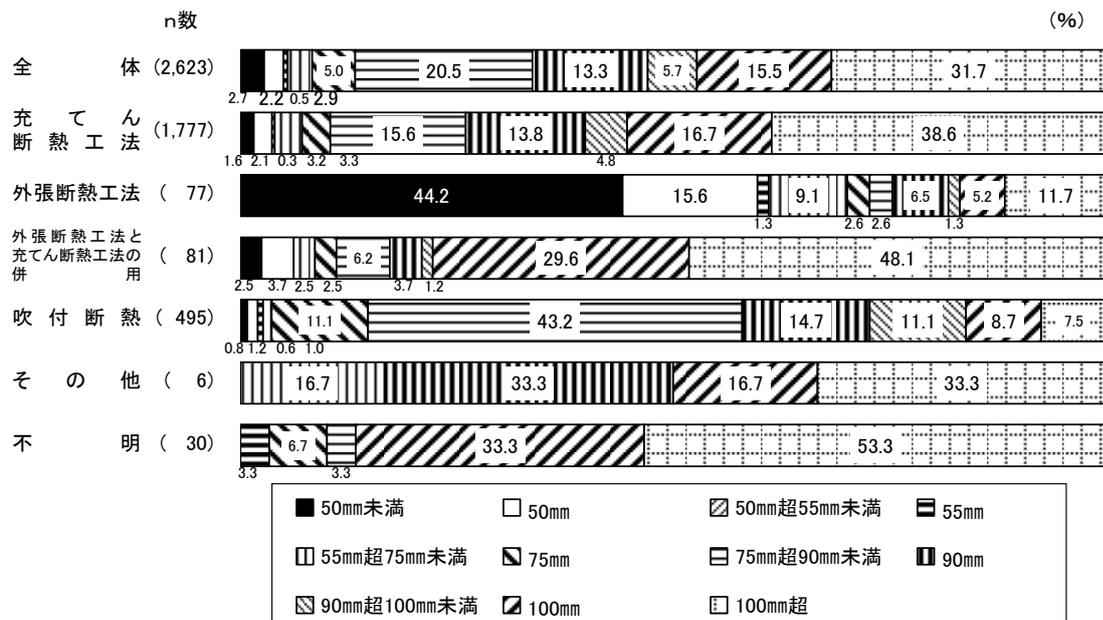
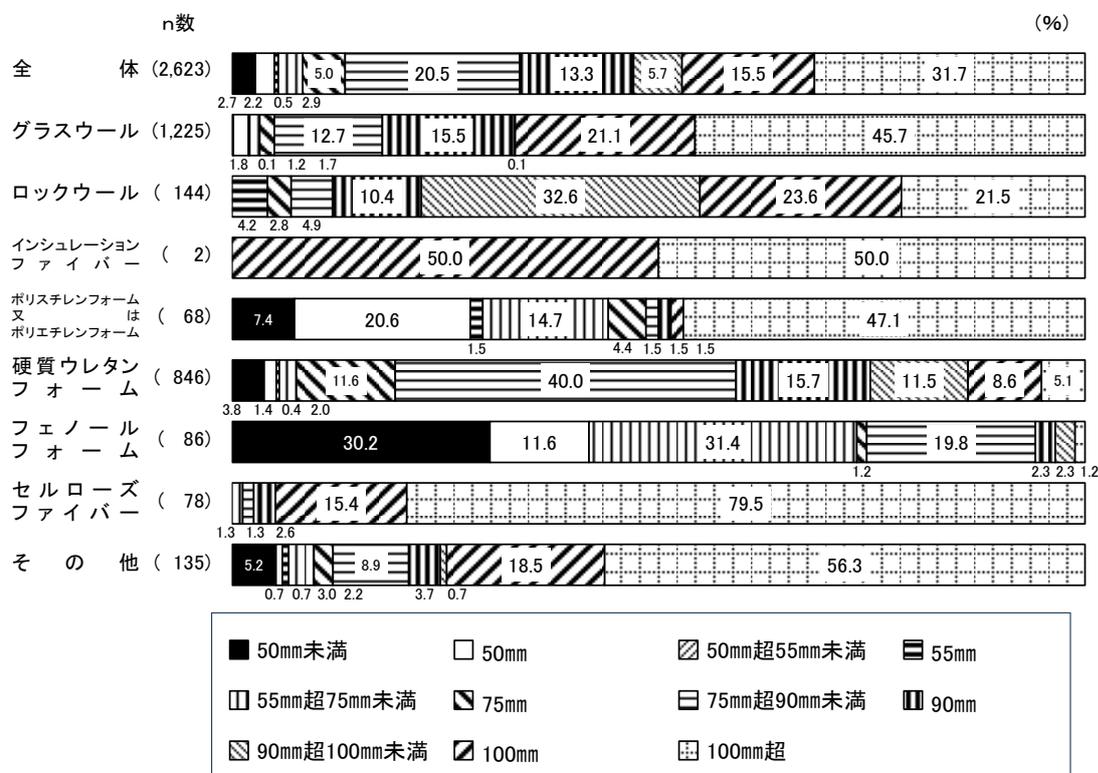


図6(9)-7 壁の断熱材厚さ×壁の断熱材種類(集約)



6 (10) 床の断熱材種類

天井又は屋根や壁と違い、床の断熱材種類は「ポリスチレンフォーム又はポリエチレンフォーム」が51.6%を占めている。

図 6 (10)-1 床の断熱材種類

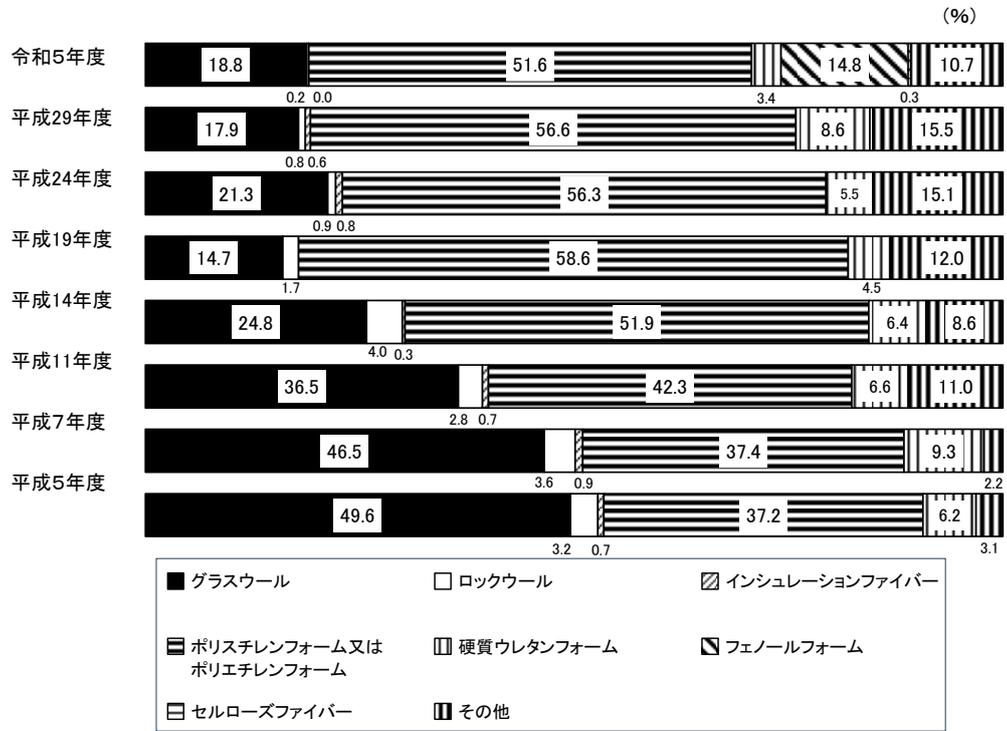
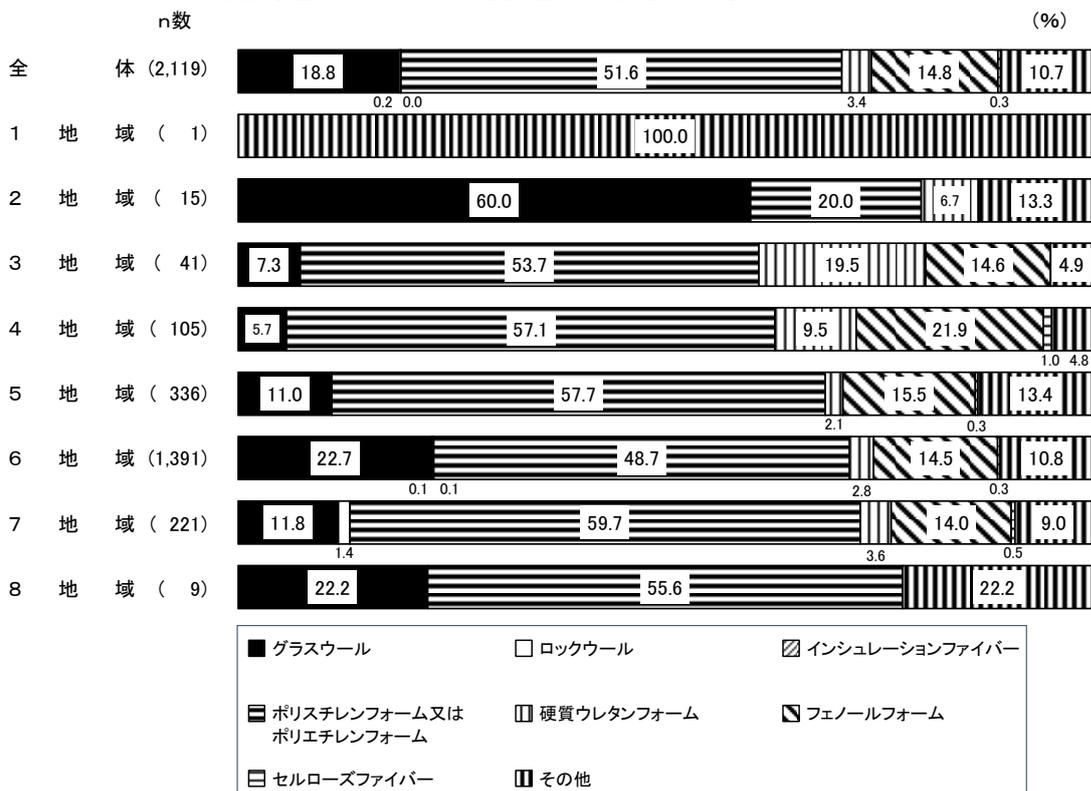


図 6 (10)-2 床の断熱材種類 (集約) × 建設地の断熱地域区分



### 6 (10) 床の断熱材厚さ

8地域以外では、「50mm超」の割合が60%以上と多い。

図 6 (10)-3 床の断熱材厚さ×建設地の断熱地域区分

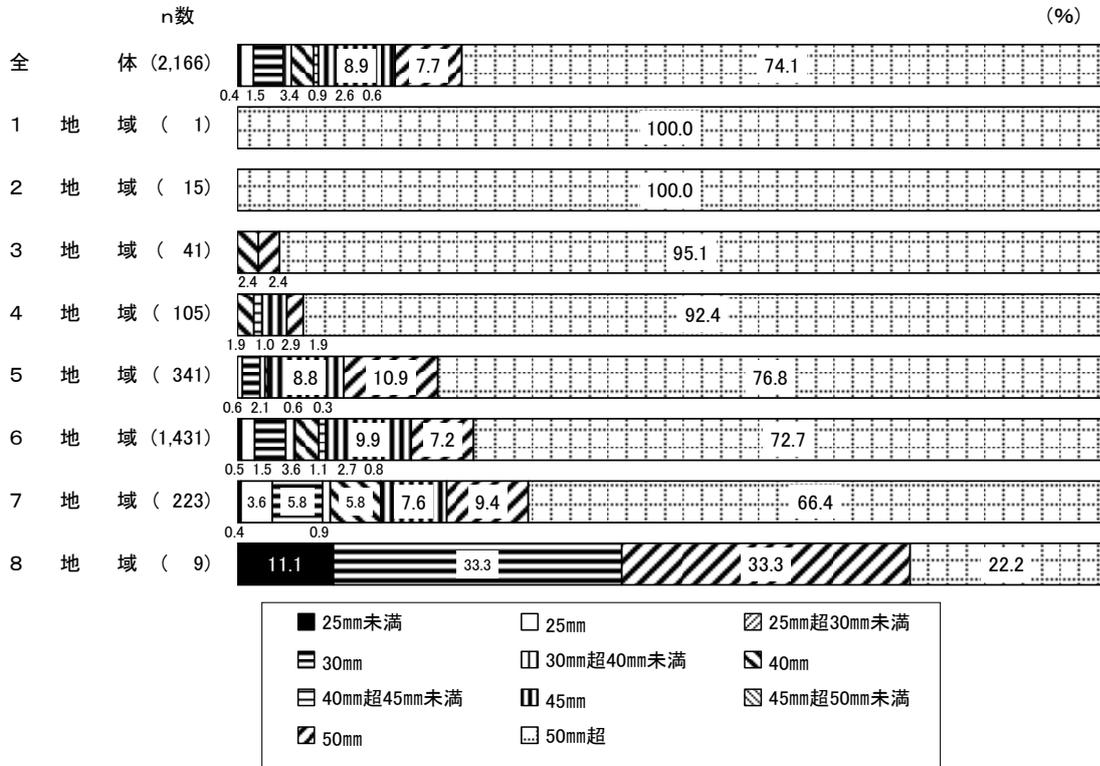
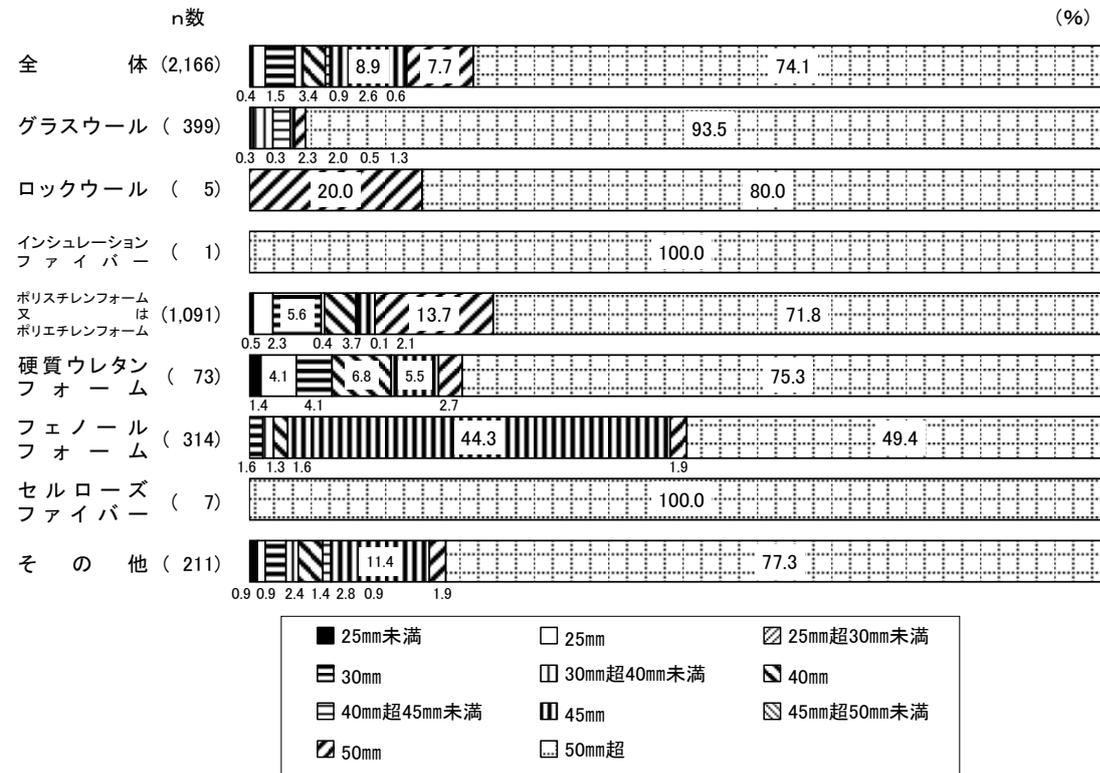


図 6 (10)-4 床の断熱材厚さ×床の断熱材種類（集約）

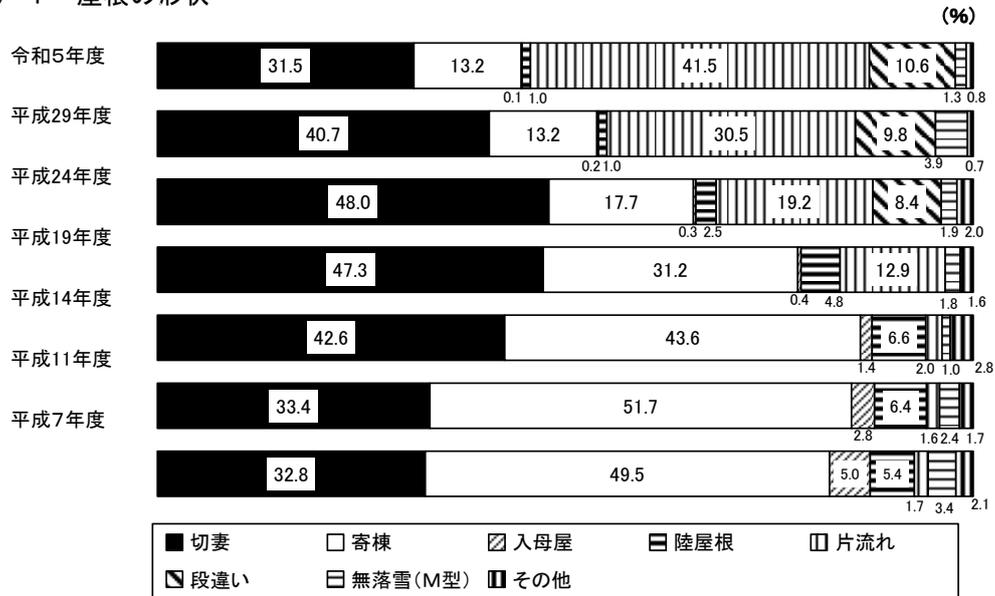


### 7(1) 屋根の形状

「切妻」と「片流れ」の2パターンで全体の70%を超えている。「寄棟」の割合は調査年度毎に減少しており、令和5年度調査では13.2%となっている。

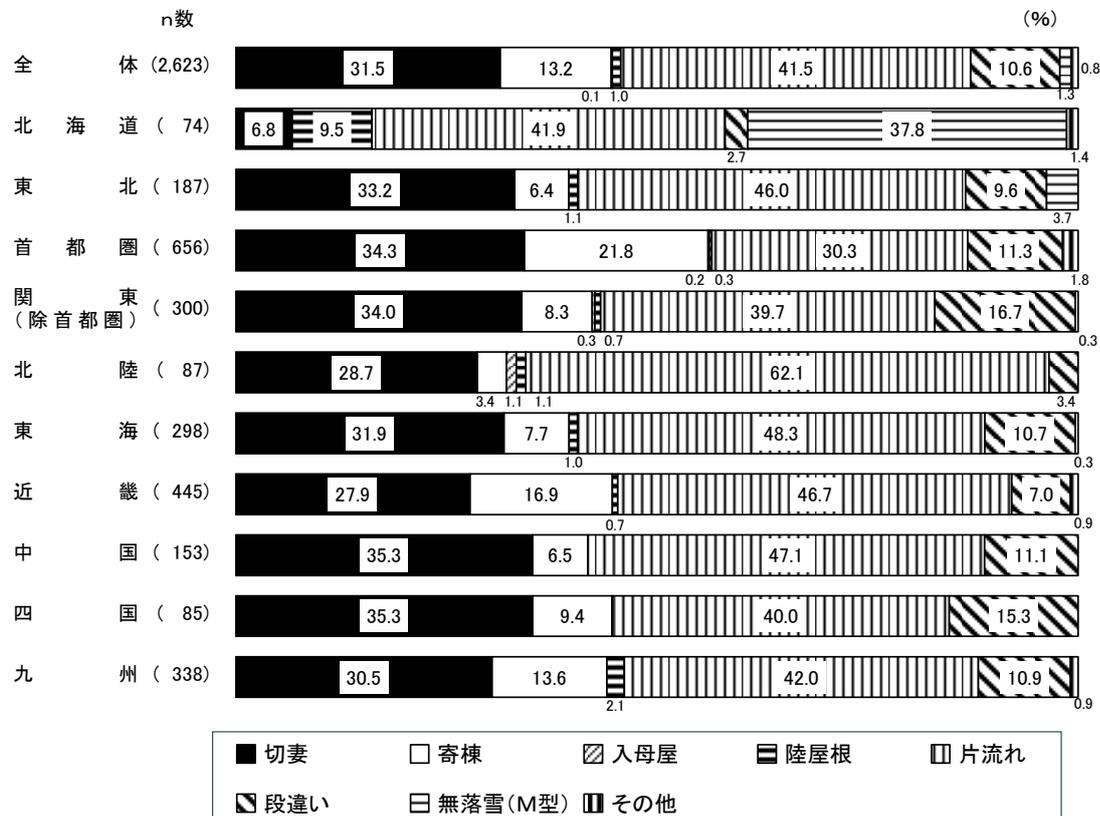
地域別では、北海道では「無落雪」が他の地域とは大きく異なる傾向となっている。

図7(1)-1 屋根の形状



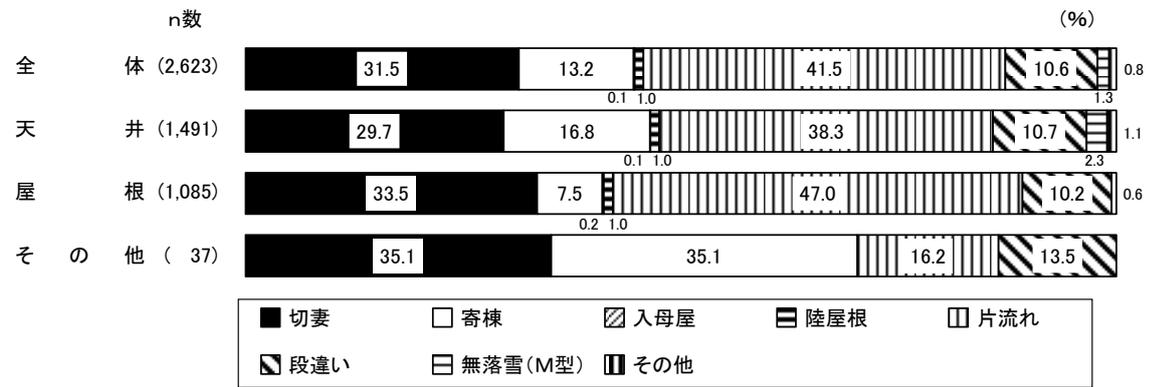
※平成19年度以前の調査の設定には「段違い」の選択肢を設けていなかった。

図7(1)-2 屋根の形状の地域



※平成19年度以前の調査の設定には「段違い」の選択肢を設けていなかった。

図7(1)-3 屋根の形状×天井又は屋根における断熱材の施工位置



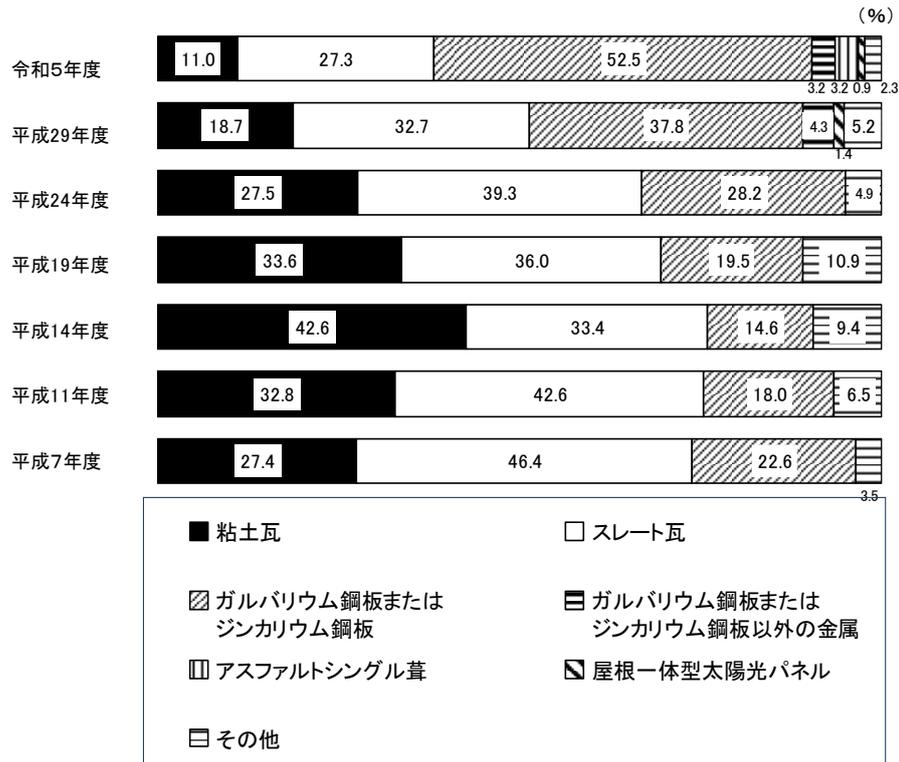
※平成19年度以前の調査の設問には「段違い」の選択肢を設けていなかった。

## 7(2) 屋根葺き材

全国的には、「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」の使用割合が52.3%であり、次に「スレート瓦」(27.2%)が多い。

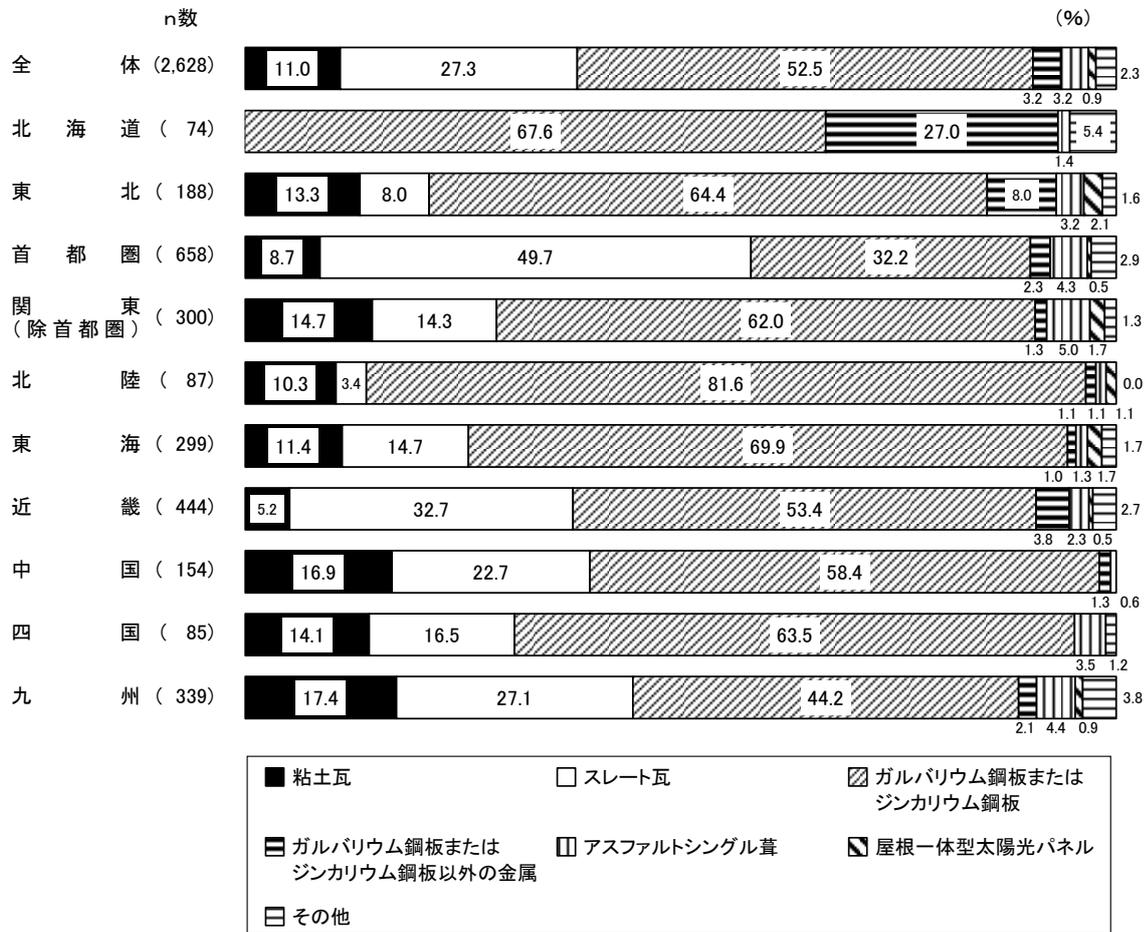
地域別では、北海道では「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」(67.6%)とともに、その他の金属板の使用割合(27.0%)も高い。首都圏においては、「スレート瓦」の使用割合が49.7%と高くなっている。

図7(2)-1 屋根葺き材



※平成24年度以前の調査の設問では「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板」と「ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板以外の金属板」の選択肢は「金属板」としていた。  
 ※平成29年度調査の設問から「屋根一体型太陽光パネル」の選択肢を設けた。  
 ※2つ以上の屋根葺き材を用いている物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図7(2)-2 屋根葺き材×地域

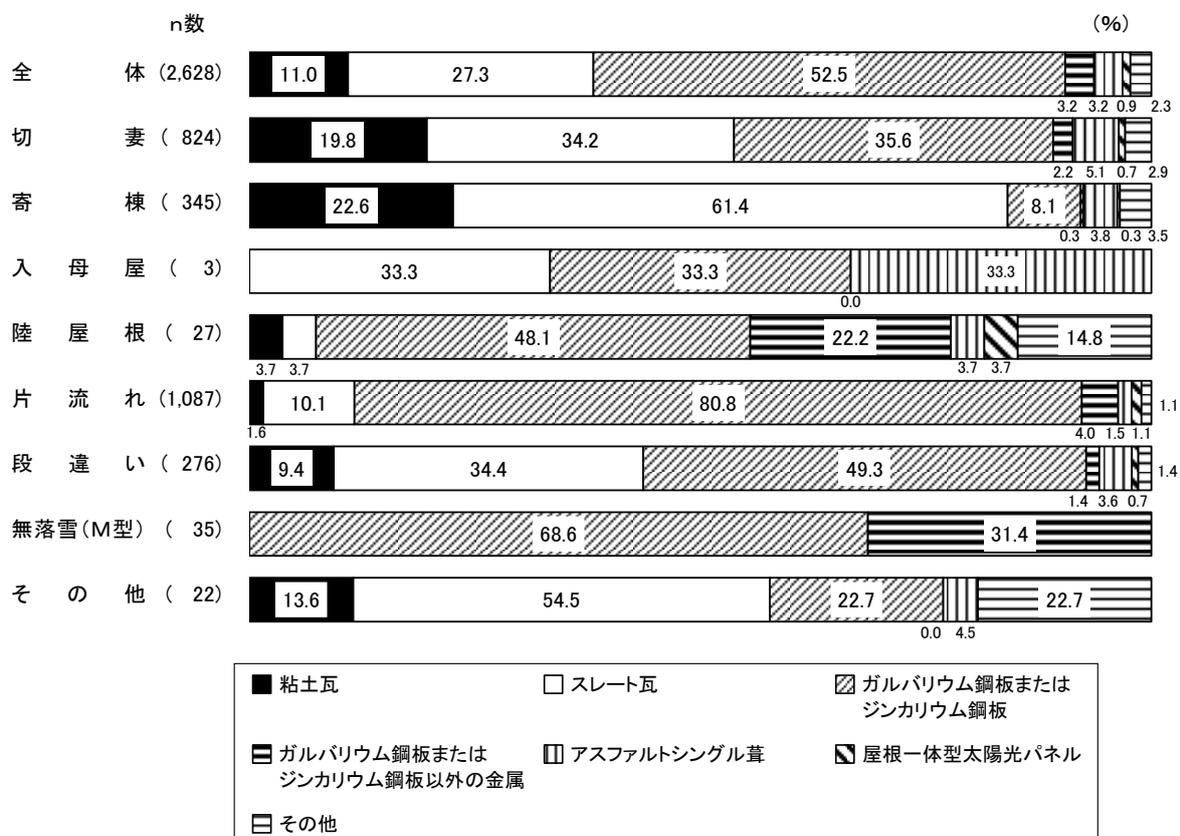


※便宜上、グラフ表示では以下の文章で掲載されている。

《調査票の文章》                      《グラフ表示での文章》  
 3以外の金属板                      → ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板以外の金属

※2つ以上の屋根葺き材を用いている物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

図7(2)-3 屋根葺き材×屋根の形状



※便宜上、グラフ表示では以下の文章で掲載されている。

《調査票の文章》 3以外の金属板      《グラフ表示での文章》 → ガルバリウム鋼板またはジンカリウム鋼板以外の金属

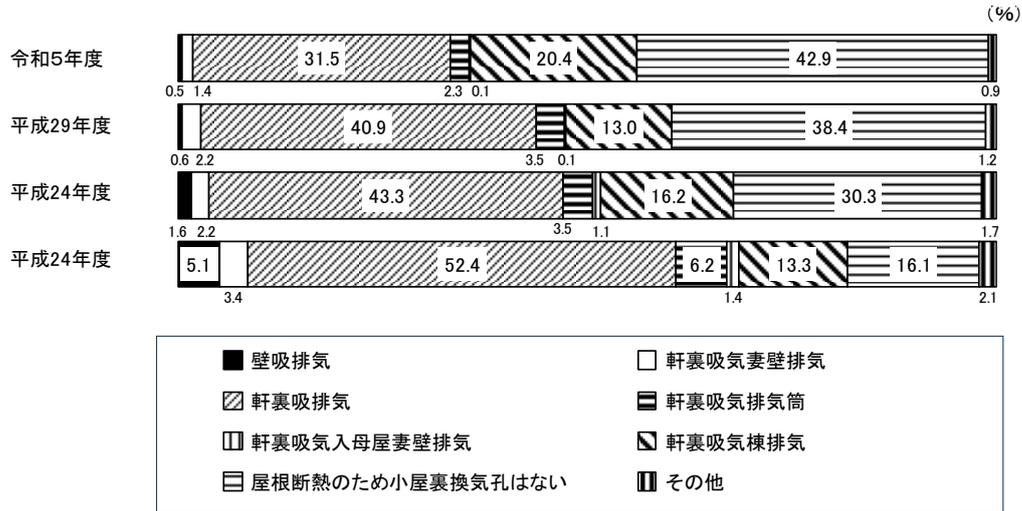
※2つ以上の屋根葺き材を用いている物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。

### 7(3) 小屋裏換気孔の設置方法

「屋根断熱のため小屋裏換気孔はない」の割合が調査年度毎に高くなる傾向にある。

北海道に多い「無落雪屋根」ではパラペット立ち上がり部分に換気部材を設置する換気方式が多いが、これは「軒裏吸排気」としてカウントしている。

図7(3)-1 小屋裏換気孔の設置方法



※平成24年度以前の調査の設問では  
 「壁吸排気」の選択肢は「妻壁吸排気」、  
 「軒裏吸気 妻壁排気」の選択肢は「軒裏吸気・妻壁排気②」、  
 「軒裏吸気 入母屋妻壁排気」の選択肢は「軒裏吸気・妻壁排気①」としていた。

図7(3)-2 小屋裏換気孔の設置方法×地域

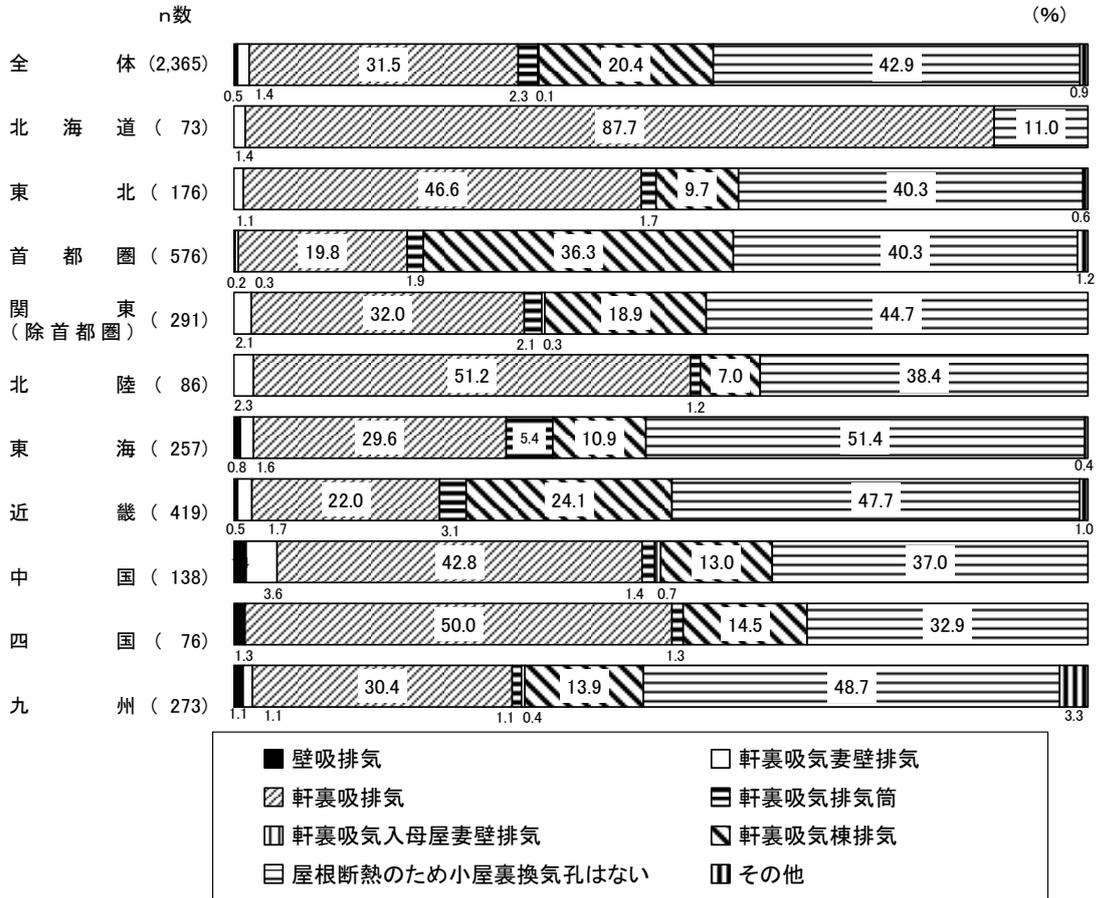
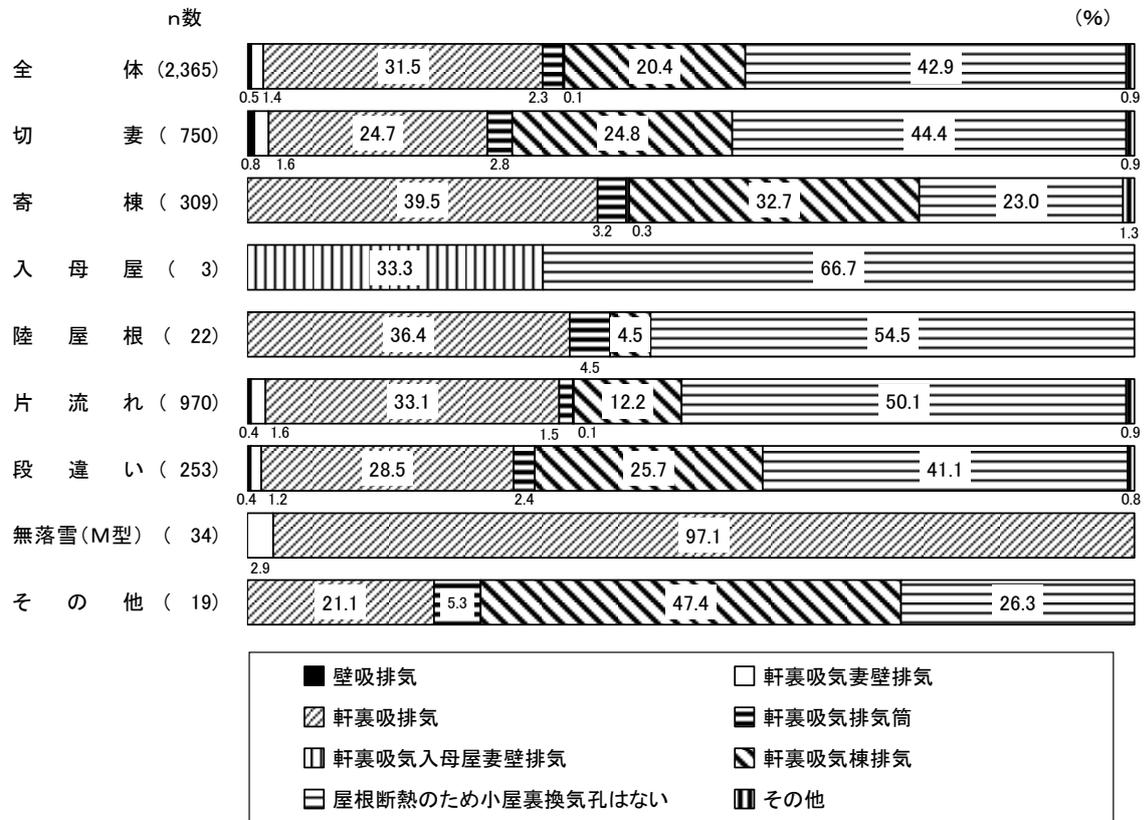


図7(3)-3 小屋裏換気孔の設置方法×屋根の形状



7(4) 軒の出の長さ

全国的には「20 cm未満」「20 cm以上 40 cm未満」「40 cm以上 60 cm未満」「60 cm以上 80 cm未満」が2割前後と分散している。

首都圏においては、0 cm～60 cm未満の軒の出の割合が「軒の出はない」の8.8%を含めると81.0%となっている。特に、東京都及び神奈川県では軒の出が小さく、元データによれば軒の出の平均は30 cm台である。

図7(4)-1 軒の出の長さ×地域

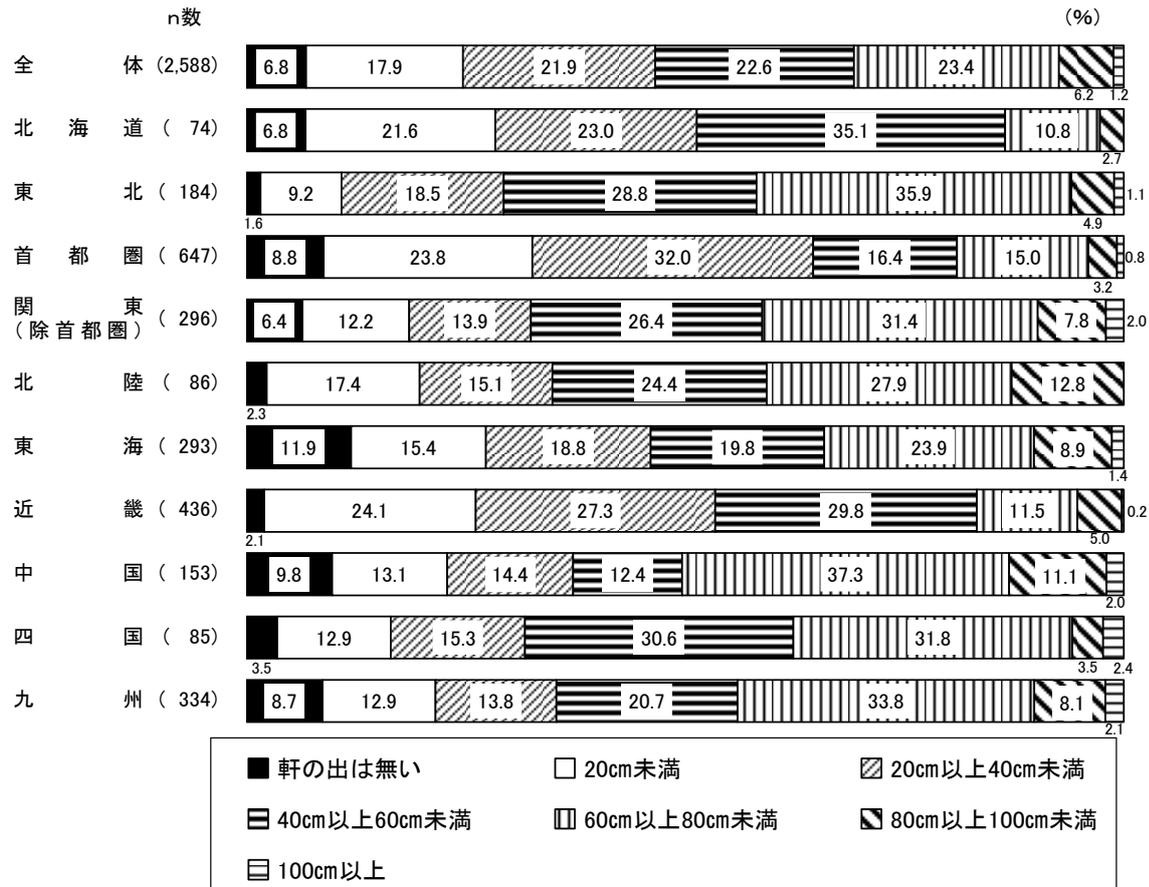


図7(4)-2 軒の出の長さ×屋根の形状

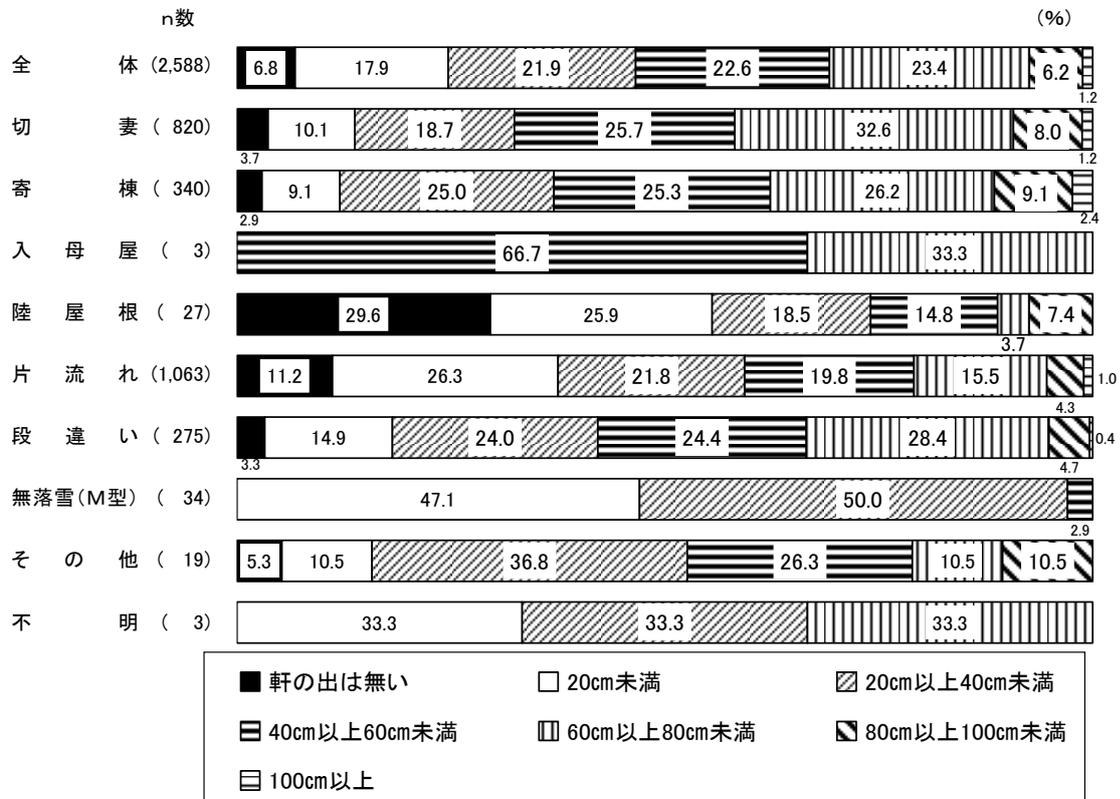
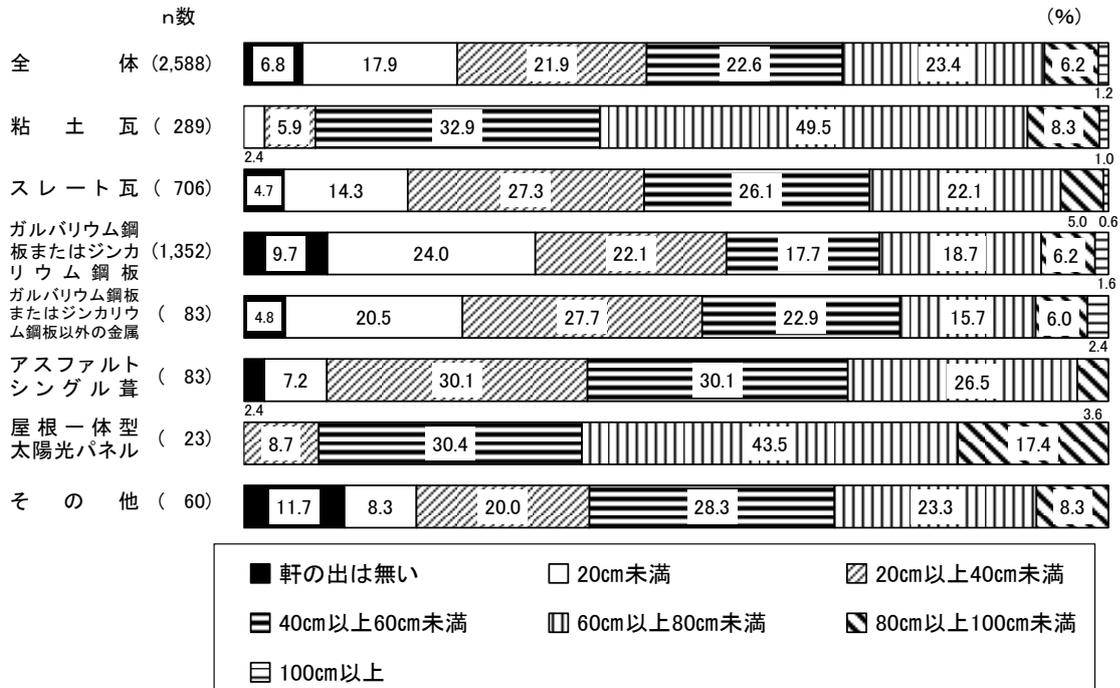


図7(4)-3 軒の出の長さ×屋根葺き材

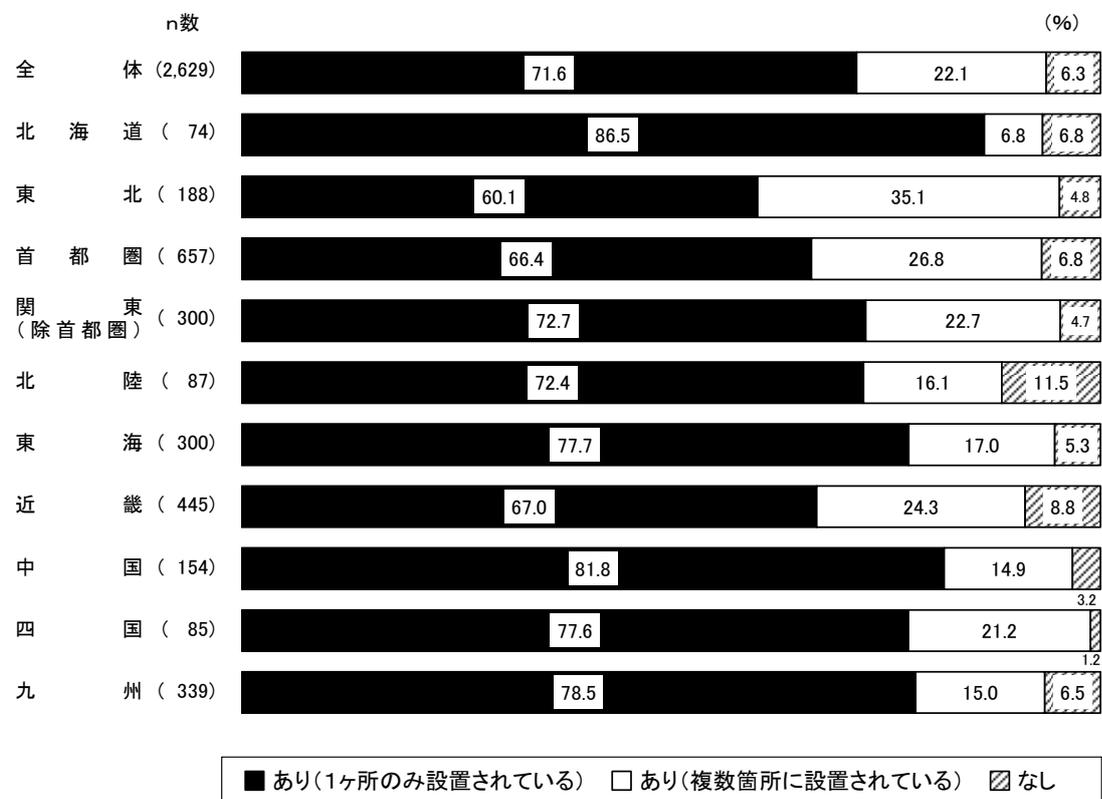


## 8 調査対象住宅の長期優良住宅認定基準への適応について

### 8(1) 床下点検口の有無

床下点検口が設置されている割合は90%以上であり、床下点検口はほぼ設置されている。

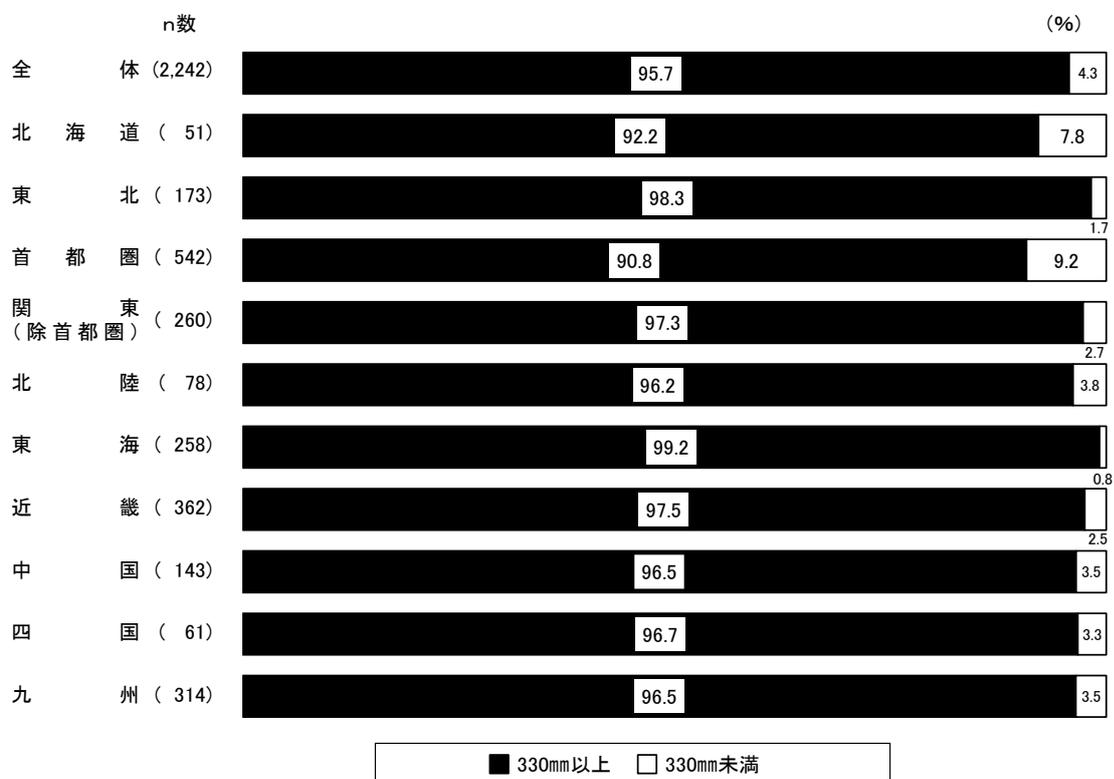
図8(1)-1 床下点検口の有無×地域



### 8(2) 床下空間の有効高さ

床下空間の有効高さ 330 mm以上を確保している割合は 95.7%であり、長期優良住宅の基準にほぼ合致している。

図 8(2)-1 床下空間の有効高さ×地域

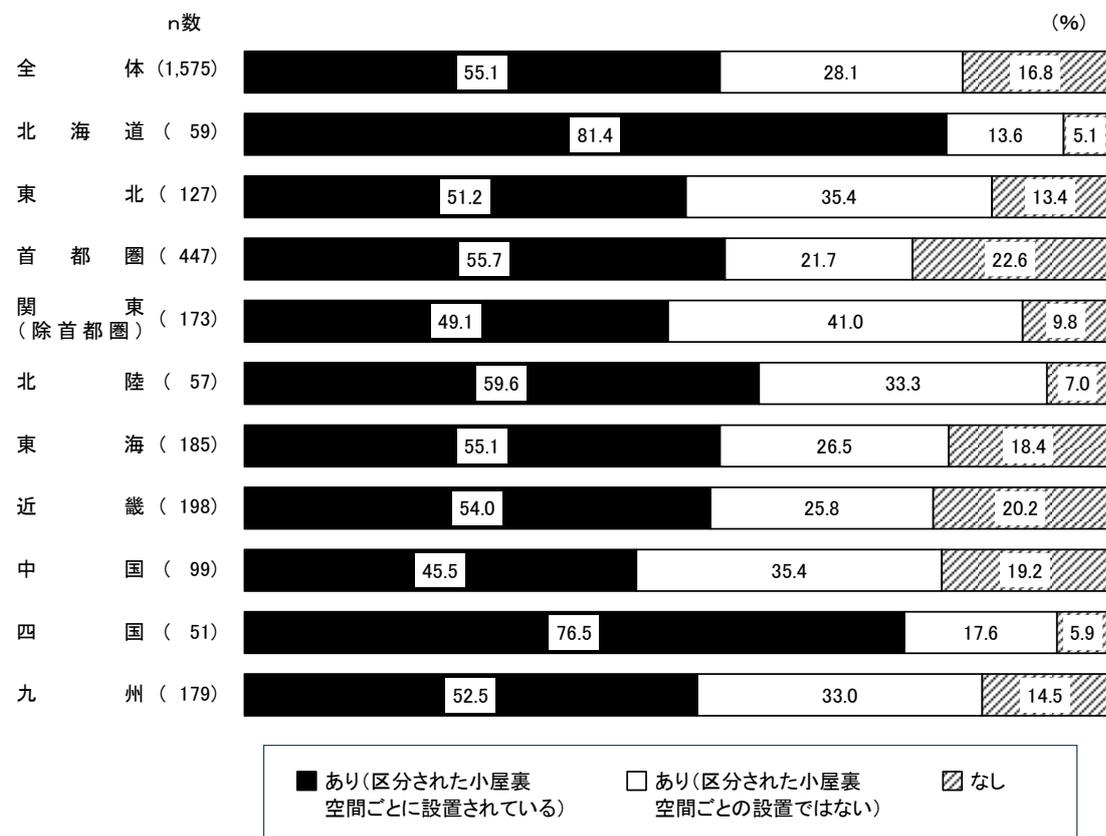


### 8(3) 小屋裏点検口の有無

区分された小屋裏空間毎に点検口を設けている割合は55.1%にとどまっている。

小屋裏点検口が設けられていない場合も16.8%あり、床下点検口と比べると設置率が低い。

図8(3)-1 小屋裏点検口の有無×地域

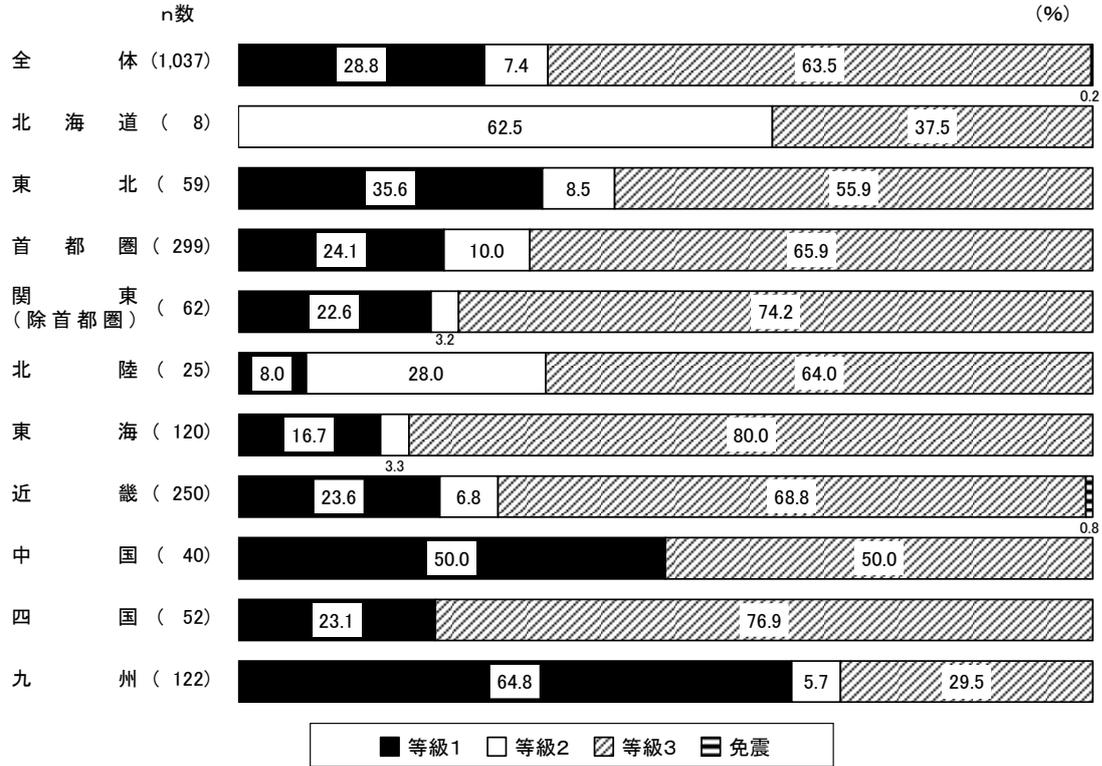


### 8(4)耐震性能レベル

耐震等級2相当以上の割合が7割を超える。

ただし、「不明」の回答が全体の60.6%あり、これらが「等級1相当」と仮定すると「等級2相当以上」の割合は28.0%となる点に注意が必要である。

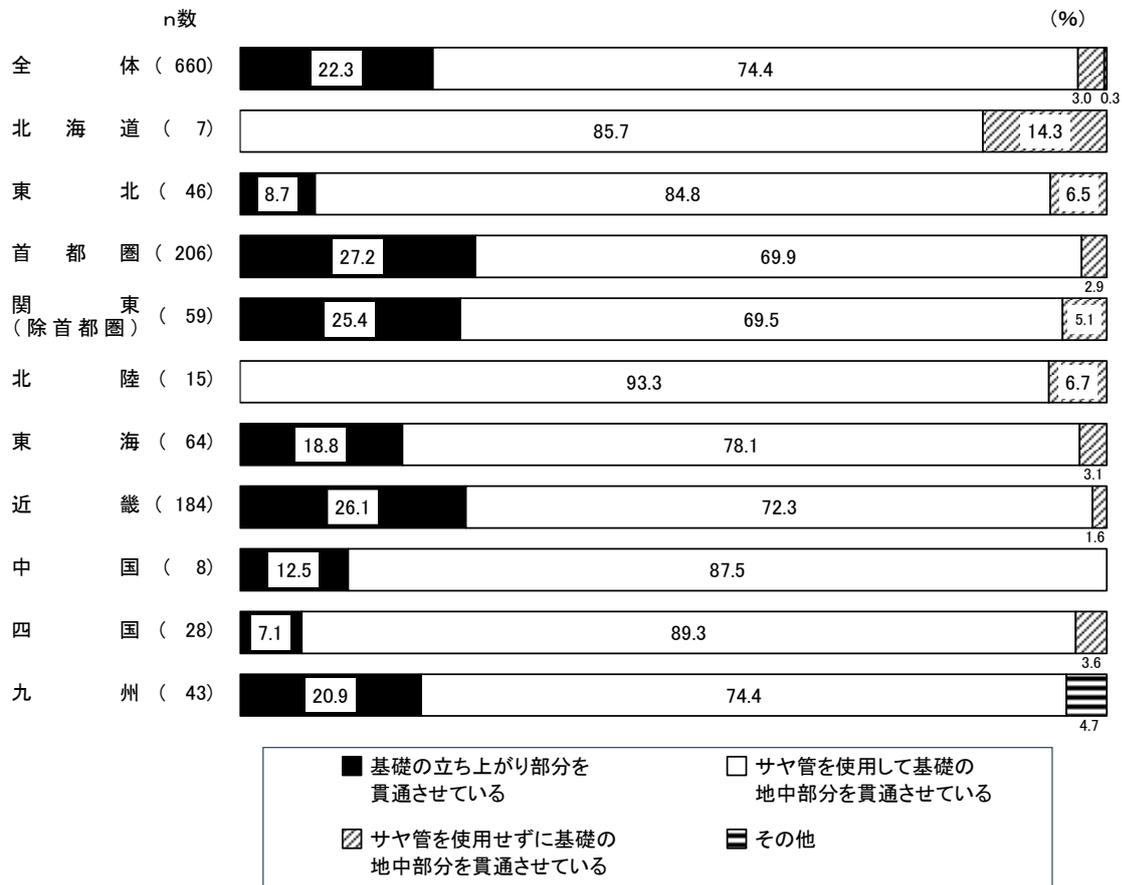
図8(4)-1 耐震性能レベル×地域



8(5)配管が基礎を貫通する場合の措置

サヤ管使用の割合は96.7%であり、サヤ管の使用は一定に普及していると考えられる。  
 ※ただし、「不明」の回答が全体の74.9%である点に注意する必要がある。

図8(5)-1 配管が基礎を貫通する場合の措置×地域



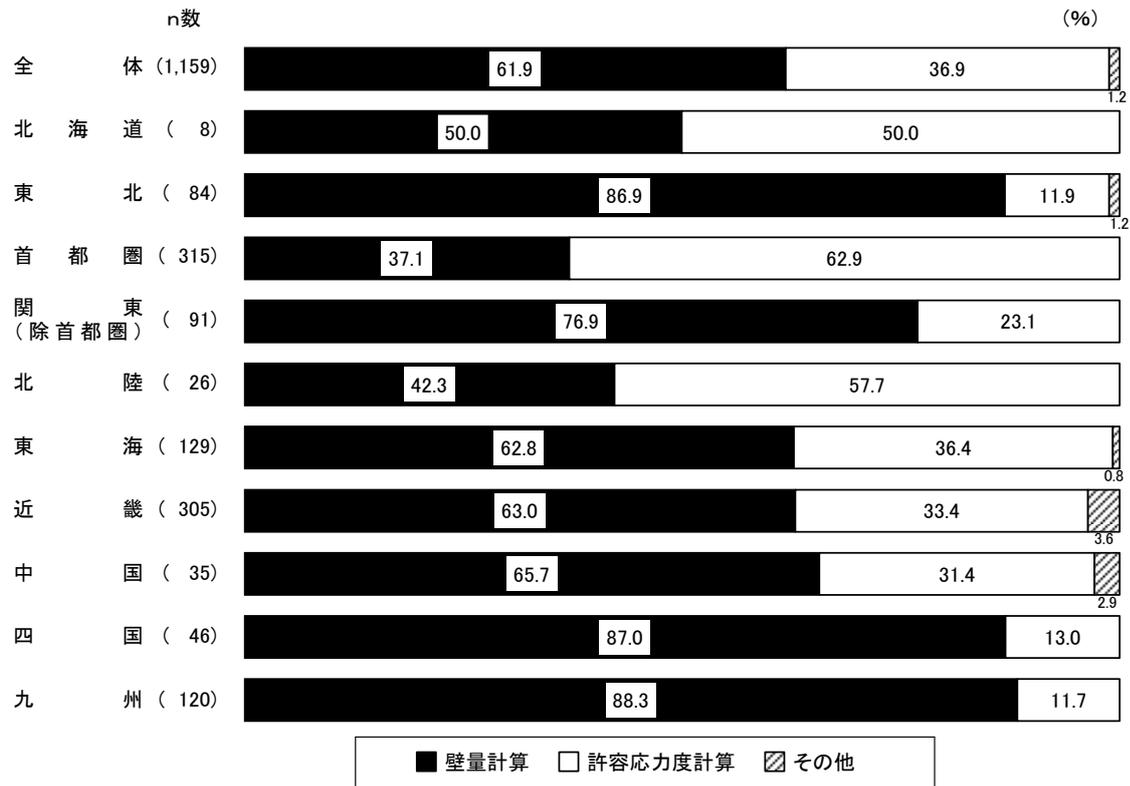
### 8(6) 構造計算の方法

全体では、壁量計算による基準適応の比率が高い。

地域別では、北海道、首都圏、北陸で「許容応力度計算」の割合が、全国平均を上回っている。

※2,633件の調査件数中、1,555件が「不明」の回答である点に注意する必要がある。

図8(6)-1 構造計算の方法×地域



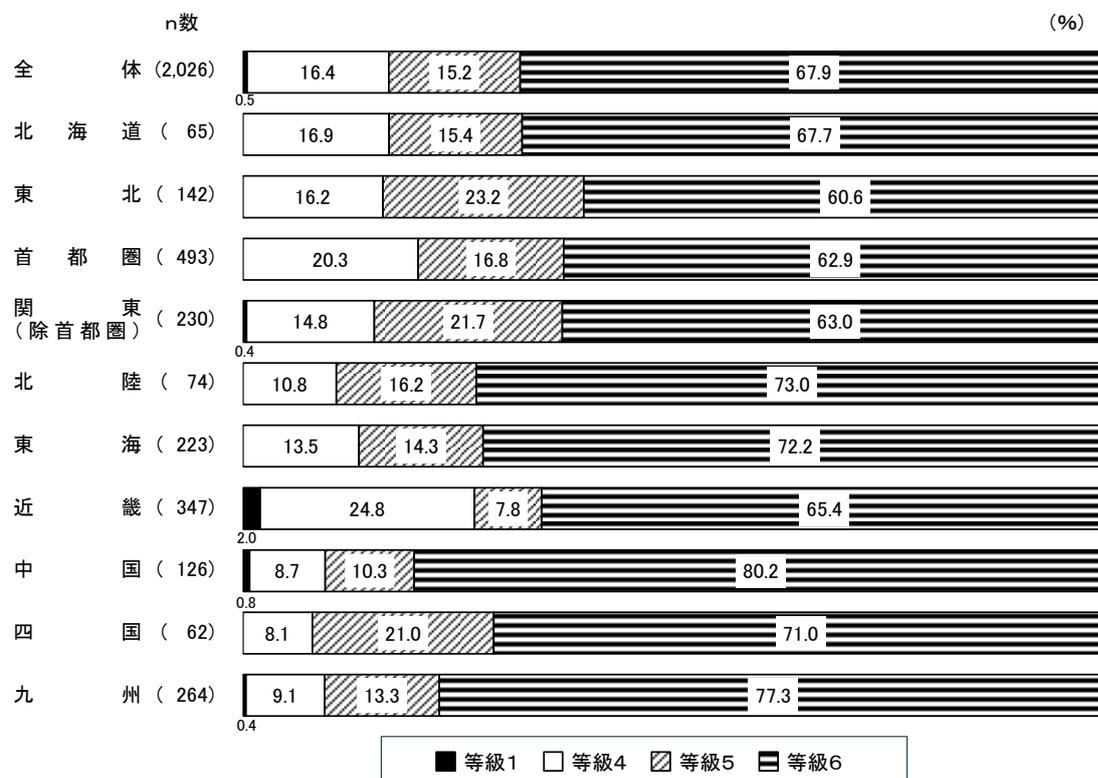
## 9 設備について

### 9(1)一次エネルギー消費量性能

全体では、「等級6」の占める割合が高い。

地域別では北陸、東海、四国、九州で「等級6」の占める割合が高い。

図9(1)-1 一次エネルギー消費量性能×地域

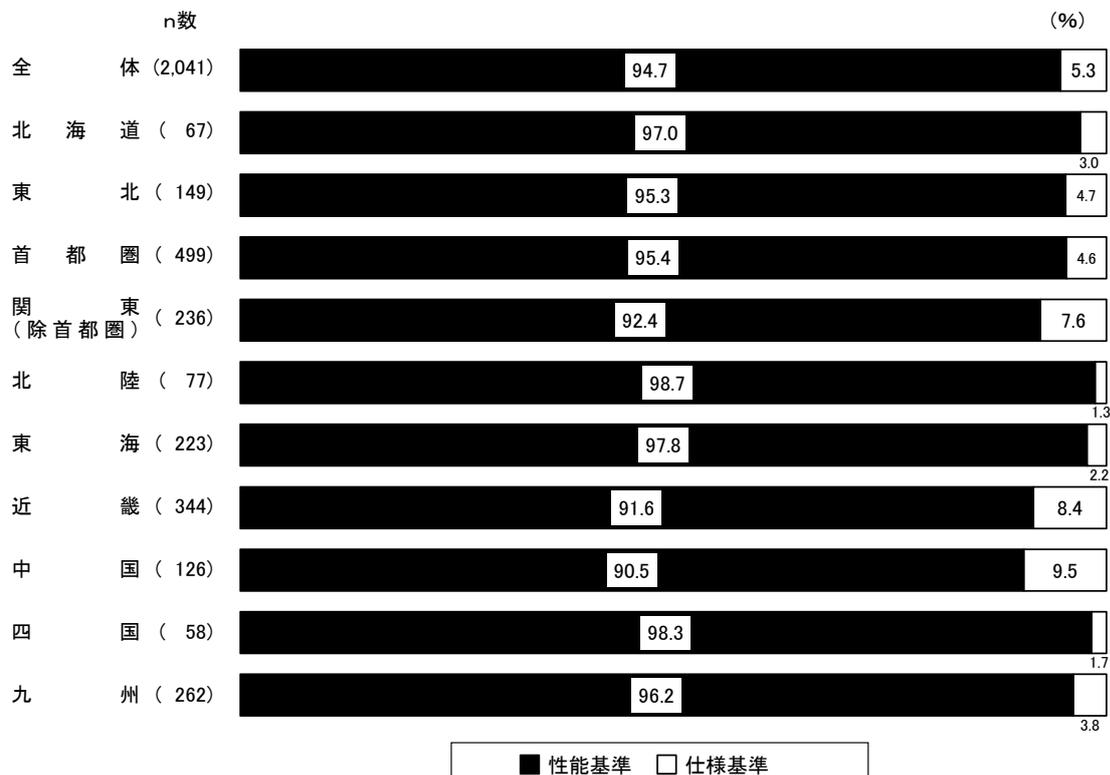


9(2)一次エネルギー消費量基準適合の確認方法

全体では、「性能基準」の占める割合を超える。

地域別も同様の傾向となるが、関東（除首都圏）、近畿、中国では北海道及び北陸で「仕様基準」の占める割合がやや高い。

図9(2)一次エネルギー消費量基準適合の確認方法×地域



### 9(3) 太陽光発電設備の設置

全体での太陽光発電の設置割合は17.4%である。

地域別も同様の傾向となるが、関東（除首都圏）、東海で設置割合がやや高く、北海道では設置割合が低い。

屋根の形状別にみると、「切妻」「片流れ」「段違い」といった、シンプルな形状の屋根の設置割合が高い。

図9(3)-1 太陽光発電の設置×地域

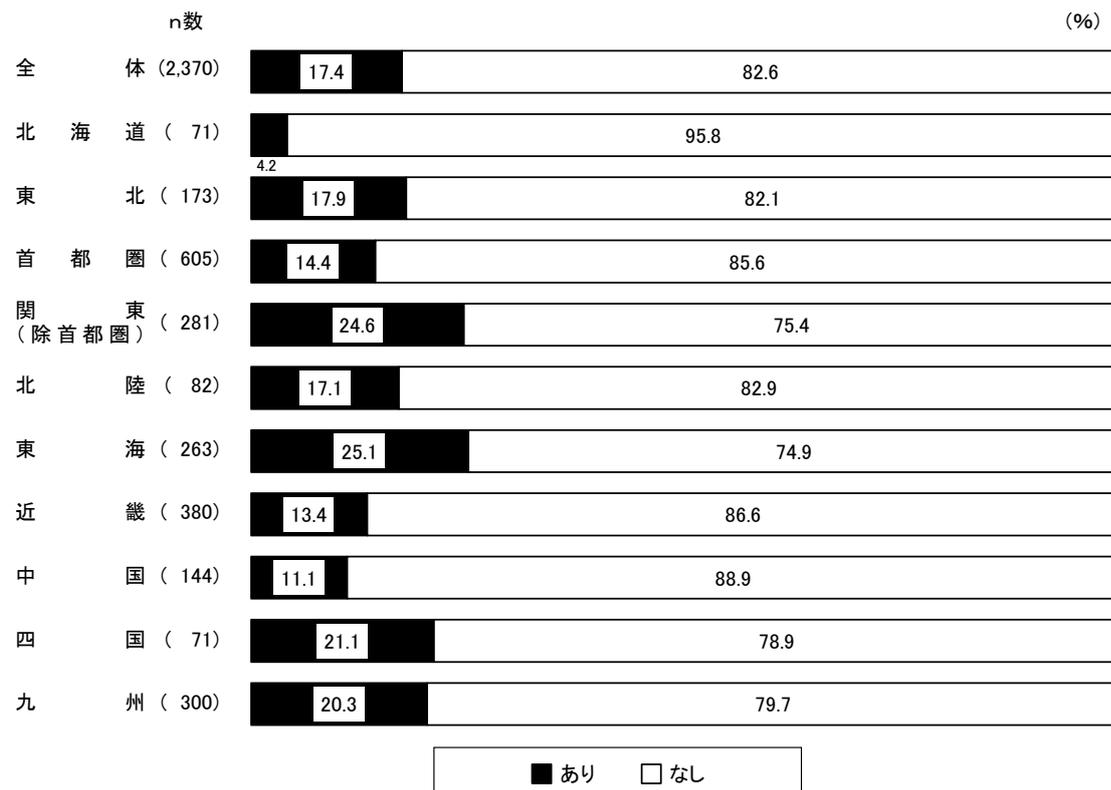
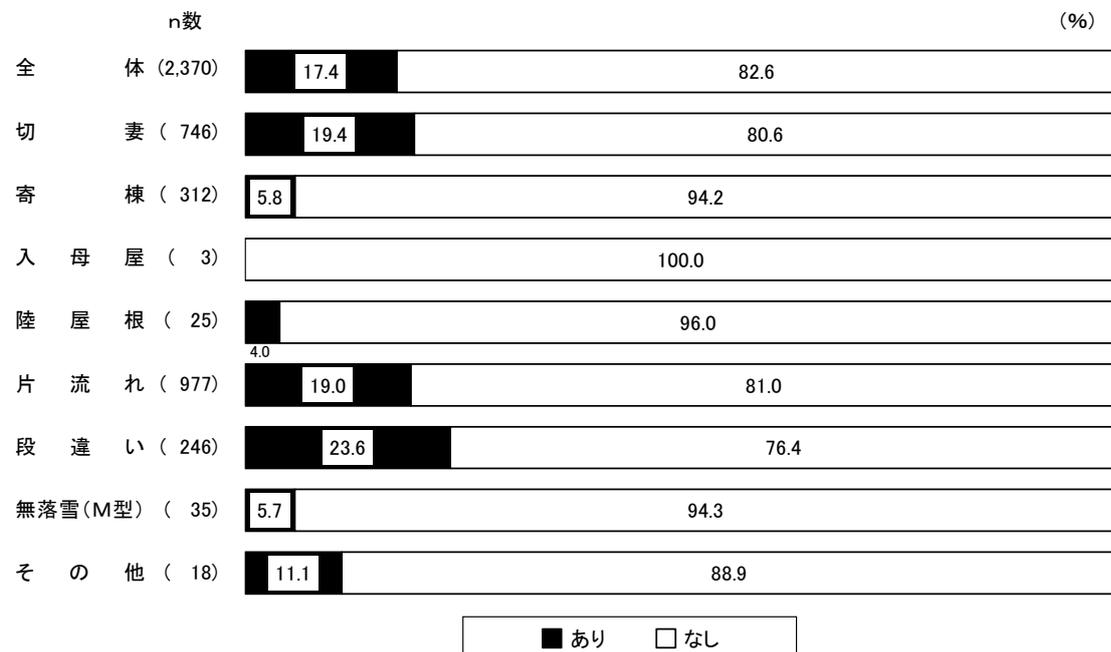


図9(3)-2 太陽光発電の設置×屋根の形状



9(3) 太陽光発電設備の容量 (kW)

「5kW未満」が27.2%、「5kW以上10kW未満」が58.6%となる。10 kW以上の容量を搭載する事例は少ない。

地域別では、東北、関東（除首都圏）、四国、九州で10 kW以上の容量の搭載割合が多い。

敷地面積が大きな住宅では、10 kW以上の容量の搭載割合が多くなる傾向があるが、床面積との関係では特徴的な変化は見られない。

屋根の形状別にみると、「片流れ」「段違い」で10 kW以上の容量の搭載割合が多い。

図9(3)-3 太陽光発電の容量×地域

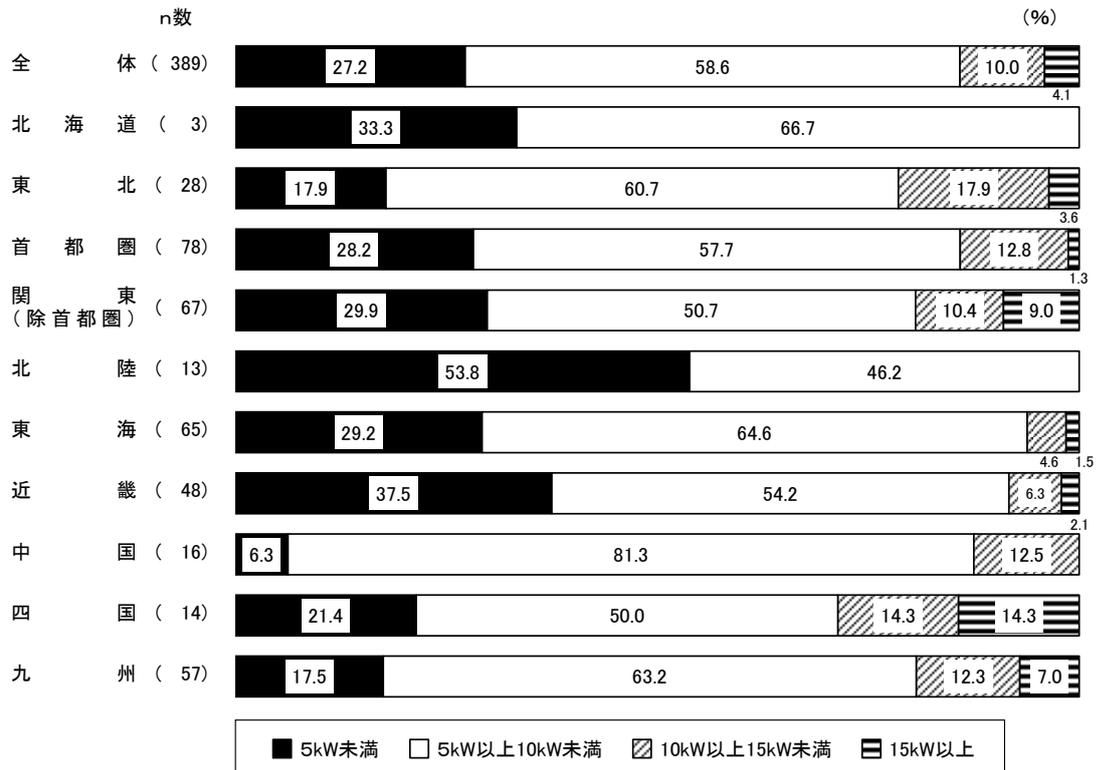


図9(3)-4 太陽光発電の容量×床面積

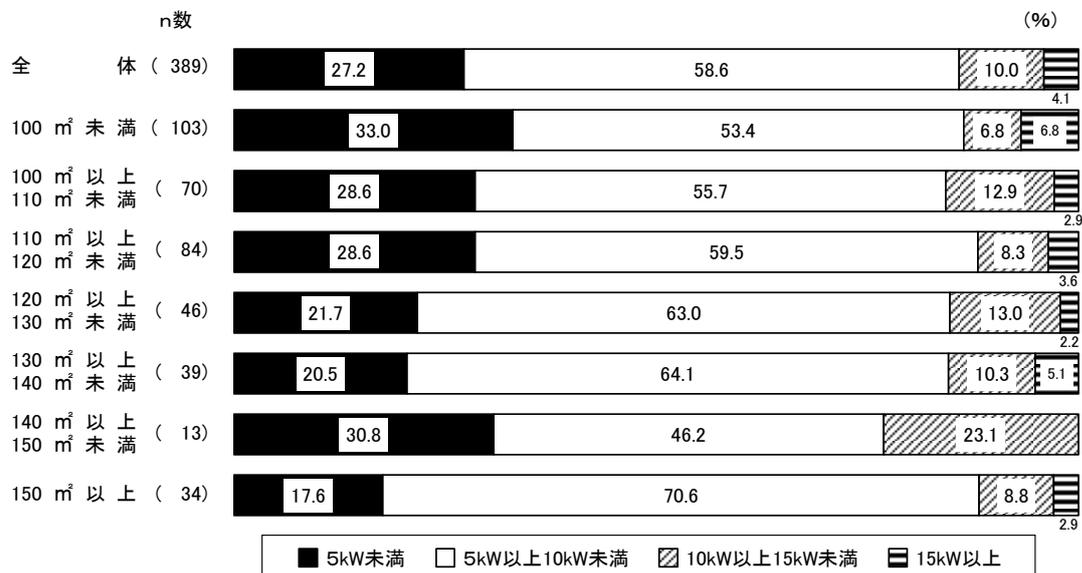


図9(3)-5 太陽光発電の容量×敷地面積

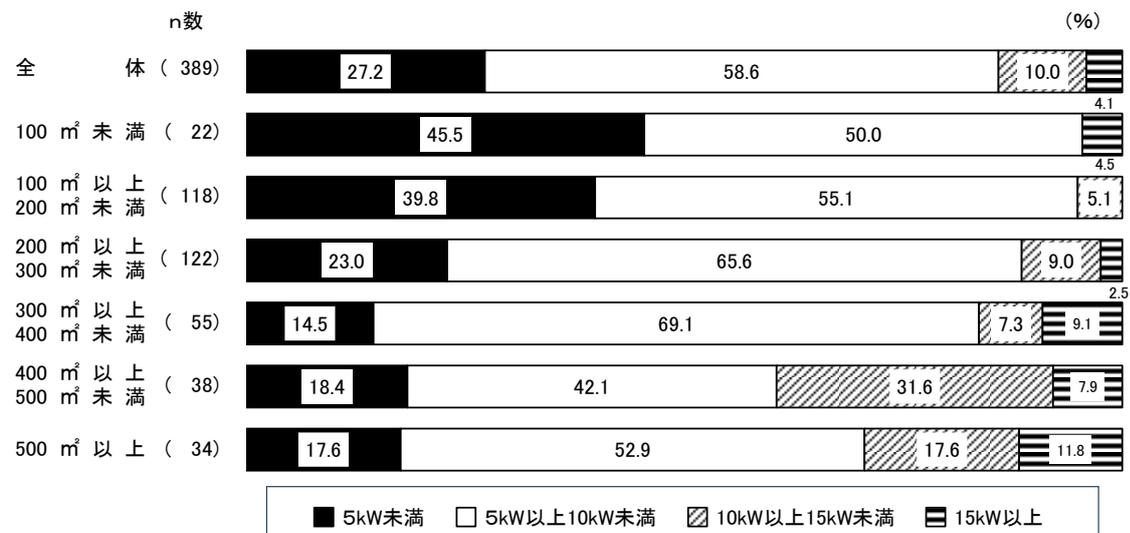


図9(3)-6 太陽光発電の容量×地上階数

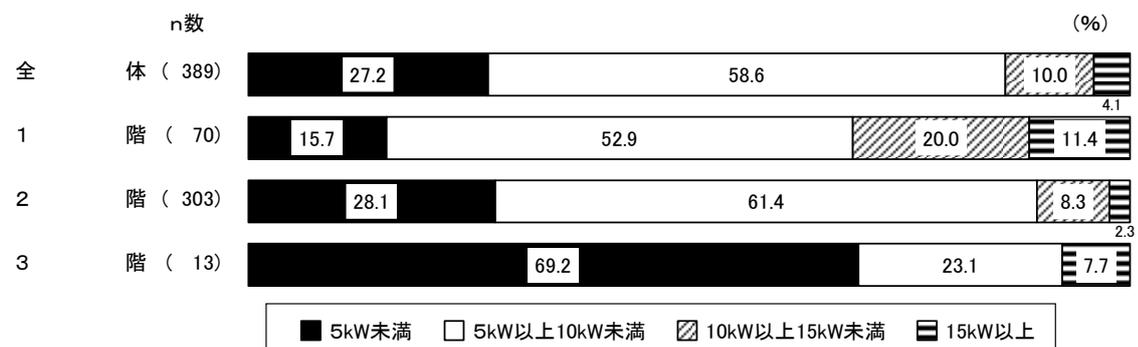
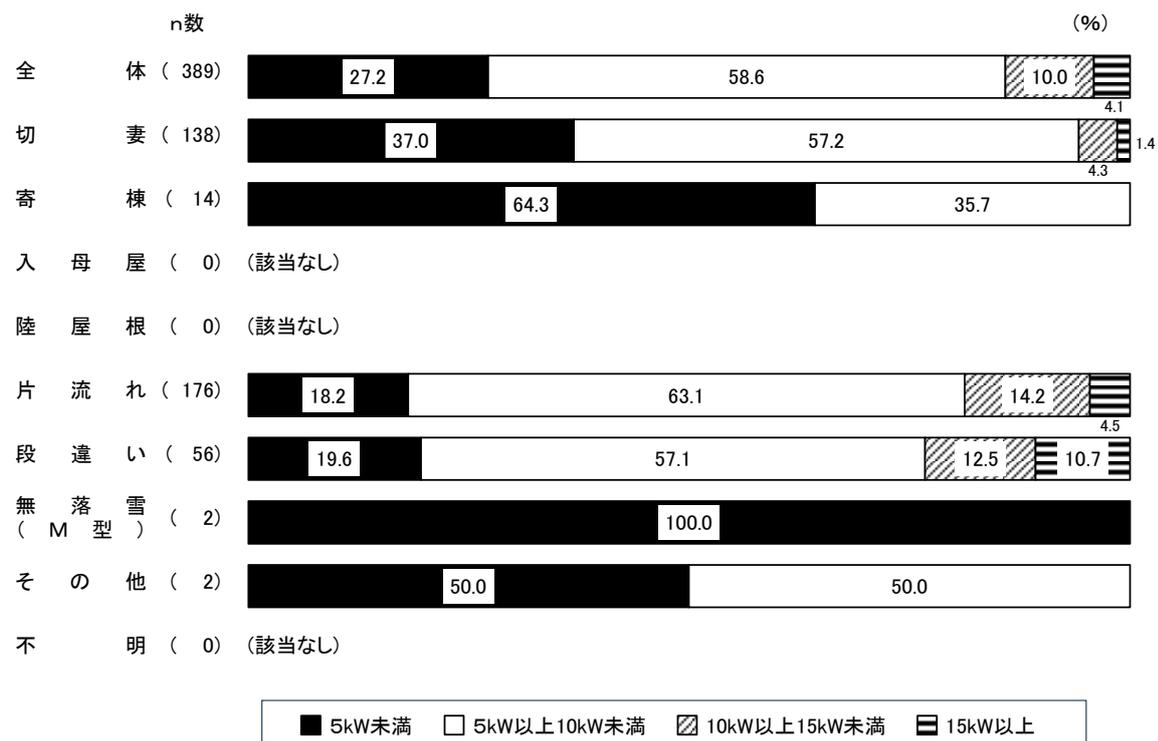


図9(3)-7 太陽光発電の容量×屋根の形状

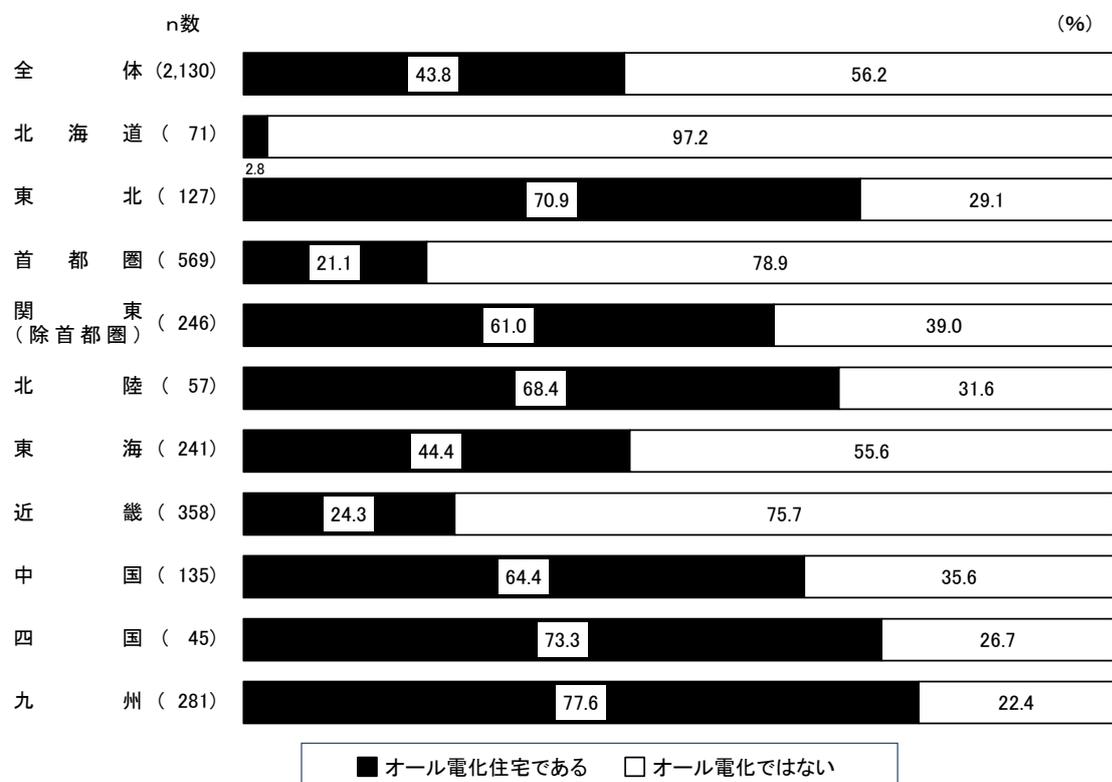


### 9(4) オール電化住宅

全体では、オール電化住宅の割合は43.8%となる。

地域別では、北海道、首都圏近畿で他の地域に比べオール電化住宅の割合が低い。

図9(4)-1 オール電化住宅×地域

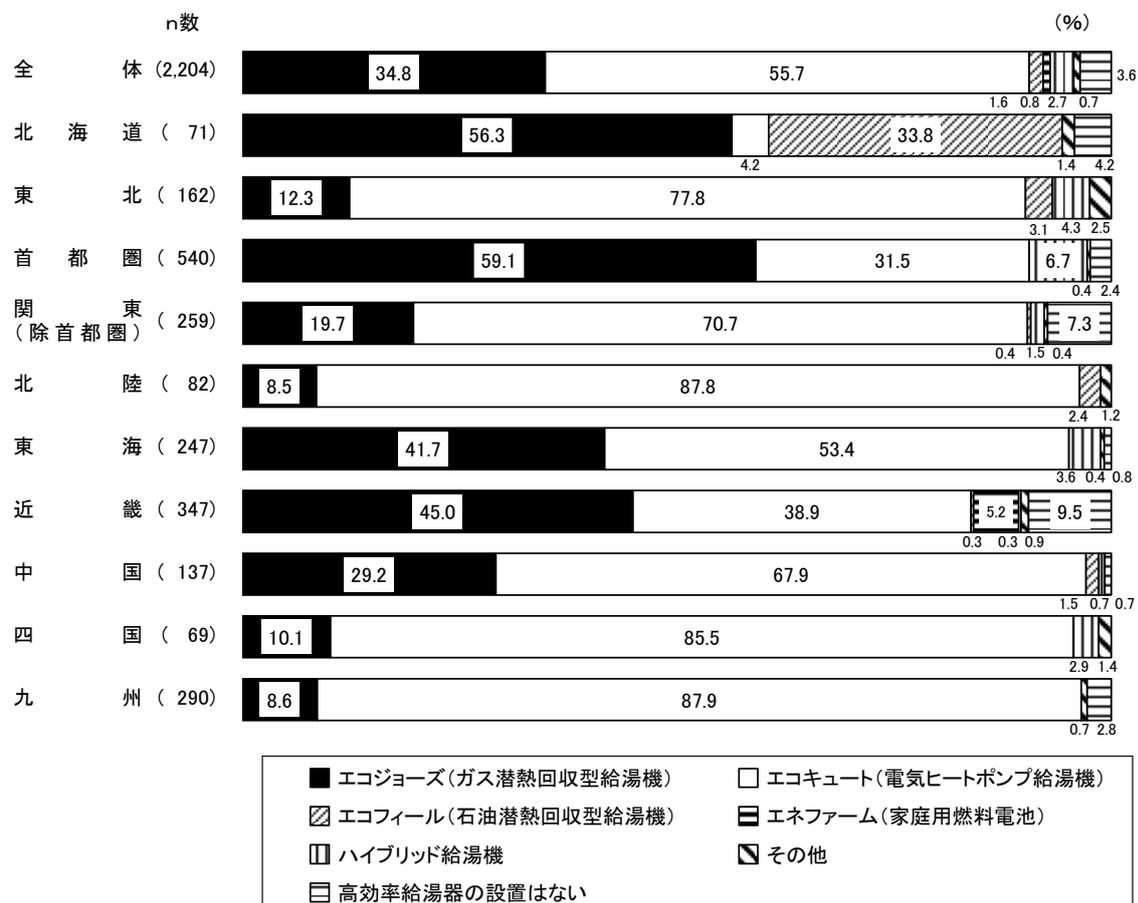


### 9(5) 高効率給湯器等の設置

エコキュートの割合が55.7%と最も多く、次いでエコジョーズが34.8%となる。

地域別では、北海道、首都圏、近畿ではエコジョーズの設置割合がエコキュートを上回っており、北海道ではエコフィールの設置割合も高い。

図9(5)-1 高効率給湯器等の設置×地域

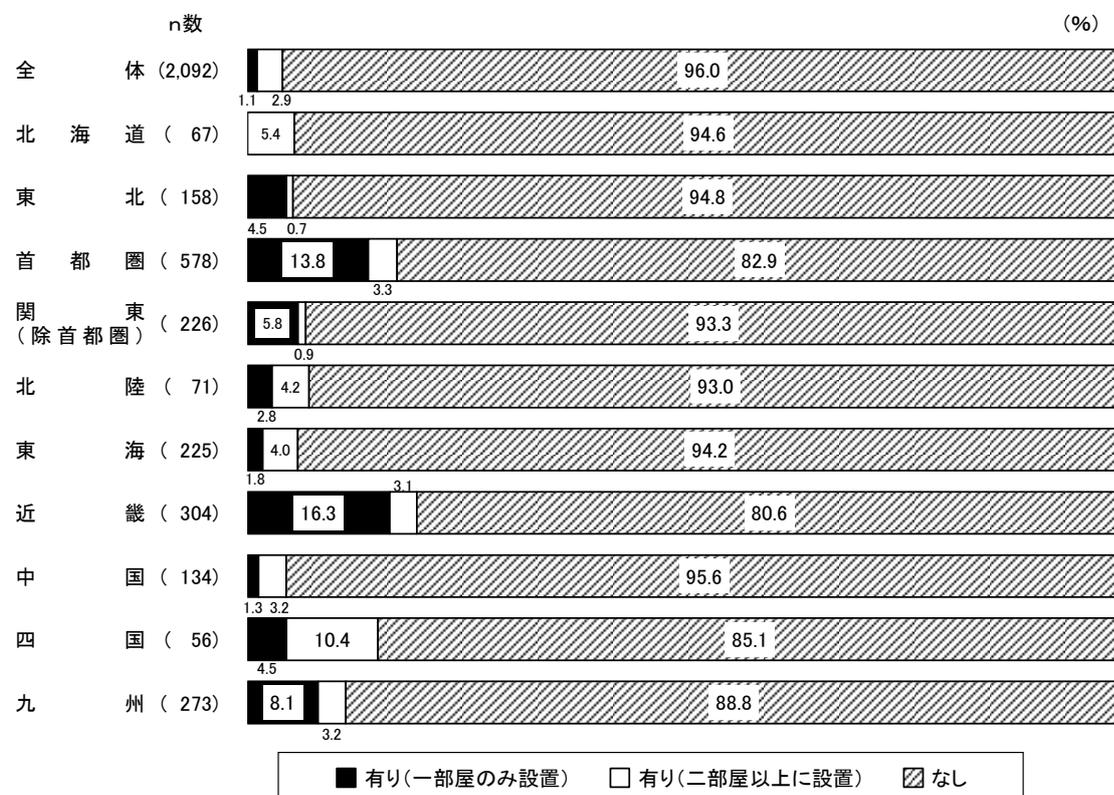


### 9(6) 床暖房の有無

「床暖房あり」の割合は4.0%である。

地域別では、首都圏、近畿、四国、九州で床暖房の設置割合が高い。

図9(6)-1 床暖房の有無×地域

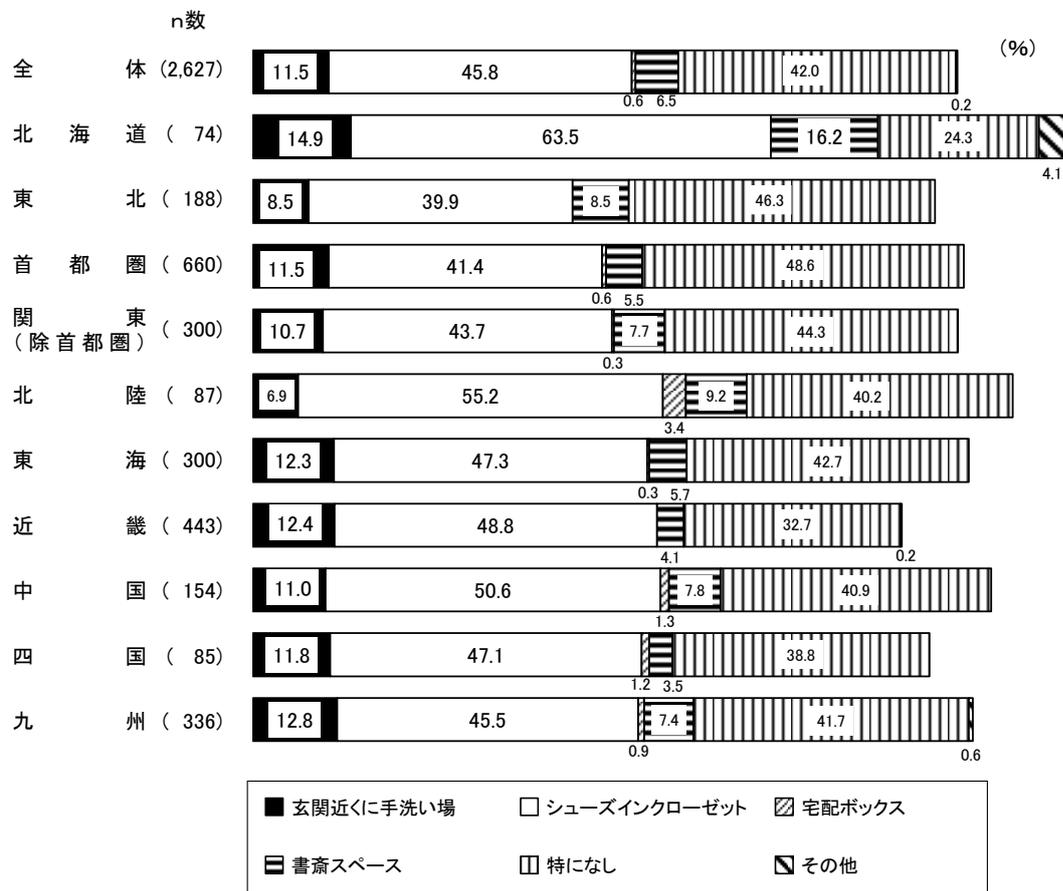


## 10 コロナ等による住環境の変遷

### 10(1) コロナ等による住環境の変遷

「玄関近くに手洗い場」は全体では11.5%だが、北海道、東海、近畿、九州では割合がやや高く、北海道では書斎スペースの設置の割合も高い。

図 10(1) コロナ等による住環境の変遷



※ 2つ以上の対策を講じている物件の場合はダブルカウントしているため、合計値は100%を超える。